

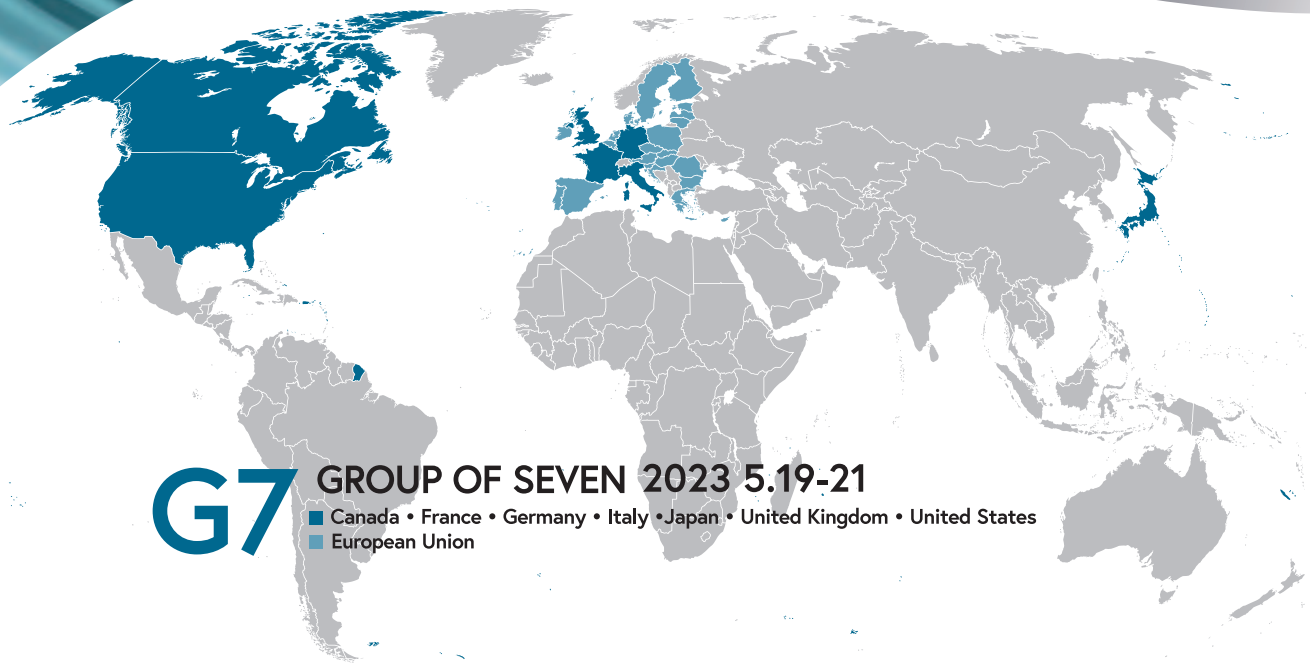
気候変動に起因する被害を  
最大限防ぐための

「日本の施策と国際発信」に関する提案

～G7広島サミット(主要国首脳会議)を機に～【資料付き】



JACSES 2023



**G7** GROUP OF SEVEN 2023 5.19-21

■ Canada • France • Germany • Italy • Japan • United Kingdom • United States  
■ European Union

## はじめに

---

2021年から2022年にかけて、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書第1・2・3作業部会報告書が公表されました。

それらを受けて開催された国連気候変動枠組条約第27回締約国会議(COP27)では、適応やロス&ダメージ(損失と損害)に注目が集まり、早期警戒システムを2027年までに万人に届けるための国連の計画や、2030年までに脆弱な立場にある人々の気候レジリエンス構築を目指す「シャルム・エル・シェイク適応アジェンダ」など、具体的な取組も数多く発表されました。また、ロス&ダメージのための基金設立も決定し、この基金の本格稼働や具体策に関する議論が進むことが期待されます。

もちろん適応策やロス&ダメージ対策だけでは、根本的な解決にはなりませんので、温室効果ガス削減策(緩和策)のさらなる加速が必須です。ウクライナ危機に端を発するエネルギー危機もあり、最も排出量の多いエネルギー起源CO<sub>2</sub>削減とエネルギー安定供給の両立は私たち皆が向き合うべき喫緊の課題です。そして、エネルギー転換にあたっては、公正な移行の観点が不可欠です。なお、地球の平均気温を1.5℃に抑えるためには、メタンやフロンなど他の温室効果ガスの大幅削減も必要です。

本提言レポートは、国際交渉などにおいて焦点が当たってこなかった点も含め、日本が議長国を務めるG7広島サミットに向け、日本を含むG7各国の気候変動対策や国際社会への貢献という観点から発表するものです。

G7や続くCOP28を機に、今後の日本・世界における気候変動対策に関する議論・取組・様々なステークホルダーの協力を更に推進していただくための一助となれば幸いです。

「環境・持続社会」研究センター(JACSES) 遠藤理紗・足立治郎  
2023年3月

# 目 次

---

はじめに	1
目 次	2
提案要旨	3
提案 1 : SDGs 「誰一人取り残さない」 観点からの適応策	4
提案 2 : 世界のあらゆる温室効果ガス削減	7
提案 3 : 「気候変動」 × 「ジェンダー平等」 に関する施策・発信	10
資 料	13
1. 文部科学省、農林水産省、経済産業省、気象庁、環境省 「IPCC_AR6 統合報告書の政策決定者向け要約 (SPM) の概要」	14
2. 日本政府「G7 気候・エネルギー・環境大臣会合コミュニケ (日本語版: 暫定仮訳) (2022 年ドイツ)」	19
3. 日本政府「G7 首脳コミュニケ (仮訳) (2022 年ドイツ)」	56
4. 環境省「日本政府の気候変動の悪影響に伴う損失及び損害 (ロス&ダメージ) 支援パッケージ 参考資料」	85
「環境・持続社会」 研究センター (JACES) の概要・レポート発行責任者略歴	88



## 提案要旨

### <提案1：SDGs「誰一人取り残さない」観点からの適応策>

G7各国内の適応政策・野心・行動と途上国への適応・ロス&ダメージ支援強化。気候変動の悪影響を受けやすく、対処するリソースに乏しい「国内外の脆弱な人々/コミュニティ(女性・子ども・障がい者・生活困窮者・権利/立場の弱い労働者・経営体力が脆弱な事業者・移民・先住民等)」に対する適応策支援(影響/リスク分析、当事者/支援者の対策への参加促進も含め)の実践と他国への連携の呼びかけ。他国・関係機関・自治体・企業・NGO等と連携し、早期警戒システム・災害に強い居住環境・水/食料等の資源アクセス・Coolingへのアクセス・雇用環境改善・途上国適応計画策定/適応報告等への支援を強化。環境社会配慮を徹底した民間資金導入のさらなる後押し。

### <提案2：世界のあらゆる温室効果ガス削減>

COP27で策定された「緩和作業計画」も活用し、CO2に加えその他の温室効果ガスも対象に含めた削減目標の設定・野心と実施の向上に各国が取り組むよう、G7として後押しする。日本が主導するJCM・6条実施パートナーシップ等を全温室効果ガス削減に活用。途上国の温室効果ガス排出量把握支援を強化。各国を巻き込み、世界のフロン回収率向上を促す。途上国の廃棄物・農業関連メタン排出の削減支援も推進。温室効果ガス削減推進に際し最も影響を受ける人々に焦点を当て、失われる雇用への対応に関する真摯な検討と支援を実施。

### <提案3：「気候変動」×「ジェンダー平等」に関する施策・発信>

気候変動関連施策/予算へのジェンダー主流化/具体化(そのための議論や様々なステークホルダーの理解促進も含む)を進める。施策立案/実施過程への女性を含む多様なステークホルダー参画・対話と緩和/適応両面での活躍を後押し。気候変動の被害を受けやすい途上国の脆弱な女性・少女への適応策を支援。既存のジェンダー不平等を克服する取組(途上国女性/少女の教育機会・災害情報アクセス・安定的収入手段/資金への平等なアクセス等の確保)を推進。

# 提 案

## 〈本提案の意味〉

気候変動に起因する国内外の悪影響・被害を最大限防ぐため、日本政府による政策構築・国際社会への発信を含む取組を提起

提案1：SDGs「誰一人取り残さない」観点からの適応策

提案2：世界のあらゆる温室効果ガス削減

提案3：「気候変動」×「ジェンダー平等」に関する施策・発信

## 提案1：SDGs「誰一人取り残さない」観点からの適応策

G7各国内の対策や途上国への気候資金拠出/支援において、以下を世界に表明・呼びかけ。

- ・G7各国内の適応策を推進する政策・野心・行動と途上国への適応・ロス&ダメージ支援を強化
- ・特に、気候変動の影響がより深刻になり得る最も脆弱な人々/コミュニティ<sup>※1</sup>に対する配慮・支援を实践（影響/リスク分析、当事者や彼らを支援する専門家の対策への参加促進も含め）

※1：女性・子ども・障がい者・生活困窮者・権利/立場の弱い労働者・経営体力が脆弱な事業者・移民・先住民等

途上国への気候資金拠出/支援においては、他国・関係機関（JICA・GCF・CTCN・ADB・WBG等）・自治体・企業・NGO等とも連携し、早期警戒システム構築（情報アクセスの確保含め）・災害に強い居住環境・水/食料等の資源へのアクセス改善・Coolingへのアクセス（冷却機器・冷却ソリューションへのアクセス）確保・雇用環境の改善等、脆弱層の生活基盤整備も含めた支援を強化。

上記の取組を進めるためには、途上国の気候変動影響評価・適応計画策定・気候資金アクセスのためのキャパシティビルディングへの支援も重要。また、CBIT等も活用し、「適応報告」を行うよう途上国に促しつつ、そのための支援を世界に呼びかける。

G7各国は、環境社会配慮を徹底しつつ、適応策に対する民間資金導入をさらに後押しする。



**温室効果ガス削減（緩和策）だけでは被害は防げない**

**<これまで・現在>**

人類の温室効果ガス排出により、産業革命前と比べ平均気温が約1℃上昇

気候変動による被害が国内・世界で既に多発



**<今後>**

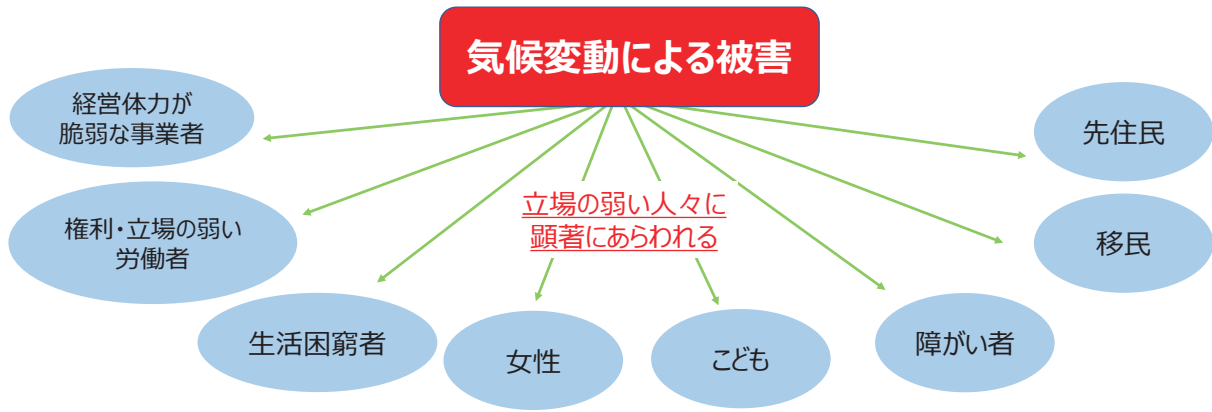
平均気温上昇を極力（1.5℃以内に）抑えようと温室効果ガス排出ネットゼロに取り組んでいる

たとえ温室効果ガス削減が早急に進んでも当面、平均気温は上がり続ける

今後（ネットゼロが実現できる前・2050年までに）より甚大な被害が生じ続ける可能性大

**気候変動による被害を防ぐ・軽減する  
「適応策」  
の即刻実施・強化が不可欠**

- 世界はすでに極端な気象現象等に晒されており、パリ協定第7条1における適応に関する世界全体の目標「適応能力の向上・強靱性の強化・脆弱性の低減」のための行動・支援の実践が求められている。また、温室効果ガス削減（緩和策）と適応策によっても回避しきれない損失・損害が生じてきており、ロス&ダメージ対策（損失と損害への対策）への支援強化を求める声も年々高まっている。なお、適応策とは、気候変動による悪影響・被害を緩和・回避あるいは有益な機会を追求する対策であり、気候変動の影響による損失・損害への対策（損失・損害の回避と損失・損害が生じた後の対応）であるロス&ダメージ対策とは重なりもある。
- グラスゴー気候合意では、途上国への適応資金供与を先進国全体で2025年までに2019年水準から少なくとも2倍にすることを強く求める文言が含まれた。日本政府は、COP26で気候変動に適応するための支援倍増を表明。COP27では、特に脆弱な国のロス&ダメージを支援するためのロス&ダメージ基金（仮称）の設置に合意し、「日本政府の気候変動の悪影響に伴う損失及び損害（ロス&ダメージ）支援パッケージ」も公表された。
- 日本は、JICA（国際協力機構）等を通じた二国間支援に加え、GCF（緑の気候基金）・CTCN（気候技術センター・ネットワーク）・ADB（アジア開発銀行）・WBG（世界銀行グループ）等の国際機関を通じ、途上国の気候変動対策を支援。



**国内外の最も被害を受けやすい脆弱な立場の人々やグループへの影響についても配慮・対策を支援すべき**

- 世界気象機関 (WMO) 等の報告書「気候サービスの現状」2020年版によると、世界の3人に1人が早期警報システムで十分に守られておらず、システム整備のための能力と資金を欠く国が多い。「適応に関する世界委員会」によれば、暴風雨や熱波の到来を24時間以内に警告するだけで、その後の被害を30%削減可能。そうした背景から、2022年3月23日「世界気象デー」<sup>1</sup>にて、早期警報システムを今後5年間で整備し、極端な気象現象から世界の人々を守るという新目標が国連で発表され、WMOが主導してCOP27で行動計画“EARLY WARNINGS FOR ALL: Executive Action Plan 2023-2027”が示された。
- 万人のための持続可能なエネルギー (SE4All) イニシアティブの報告書「Chilling Prospects」<sup>2</sup>では、Coolingへのアクセス(冷却機器・冷却ソリューションへのアクセス)に課題がある76か国を評価したところ、世界の7人に1人(12億人)がCoolingを十分に利用できず、猛暑に耐えることや栄養価の高い食料保存、安全なワクチン接種等が困難であると指摘。
- 各国が行う適応報告は、グローバル・ストックテイク<sup>3</sup>において各国が直面する課題・支援ニーズ・優良事例等の共有を促し、今後の適応策のより効果的な実施につながることを期待される。ただし、パリ協定では、適応報告が任意となっている(義務でない)ため、適応報告をしっかり行うよう各国に呼びかけつつ、そのためのリソースに乏しい途上国を後押しすることも必要。パリ協定の下で設置されたCBIT(透明性のための能力開発イニシアティブ)は、途上国による気候変動対策の透明性確保のための能力開発を支援する基金で、日本も資金拠出しており、緩和策に加え適応策についても途上国の透明性向上のためのプロジェクトを推進。
- 例えば、UNEPの「適応ギャップ報告書2020」によると、開発途上国だけで年間700億ドルの適応コストがかかり、2030年には1,400~3,000億ドル、2050年には2,800~5,000億ドルに達する可能性があると考えられる。こうした資金をまかなうには、公的資金のみならず、民間資金の導入も必要。

1 UN News <https://news.un.org/en/story/2022/03/1114462>

2 SE4All <https://www.seforall.org/chilling-prospects-2022>

3 グローバル・ストックテイクは、パリ協定第14条に規定されている、各国の報告やIPCC最新報告書等の情報を基に、5年ごとに世界全体における気候変動対策の実施状況を検討・評価する仕組み。

## 提案2：世界のあらゆる温室効果ガス削減

日本・G7各国は、国内・世界のCO2ネットゼロ及びその他の温室効果ガス大幅削減に最大限尽力・貢献していくことを世界に表明し、他国・国際機関に更なる取組・連携を呼びかける。

COP27で策定された「緩和作業計画（2030年までの緩和の野心と実施を向上するための作業計画）」も活用し、CO2のみならずその他の温室効果ガスも対象に含め削減目標の設定・野心と実施の向上に各国が取り組むよう、G7として後押しする。

日本が主導するJCM・パリ協定6条実施パートナーシップ等によって、世界のCO2削減に貢献するとともに、その他の温室効果ガスの削減にも貢献する。

日本が蓄積してきたインベントリ作成/報告ノウハウ等を活用し、CBITやPaSTIも活用しつつ、パリ協定対象7ガスについて途上国の温室効果ガス排出量/吸収量・緩和策等の現状把握・透明性を向上させる支援（インベントリ整備・NDC進捗状況追跡・緩和効果定量化・BTR作成・専門家訓練等の能力構築・関連制度やデータ管理システム確立/改善への協力等）を継続・強化する。

日本が国内・途上国で進めるフロン回収率向上の取組を世界に発信し、各国を巻き込み世界全体のフロン回収率向上を促す（例えば、日本が設立したフルオロカーボン・イニシアティブ参加国増加、フロン回収率向上に取り組む有志国連合創設等）。

メタン排出削減のための国内取組を進めつつ、途上国の廃棄物・農業関連メタン排出削減支援を積極的に進めていくことを世界に発信する。

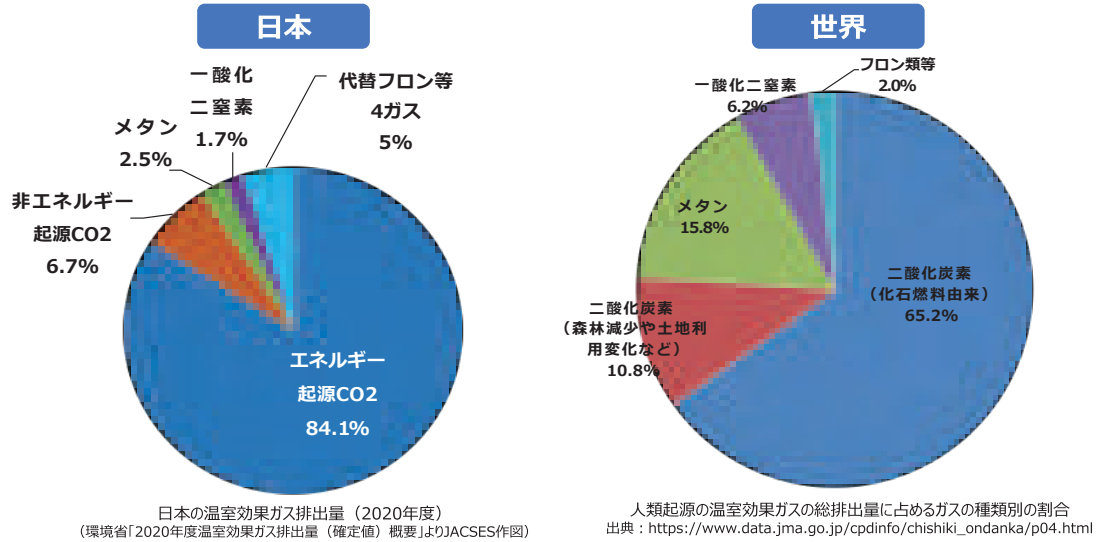
国内外の緩和策推進・支援に際し、影響を受ける地域・セクター・人々にも焦点を当て、エネルギーシステムや産業構造変化に伴い失われる雇用の吸収等を含め、公正な移行を実践・支援する（例えば、リスキリング/新規スキル獲得・キャリアデザイン支援、労働力循環を促進する取組、クリーンエネルギーへの移行を通じた雇用創出数値目標設定、産業セクターごとのロードマップ策定支援等）。

※なお日本国内においても、エネルギー起源CO2以外の温室効果ガスの削減必要性に関して、社会的認知が乏しいため、認知向上のための取組を強化することが重要。



背景・理由

温室効果ガスの総排出量に占めるガスの種類別の割合



- 世界の温室効果ガス排出量の約3分の1は、エネルギー起源CO2（化石燃料由来二酸化炭素）以外。よって、エネルギー起源CO2削減と合わせ、他の温室効果ガス削減が急務。2021年8月公表の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次評価報告書第1作業部会報告書（自然科学的根拠）では、「人為的な地球温暖化を特定の水準に制限するには、CO2の累積排出量を制限し、少なくともCO2正味ゼロ排出を達成し、他の温室効果ガスも大幅に削減する必要がある」と示された。
- 温室効果ガスの影響は国境を越えるため、国内外の気候変動による被害を防ぐには、世界全体の温室効果ガス削減が必要。よって日本を含むG7諸国は、各国内に加え世界のネットゼロ推進が必要。
- COP27にて、「緩和作業計画（2030年までの緩和の野心と実施を向上するための作業計画）」が策定され、「1.5℃目標達成の重要性」「計画期間を2026年までとし毎年議題として取り上げ進捗を確認（2026年に期間延長の可否を検討）」「最低年2回のワークショップ開催と報告という一連のサイクル、非政府主体の関与、緩和作業計画の成果を閣僚級ラウンドテーブルで毎年議論」「全てのセクターや分野横断的事項（パリ協定6条市場メカニズムの活用含む）等について対象とすること」等の内容が盛り込まれた。CO2削減目標は設定していても、その他の温室効果ガスを含めた削減目標は設定していない国が未だに少なくないのが現状。
- 世界のエネルギー起源CO2削減等のために、日本政府は、JCM（二国間クレジット制度）・パリ協定6条実施パートナーシップやCEFIA（Cleaner Energy Future Initiative for ASEAN）といった取組を主導。
- パリ協定には「強化された透明性枠組」があり、各国の実行を国連に調査・報告し評価を行うことで、緩和と適応の取組のレベルを上げていくための柱となっている。フリーライダーを防ぎ、パリ協定の公平性・実効性を担保するため、「強化された透明性枠組み」の下、各国の温室効果ガス排出量算定・報告を極力正確に行うことが求められている。パリ協定1.5℃目標に向けた緩和（温室効果ガス削減）に関連する野心・行動強化が求められているが、温室効果ガス排出量の正確な現状把握は、その基礎となる。

## 温暖化の原因となる温室効果ガス・物質（一部）



※なお、キガリ改正によってHFCもモントリオール議定書規制対象となっています

**温室効果ガスの影響は国境を越えるため、気候変動による被害を防ぐには、世界全体のあらゆる温室効果ガスの削減が必要**

(出典) JACES作成

- 多くの途上国にとって、温室効果ガス排出量の把握は大きな課題。国連枠組であるCBITは、途上国の温室効果ガスインベントリ作成支援も実施。日本が立ち上げた「PaSTI（コ・イノベーションのための透明性パートナーシップ）」は、途上国内の非国家アクター（企業・自治体等）を含む支援を実施。
- パリ協定対象ガスであるHFCの排出量は、今後エアコン等の世界的な（特に途上国の）需要増により大幅な増加が見込まれる。モントリオール議定書規制対象であるCFC・HCFCも、途上国では未だに多く利用・排出され、地球温暖化の誘因となっている。日本政府は2019年のCOP25にて、フルオロカーボン・イニシアティブ（フルオロカーボン〈フロン〉のライフサイクルマネジメントに関するイニシアティブ）を設立。これには、2022年11月30日現在、15の国（フランス・イギリス等）・国際機関が参加（16の国内企業・団体も参加）。
- メタンは、世界規模で見るとCO<sub>2</sub>の次に排出量の多い温室効果ガス。COP26にて「2030年までに世界全体のメタン排出量を2020年比30%削減する」ことを目標とする「グローバル・メタン・プレッジ」が正式に立ち上がり、日本を含む100か国以上が参加表明（COP27では、その調印数が150か国を超えたと報告された）。また、COP27では、国連環境計画（UNEP）などが、衛星データを活用しメタン排出を検知、排出元の国に知らせるメタン検知システム「Methane Alert and Response System」を発表。日本は、廃棄物埋立処分場で発生するメタンガス回収・メタン発生の少ないイネの育種等の削減技術を有す。
- 日本が目指す「カーボンニュートラル」は、CO<sub>2</sub>に限らずメタン・フロンを含む温室効果ガスが対象<sup>4</sup>。ただし、CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス削減には未だ日本社会全体の注目・取組が乏しい。

4 資源エネルギー庁 [https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/carbon\\_neutral\\_01.html](https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/carbon_neutral_01.html)

### 提案3：「気候変動」×「ジェンダー平等」に関する施策・発信

パリ協定をはじめとするUNFCCC合意及びSDGs達成に向け、日本政府の気候変動関連施策・予算へのジェンダー配慮・主流化及び具体化(まず、優先課題/取組の明確化とそのためジェンダー別データ収集/活用、地球温暖化対策計画・エネルギー基本計画等の関連主要計画や事業立案/実施/評価及び気候変動関連予算にジェンダーを主流化していくための議論や様々なステークホルダーの理解促進が必要)。

気候変動・エネルギー関連施策の立案及び実施過程への女性を含む多様なステークホルダーの更なる参画・対話を推進し、気候変動による悪影響を防ぐために必要な緩和・適応両面での多様な取組に対する活躍を後押し。また、その基礎となる女性・少女のエンパワーメント(例えば、公的なものを含む教育・リスクリング等、国・自治体・地域コミュニティレベルでの様々な能力開発)を支援する。

「気候変動」×「ジェンダー平等」に積極的に取り組んでいくことを世界に発信。特に、G7やCOPのような国際会議にて、気候変動の被害を受けやすい途上国の脆弱な女性・少女への適応策及びロス&ダメージ対策支援を強化・実践していくことを世界に表明し、他国・国際機関にも取組を呼びかける。また、既存のジェンダー不平等を克服する取組(途上国の女性・少女の教育機会・災害情報へのアクセス・安定的な収入手段・気候資金への平等なアクセス確保等)もステークホルダーと連携して推進する。

## 背景・理由



- パリ協定は、前文でジェンダー平等と女性のエンパワーメント・人権等の重要性が謳われ、複数の条文やルールブックもジェンダー配慮の重要性に言及。2019年のCOP25では、強化されたジェンダーに関するリマ作業計画及びそのジェンダー行動計画 (Enhanced LWPG and its GAP) が策定された。COP27全体決定「シャルム・エル・シェイク実施計画」でも、「気候変動対策への女性の完全で、意味のある、平等な参加を拡大し、Enhanced LWPG and its GAPの完全な実施も含め、野心を高め気候目標を達成するために不可欠な、ジェンダーに対応した実施と実施手段を確保することを締約国に奨励する」こと等が明記された。
- 上記の背景には、性別役割分業や文化的な規範等により、女性や少女は気候変動による被害を受けやすい状況がある。特に、途上国では、食料や水、燃料の確保は女性の役割であることが多く、それらが入手困難になることは女性・少女に大きな影響を与える。適応策をとることは、女性の負担を軽減し社会進出等の可能性を高め、ジェンダー平等につながる。
- 2021年改定された気候変動適応計画にも、ジェンダー平等や脆弱性の高い集団・地域にも配慮した意志決定・合意形成プロセスの充実を図りつつ施策を展開する必要性が記載された。
- 国際的には、国連機関 (CTCN等) による自然エネルギー導入における女性の雇用促進の取組や、The Clean Energy Education and Empowerment International Initiative (C3E International) によるクリーンエネルギー分野への女性の参加促進とジェンダーギャップの解消を目指す取組等が進められている。
- 温室効果ガス削減に関する女性の貢献は、上記のような自然エネルギー・クリーンエネルギー分野に限らず、例えば、民生家庭部門の温室効果ガス排出抑制に不可欠な各家庭での省エネ対策やエネルギー選択・管理等は、現状では女性の方が関心が高いケースが多いと考えられ、多様な形で女性の参画・活躍を促すことが重要。
- 気候変動によって、教育の機会喪失・災害時の性暴力増加・医療サービスへのアクセス不足・貧困といったケースが増え、SDG5 (ジェンダー平等) の達成に悪影響が及んでいる。例えば、マララ基金は、2021年には気候関連事象により低所得国および低中所得国の少なくと



も400万人の少女が教育を修了できなくなると推定し、この傾向が続けば、2025年までに気候変動が毎年少なくとも1,250万人の少女の教育修了を妨げる要因になりうると指摘<sup>5</sup>。教育機会の喪失は、情報や資源へのアクセス等の観点から気候変動に対する適応力の低下や気候変動対策への参加機会の減少を招くと考えられる。

**気候変動×SDGs :  
気候変動対策は他のゴール達成にも貢献できる**



5 Malala Fund <https://malala.org/newsroom/malala-fund-publishes-report-on-climate-change-and-girls-education>

# 資料

## AR6 統合報告書 政策決定者向け要約

### 政策決定者向け要約(SPM)の構成

- A: 現状と傾向
- B: 長期的な気候変動、リスク、及び応答
- C: 短期的な応答

- 本資料では、SPMのヘッドライン・ステートメントのほか、補足となる図の一部の暫定訳を記載しています。
- 本資料は、IPCC 第58回総会において承認されたドラフトに基づいた、令和5年3月20日(月)時点の暫定訳であり、今後、IPCCより公表される確定版報告書に基づき修正する可能性があります。

**扱い: 報道発表資料及び本説明会の内容については、IPCCの記者会見開始時刻(3月20日(月)22:00目途)をもって情報解禁とします。**

## A: 現状と傾向

A.1 人間活動が主に温室効果ガスの排出を通して地球温暖化を引き起こしてきたことには疑う余地がなく、1850～1900年を基準とした世界平均気温は2011～2020年に1.1℃の温暖化に達した。世界全体の温室効果ガス排出量は増加し続けており、持続可能でないエネルギー利用、土地利用及び土地利用変化、生活様式及び消費と生産のパターンは、過去から現在において、地域間にわたって、国家間及び国内で、並びに個人の間で不均衡に寄与している(確信度が高い)。

A.2 大気、海洋、雪氷圏、及び生物圏に広範かつ急速な変化が起こっている。人為的な気候変動は、既に世界中の全ての地域において多くの気象と気候の極端現象に影響を及ぼしている。このことは、自然と人々に対し広範な悪影響、及び関連する損失と損害をもたらしている(確信度が高い)。現在の気候変動への過去の寄与が最も少ない脆弱なコミュニティが不均衡に影響を受ける(確信度が高い)。

## A: 現状と傾向

A.3 適応の計画と実施は全ての部門及び地域にわたって進展しており、その便益と様々な有効性が文献で報告されている。進展があるにもかかわらず、適応のギャップが存在し、現在の適応の実施の速度では今後も拡大し続ける。一部の生態系と地域では、ハードな(変化しない)適応の限界及びソフトな(変化しうる)適応の限界に既に達している。適応の失敗は一部の部門と地域で生じている。現在の世界全体の適応のための資金フローは、特に途上国において、適応オプションの実施には不十分であり、その実施を制約している(確信度が高い)。

A.4 緩和に対処する政策及び法律は、AR5以降一貫して拡充してきている。2021年10月までに発表された「国が決定する貢献(NDCs)」によって示唆される2030年の世界全体のGHG排出量では、温暖化が21世紀の間に1.5°Cを超える可能性が高く、温暖化を2°Cより低く抑えることが更に困難になる。実施されている政策に基づいて予測される排出量と、NDCsから予測される排出量の間にはギャップがあり、資金フローは、全ての部門及び地域にわたって、気候変動目標の達成に必要な水準に達していない。(確信度が高い)

2

## B: 長期的な気候変動、リスク、及び応答

B.1 継続的な温室効果ガスの排出は更なる地球温暖化をもたらし、考慮されたシナリオ及びモデル化された経路において最良推定値が短期のうちに1.5°Cに到達する。地球温暖化が進行するにつれて同時多発的なハザードが増大する(確信度が高い)。大幅で急速かつ持続的な温室効果ガスの排出削減は、約20年以内に地球温暖化の識別可能な減速をもたらし、数年以内に大気組成に識別可能な変化をもたらすだろう(確信度が高い)。

B.2 将来のいかなる温暖化の水準においても、気候関連リスクの多くはAR5での評価よりも高く、予測される長期的影響は現在観測されている影響よりも最大で数倍高い(確信度が高い)。気候変動に起因するリスクと予測される悪影響、及び関連する損失と損害は、地球温暖化が進行するにつれて増大する(確信度が非常に高い)。気候及び非気候変動リスクはますます相互作用し、より複雑で管理が困難な、複合的かつ連鎖的なリスクを生み出す(確信度が高い)。

3



## B: 長期的な気候変動、リスク、及び応答

B.3 将来変化の一部は不可避かつ/又は不可逆的だが、世界全体の温室効果ガス的大幅で急速かつ持続的な排出削減によって抑制しうる。突発的かつ/又は不可逆的な変化が起こる可能性は、地球温暖化の水準が高くなるにつれて増加する。同様に、可能性は低いだが潜在的に非常に大きな悪影響を伴う結果が起こる確率は、地球温暖化の水準が高くなるにつれて増加する。(確信度が高い)

B.4 今日実現可能で効果的な適応オプションは、地球温暖化の進行に伴い制限され、効果が減少する。地球温暖化の進行に伴い、損失と損害が増加し、より多くの人間と自然のシステムが適応の限界に達する。適応の失敗は、柔軟で多部門にわたる包摂的な長期計画と適応行動の実施によって回避でき、多くの部門とシステムへの共便益(コベネフィット)を伴う。(確信度が高い)

B.5 人為的な地球温暖化を抑制するには、正味ゼロのCO<sub>2</sub>排出量が必要である。温暖化を1.5°C又は2°Cに抑制しうるかは、主に正味ゼロのCO<sub>2</sub>排出を達成する時期までの累積炭素排出量と、この10年の温室効果ガス排出削減の水準によって決まる(確信度が高い)。追加的な削減対策を講じていない既存の化石燃料インフラに由来するCO<sub>2</sub>排出量は、1.5°C(50%)の残余カーボンバジェットを超えると予測される(確信度が高い)。

4

## B: 長期的な気候変動、リスク、及び応答

B.6 オーバーシュートしない又は限られたオーバーシュートを伴って温暖化を1.5°C(>50%)に抑える全てのモデル化された世界全体の経路、そして温暖化を2°C(>67%)に抑える全てのモデル化された世界全体の経路は、この10年の間に全ての部門において急速かつ大幅な、そしてほとんどの場合即時のGHG排出量の削減を伴っている。世界全体でのCO<sub>2</sub>排出量正味ゼロは、これらのカテゴリーの経路においてそれぞれ2050年代初頭及び2070年代初頭に達成される。(確信度が高い)

温暖化を1.5°Cと2°Cに抑えるには、急速かつ大幅で、ほとんどの場合緊急に温室効果ガスの排出削減が必要である

CO<sub>2</sub>正味ゼロ及びGHG正味ゼロの排出量は全ての部門における大幅な削減によって実現しうる

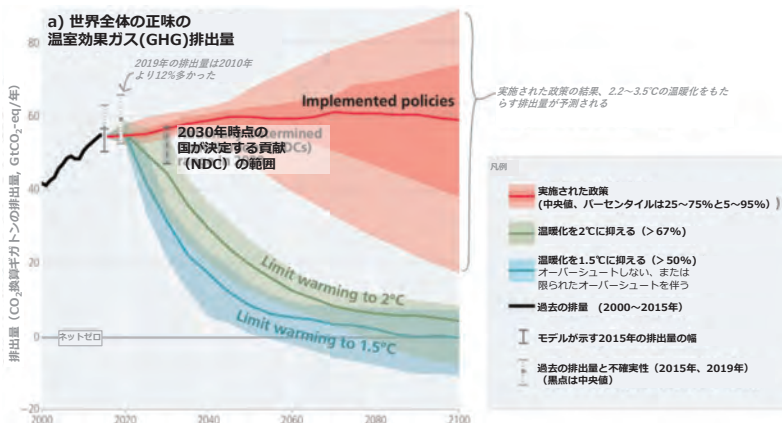


図 SPM.5(a)

5

出典：文部科学省、農林水産省、経済産業省、気象庁、環境省  
「IPCC\_AR6 統合報告書の政策決定者向け要約 (SPM) の概要」

## B: 長期的な気候変動、リスク、及び応答

B.7 温暖化が1.5°Cなどの特定の水準を超えたとしても、世界全体で正味負のCO<sub>2</sub>排出量を実現し持続させることによって、温暖化を徐々に再び低減させうるだろう。この場合、オーバーシュートしない経路に比べて、二酸化炭素除去(CDR)の追加的な導入を必要とし、実現可能性や持続可能性に関する懸念を拡大させるだろう。オーバーシュートは悪影響を伴い、その一部は不可逆的であり、人間と自然のシステムにとって追加的なリスクをもたらす。このような影響及びリスクは全てオーバーシュートの規模と期間とともに拡大する。(確信度が高い)

6

## C: 短期的な応答

C.1 気候変動は人間の幸福と惑星の健康に対する脅威である(確信度が非常に高い)。全ての人々にとって住みやすく持続可能な将来を確保するための機会の窓が急速に閉じている(確信度が非常に高い)。気候にレジリエントな開発は、適応と緩和を統合することで全ての人々にとって持続可能な開発を進展させ、特に脆弱な地域、部門及び集団に向けた十分な資金源へのアクセスの改善、包摂的なガバナンス、協調的な政策を含む国際協力の強化によって可能となる(確信度が高い)。この10年間に行う選択や実施する対策は、現在から数千年先まで影響を持つ(確信度が高い)。

C.2 この10年の間の大幅で急速かつ持続的な緩和と、加速化された適応の行動によって、人間及び生態系に対して予測される損失と損害を軽減し(確信度が非常に高い)、とりわけ大気の大気質と健康について、多くの共便益(コベネフィット)をもたらすだろう(確信度が高い)。緩和と適応の行動の遅延は、排出量の多いインフラのロックインをもたらし、座礁資産とコスト増大のリスクを高め、実現可能性を低減させ、損失と損害を増加させるだろう(確信度が高い)。短期的な対策は、高い初期投資及び潜在的に破壊的な変化を伴うが、それらは様々な可能とする政策によって軽減しうる(確信度が高い)。

7

## C: 短期的な応答

C.3 大幅かつ持続的な排出削減を達成し、全ての人々にとって住みやすく持続可能な将来を確保するためには、全ての部門及びシステムにわたる急速かつ広範囲に及ぶ移行が必要である。これらのシステム移行は、緩和と適応のオプションの広範なポートフォリオの大幅なアップスケールを伴う。実現可能で、効果的かつ低コストの緩和と適応のオプションは既に利用可能だが、システム及び地域にわたって差異がある。(確信度が高い)

C.4 気候変動の影響の緩和と適応における加速的かつ衡平な行動が、持続可能な開発に不可欠である。緩和行動及び適応行動は、持続可能な開発目標とのトレードオフよりも相乗効果を多く持つ。相乗効果とトレードオフは、文脈と実施の規模に依存する。(確信度が高い)

C.5 衡平性、気候正義、社会正義、包摂および公正な移行のプロセスを優先することで、適応と野心的な緩和の行動、気候にレジリエントな開発を可能にする。適応の成果は、気候ハザードに対する脆弱性が最も高い地域と人々に対する支援の増強によって向上する。気候変動への適応を社会保障制度に組み込むことによってレジリエンスが改善される。排出量の多い消費を削減するためのオプションは多数あり、それらは行動変容と生活様式の変化を通じたものを含み、社会的な幸福との共便益(コベネフィット)を伴う。(確信度が高い)

8

## C: 短期的な応答

C.6 効果的な気候行動は、政治的な公約、十分に調整された多層的なガバナンス、制度的枠組、法律、政策及び戦略、並びに資金と技術へのアクセスの強化によって可能となる。明確な目標、複数の政策領域にわたる協調、包摂的なガバナンスのプロセスによって効果的な気候行動が促進される。規制手段及び経済的手段は、そのスケールアップと広範な導入によって、大幅な排出削減および気候レジリエンスを支えうる。多様な知識の活用は気候にレジリエントな開発に有益である。(確信度が高い)

C.7 資金、技術、及び国際協力は、気候行動を加速させるための重大な成功要因である。気候目標が達成されるためには、適応及び緩和の資金はともに何倍にも増加させる必要があるだろう。世界の投資のギャップを埋めるのに十分な国際資本が存在するが、資本を気候行動に向けるにあたって障壁がある。技術革新システムの強化は、技術や実践の広範な導入を加速化する鍵となる。国際協力の強化は多数の手段(チャンネル)を通して可能である。(確信度が高い)

9

## G7 気候・エネルギー・環境大臣会合コミュニケ

1. 我々、G7 の気候・エネルギー・環境大臣は、気候や環境を危険にさらし、地球、生命と生計、及び世界中の次世代のニーズに深刻な影響を与える多重の危機に対処するため、2022 年 5 月 26 日～27 日、ベルリンで会合を開催した。
2. 我々は、ロシアによる不当な、いわれのない、不法なウクライナに対する侵略戦争と、ウクライナが主権を有する領域においてロシア軍によって行われた恐るべき残虐行為を、最も強い言葉で非難する。我々は、ロシアによる国連憲章及びその他の国際法の基本原則の違反に団結して反対し、重要なインフラを稼働させるための緊急対応を含め、ウクライナとの連帯及びウクライナへの支援に揺るぎない姿勢で臨んでいる。ロシアの侵略戦争は、悲劇的な人的被害、世界的な経済及び社会の混乱、深刻な環境破壊を引き起こしている。我々は、グリーンな復興と回復のためにウクライナと協力する用意がある。我々は、既存の課題を著しく悪化させ、食料及びエネルギーシステムにおける不足や混乱、特にエネルギー及び世界食料市場を含む商品市場の価格高騰を引き起こしている、ロシアのウクライナに対する侵略戦争の破滅的な影響を深く憂慮する。これは、世界中の人々の生活に多大な影響を与え、人道的・保護的ニーズを増大させている。我々は、世界の食料及びエネルギー安全保障を維持するために多国間の協調的対応を加速させ、この点において最も脆弱なパートナーに寄り添うことを決意する。
3. 我々は、開かれた、自由かつ包摂的な社会を守るための中心であるルールに基づく国際秩序に対し、我々の深いコミットメントを堅持し続ける。我々は、気候危機、生物多様性の損失及び汚染によって引き起こされる存亡の脅威に対抗するための我々の共同の責任を果たすことを決意する。

### I. 共同行動：気候変動、エネルギー及び環境の課題をともに解決へ

4. **3 つの地球規模の危機へ取り組むこと**：我々は、気候変動、生物多様性の損失、汚染という 3 つの世界的危機に関して深い懸念を表明し、これらの課題が表裏一体で相互に強化されていること、また、これらの課題は主に人間活動と持続不可能な消費・生産パターンに起因していることを認識する。したがって、我々は、この決定的に重要な 10 年間で、気候変動対策と生物多様性の行動、クリーンエネルギー移行、環境保護の間の相乗効果を活用した、即時、短期、中期の行動にコミットする。これは、長期的な変革を促すべきものとなる。我々は、生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学・政策プラットフォーム（IPBES）、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）、その他の関連する国際科学・政策パネルに対し、この点での協力を強化するよう求める。我々は、より資源効率的な循環型の経済への移行が提供する機会を認識する。我々は、人々、地球及び繁栄のための行動計画としての「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」を



全面的に達成する必要性を認識し、2023年の未来サミットを重要なマイルストーンとして成功させるために努力する。我々は、持続可能な開発のための2030アジェンダ、リオ3条約、パリ協定及びグラスゴー気候合意を含むパリ協定の下での決定、緊急に必要なとされるポスト2020生物多様性枠組、大気、化学物質、廃棄物に関する関連の多国間協定を含む水及び汚染に対処するその他の既存の国際文書、プラスチック汚染及び国家管轄権外区域の海洋生物多様性（BBNJ）に関する法的拘束力のある国際文書に関する交渉その他が、地球環境課題に取り組む我々の共同の努力を前進させるものであることを強調する。我々は、これらの協定に固定された目標を達成するために、その実施を早急に強化することを決意する。我々は、生命、健康、経済及び社会のあらゆる部門を変容させるこれらの危機に対し、最新の科学的知見に沿った緊急の対応と、効果的かつ統合的なアプローチが必要であることを強く主張する。我々は、1.5°Cの気温上昇を抑えることを射程に入れ続け、全ての人にとって住みやすく持続可能な未来を確保するための機会の窓が急速に狭まっているとするIPCCの最新報告書からのメッセージを明確に示す。我々は、現在の政策が、2100年までに、自然及び人々に不可逆的かつ持続的な影響をもたらす、中央値3.2°Cの温暖化に世界を到達させる、というIPCCの調査結果を、懸念をもって強調する。また、約100万種が絶滅の危機に瀕しており、その多くが数十年以内に絶滅する可能性があること、人類の歴史上、最も早く生物多様性が減少しており、生態系が劣化しているというIPBESの調査結果を、懸念をもって強調する。我々は、2022年に新たな生物多様性枠組を採択すること及び、2030年までに生物多様性の損失を止めて反転させるために生物多様性枠組の迅速かつ即時の実施に係る緊急性を明言する。我々は、すでに貧困、ジェンダー及び社会的不平等に直面している人々に対し、気候変動及び生物多様性の損失が与える不釣り合いな影響を深い懸念を持って留意し、それに対して取り組むという我々のコミットメントを再確認する。気候変動と汚染は生物多様性損失の主な要因であり、同時に、汚染、砂漠化、土地及び海洋の劣化、水不足と闘い、生物多様性を保護し、保全し、回復することは、気候変動に対処するために極めて重要である。

5. **資金の流れを動員し、整合させること**：我々は、気候変動、生物多様性の損失及び汚染との戦いには、民間及び公的な、国内及び国際的な資金を動員することが必要であることを認識する。我々は、資金の流れをこれらの目標に整合させるための明確な政策と戦略を実施することにコミットする。我々は、パンデミックによるあらゆる生活領域への継続的かつ壊滅的な影響に対抗するため、環境を害さない、パリ協定に整合した、ネイチャーポジティブなCOVID-19復興策を実施することを決意する。公的な行動の重要性を認識しつつ、我々は、持続可能な開発目標（SDG）12.7に沿った公共調達のグリーン化やグリーンング・ガバメント・イニシアティブを通じた協力を含めた政府の行動を、我々の気候、エネルギー、生物多様性及びその他の環境目標に完全に一致させるための世界的努力の先頭に立つことにコミットする。我々は、持続可能な金融の政策が、グリーンかつ公平な復興にとって極めて重要であり、気候及び自然に関連する金融リスクを軽減しつつ、移行のために民間資本を動員することによって強靱性を支えることに留意する。我々は、気候変動、生物多様性の損失及び汚染に対処するための資金調達に

における国際開発金融機関（MDBs）の重要な役割、並びに、その政策、投資及び業務においてこれらの問題を主流化することの重要性を認識する。我々は、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）COP26におけるMDBsの声明を強く歓迎し、生物多様性条約COP15第二部（CBD COP15.2）までにMDBsが生物多様性資金に対する具体的な金額へのプレッジにコミットすることを求める。我々は、国際サステナビリティ基準審議会の設立を歓迎し、サステナビリティ報告基準のグローバルなベースラインを策定するその作業プログラムを引き続き支持する。さらに、我々は、この点において、G7財務大臣の作業を支持する。我々は、気候変動及び生物多様性資金のジェンダー対応及び包摂性を高めることに再度コミットする。我々は、統合的かつ相乗的な方法で環境のあらゆる側面に対処する主要な資金メカニズムとして、また、環境課題に取り組む我々のコミットメントの反映として、地球環境ファシリティの強力な第8次増資を歓迎する。

6. **気候変動と生物多様性を関連付けること**：健全な生態系は気候変動に強靱で、適応策を支え、炭素を隔離することで緩和策に重要な役割を果たす。同時に、気候変動は生態系の劣化と生物多様性の損失の主要な要因である。我々は、2030年までに生物多様性の損失を止めて、反転させ、1.5°Cの気温上昇の制限を達成するために、生態系を保護し、保全し、持続可能な形で管理し、回復させることの重要性を強調する。我々は、野心的な国際的行動を求めることによりリーダーシップを発揮し、気候変動と生物多様性の損失に統合的に対処し、双方に利益のあるアプローチを促進する野心的な国家政策、戦略及びプログラムを開発し、実施することにコミットする。我々は、自然を活用した解決策（NbS）が、気候危機、生物多様性の損失、森林減少、砂漠化、海洋・淡水の劣化に取り組むための重要な梃子となること、炭素隔離と気候変動への適応に不可欠であることを強調する。この点で、NbSは「国連生態系回復の10年」の下での我々の努力と、持続可能な開発目標（SDGs）及びリオ3条約の達成に貢献する。したがって、我々は、生物多様性の損失、気候変動、汚染という3つの危機に対処するため、最近の国連環境総会（UNEA）決議「持続可能な開発のための自然を活用した解決策」で定義され、適応と災害リスク軽減に大きな利益をもたらす、NbSの実施を強化することにコミットする。我々は、社会的・環境的セーフガードはNbSの不可欠な要素であることを強調する。我々は、自然協約におけるコミットメントに沿って、国内外でのNbSのための資源動員を増やすことにコミットする。我々は、NbSが、国が決定する貢献（NDC）、長期戦略（LTS）、国家適応計画（NAP）又は戦略、生物多様性国家戦略及び行動計画（NBSAP）又はその他の戦略及び計画の実施に組み込まれることを確保し、パートナーとの協力の重要性を明確に示しつつ、持続可能な開発のための戦略に組込むことを促進する。我々は、NbSが脱炭素化及び温室効果ガス排出削減のための緊急の行動に取って代わることはできないが、遅くとも2050年までに温室効果ガス排出のネット・ゼロ目標を達成し、2030年までに生物多様性の損失を止めて反転させ、2030年までにSDGsを達成するために、これらの努力と並行してNbSが必要であることを強調する。
7. **土地利用、土地利用変化及び林業**：森林減少を含む土地利用の転換、農業による生息地の喪失、持続不可能な農業慣行は、生物多様性の損失、土地劣化、気候変動、水不足の

増加及び汚染の主な要因である。したがって、土地利用、土地利用変化及び林業に関する生物多様性に配慮したネイチャーポジティブな政策を、リオ3条約やパリ協定の目標、気候変動と生物多様性の両方の目標を達成するために緊急に必要なポスト2020生物多様性枠組に合致させることが極めて重要である。我々は、炭素貯留に関するG7農業大臣の議論を歓迎する。我々は、SDG15.3に沿った、土地劣化中立達成への我々のコミットメントを再確認する。我々は、アビジャンにおける国連砂漠化対処条約第15回締約国会議（2022年5月9-20日）の成果を歓迎し、その決定を実施するために他の締約国と協力することを期待する。地球土壌パートナーシップによる作業と、森林・土地利用に関するグラスゴー・リーダーズ宣言、G7 2030年自然協約及び2030年までに森林の消失、森林減少及び土地劣化を阻止し反転させるという集团的コミットメントに基づき、我々は、陸域生態系、特に森林を保護、保全、回復させるとともに、持続可能な形で管理し及び利用するための野心的な国家目標及び戦略の確立、並びにこれらの目標の監視及び報告を行うことにコミットする。我々は、自然の炭素貯留を強化し、農業、林業及びその他の土地利用部門における排出を削減することにコミットするとともに、改善された監視と排出集約型材料を持続的に生産される排出削減型材料又は気候中立かつネイチャーポジティブな材料に代替する努力を支持し、持続可能な土地管理を実施することにより、生物多様性を保全し保護することにコミットする。さらに、我々は、気候変動、生物多様性損失及び汚染という複数の課題に対処する一連の解決策を更に拡大し、食料安全保障を強化し、ワンヘルスアプローチに貢献するために、気候スマートかつネイチャーポジティブな農業イノベーションに対する投資の重要性を強調し、追加的投資の活性化における気候のための農業イノベーションミッションのようなイニシアティブの努力に留意する。

8. **持続可能で気候変動に強靱性のある水管理**：我々は、気候変動、人口増加、持続不可能な水利用により、淡水資源がますます劣化し、その結果持続可能な開発、特に、食料安全保障、人々の健康、エネルギー安全保障及びジェンダー平等並びに生物多様性を含む環境が脅かされていることを認識する。したがって、我々は、地下水を含む淡水に対する人為的な圧力を軽減し、NbSを含むそのレジリエンスを高めることによる水辺の生態系の多様なサービスを保全又は保護するために、それが適切な場合には、国境を越えた協力を含むあらゆるレベルにおける統合的水資源管理（IWRM）のような持続可能な水利用を支援することにコミットする。我々は、特に脆弱な国に対し、持続可能で気候変動に強靱性のある水管理を支援する。我々は、特に、他のセクターとの共同及び相互連関を強化することを通じて、2030アジェンダの水関連の目標及びターゲットを達成するための努力を世界的に強化する。この目的のために、我々は、国連2023年水会議での成功に貢献することにコミットする。
9. **海洋**：我々は、気候変動に対応し、沿岸及び脆弱なコミュニティにおける適応とレジリエンスを強化し、生物多様性の損失を止めて反転させ、食料と栄養の安全保障を改善し、特に、誰一人取り残さないことを確保しつつ、世界の沿岸住民の持続可能な開発とレジリエントな生活を実現するための我々の共同で行う努力において、健全な世界の海と



レジリエントな海洋・沿岸生態系が極めて重要であることを認識する。したがって、我々は、海洋汚染との闘い及び違法・無報告・無規制（IUU）漁業を終わらせることを含む海洋の健全性の低下に対処するために、グローバルなリーダーシップを発揮し、緊急かつ具体的な行動をとることにコミットする。我々は、G7内外の海洋ガバナンスの強化、科学的協力、大胆な海洋行動に対する緊急の必要性を強調し、附属のG7海洋ディールを通じてこれに貢献する。

10. **循環経済と資源効率性**：我々は、化石燃料ベースの直線的な経済システムから、自然を資産として評価し、資源をできるだけ長く経済の中にとどめる、循環・再生型システムへと移行する必要性を強調する。バリューチェーン全体を含め、資源効率性と循環経済を規範とすることは、我々の経済と社会の競争力とレジリエンスを高めると同時に、大幅な排出削減を達成し、遅くとも2050年までに温室効果ガスの排出をネット・ゼロとし、2030年までに生物多様性の損失を止めて反転させ、汚染を最小化する我々の努力を支援することになる。我々は、持続可能な消費と生産、及び化学物質と廃棄物の適正な管理は、本質的に関連し、相互に依存していることを認識する。耐久性や長寿命のための設計、軽量化技術などの脱炭素化に必要な技術、持続可能な化学のアプローチ、更によりリサイクル性の向上、廃棄物を出さない設計、食品ロスや廃棄物の削減などの行動は、資源効率性を高めるために効果的である。
11. **クリーンエネルギー技術及び投資**：我々は、持続可能な開発及び気候中立かつネイチャーポジティブな未来を達成し、世界の経済システムを脱炭素化し、汚染を減少させ、ネット・ゼロへの移行において何百万もの高賃金雇用を創出することにおいて、クリーンエネルギー技術、エネルギー効率的な解決策及び循環経済が不可欠の役割を果たすことを認識する。我々は、エネルギー効率及びネットゼロエネルギーシステムが、生物多様性を保護しつつ、すべての人々、特に脆弱な消費者及びコミュニティにとって、安価でクリーンかつ持続可能な未来に貢献することを強調する。このエネルギー移行を確保するためには、公的及び民間投資を迅速に拡大することが求められる。世界がこれらの努力を行うにあたって、技術的なリーダーシップの基盤となる技術に対する特定の海外直接投資は、国家安全保障上も重要な意味を持ちうる。
12. **サプライチェーン**：ロシアによるウクライナに対する侵略戦争が世界のサプライチェーンに与えた影響を認識し、我々は、我々の経済のレジリエンスにとって、十分に機能する持続可能な世界のサプライチェーンと多様化の重要性を強調する。同様に、我々は、セクターを問わず、効果的なサプライチェーンを確保することが、我々の生産と消費のパターンにおいて持続可能な移行を実施するための重要な手段であることを認識する。したがって、我々は、サプライチェーンの多様化、強靱性及び持続可能性を支援するために、野心的な政策を通じてオープンであることに努める。また、サプライチェーンの環境的、社会的、経済的持続可能性を促進することが、環境、気候、人権を守る形での気候中立、ネイチャーポジティブかつ公平で強靱な経済への移行を可能にする。我々は、報告やトレーサビリティといった透明性の確保、OECD 多国籍企業行動指針や国連ビジ



ネスと人権に関する指導原則（UNGP）に沿った環境・人権デュー・ディリジェンスなどを通じて、サプライチェーンの持続可能性とレジリエンスの促進における民間セクターの重要な役割を明確に示し、こうした措置の有効な実施を促進することにコミットする。

13. **鉱物**：我々は、エネルギー効率に基づく気候変動の緩和と、我々の国及びそれ以外の国におけるクリーンで安全かつ持続可能なエネルギーの使用への移行を達成するために不可欠であるとして、クリーンエネルギー移行を加速することに固くコミットしている。この移行に伴う技術展開の要件は、資源効率性の向上という前例のないニーズと、それに伴う環境、人間の健康及び人権への影響に効果的に対処する必要がある、ネット・ゼロ排出のエネルギー供給に不可欠な特定の鉱物及び金属に対する需要のシフトに支えられるものであることに我々は留意する。重要鉱物のサプライチェーンは、可能な限り高い環境と人権の基準に従うことが不可欠である。我々は、資源効率性と循環経済を向上させながら、持続可能な生産を拡大する技術、プロセス、方法への投資を奨励する。我々は、ネット・ゼロ目標に伴うインフラ整備の中で、エネルギー安全保障及び競争力のある安価なエネルギー市場を維持するために重要鉱物の十分な透明性と持続可能な供給を確保することを決意する。その際に、多様化と最も責任ある形での原材料の生産、加工、調達、及び資源循環の促進を優先させる。国際エネルギー機関（IEA）を含む他の多国間フォーラムにおいて、クリーンエネルギー移行に必要な重要鉱物に関する協力を進めるために実施された作業を認識し、G7は、気候、包摂的かつグリーンな成長、及び世界の重要鉱物サプライチェーンにおけるレジリエンスを促進するにあたって、リーダーシップを発揮している。これらの目標を達成するため、我々は、国際協力の政策及び金融ツールを用いて、安全で責任ある統合された重要鉱物のサプライチェーンを構築するために、G7として、鉱物の安全保障に関する協力をどのように強化できるかを特定するための議論の場を設ける。我々は、国際的な気候、エネルギー、環境及び経済目標に沿って、サプライチェーンの透明性、気候変動の緩和と強靱性、サプライチェーンにおける持続可能性及び循環性を追求する中で、資源効率性、廃棄物管理、保全及び代替を改善する努力を含め、最も責任ある形での材料の生産、加工及び製造を可能にする解決策を促進させる。
14. **持続可能な農業と食料システム**：ロシアによるウクライナに対する侵略戦争が、世界の農業と食料システムに対する圧力を更に強めている。当面の危機に対応するにあたり、我々は、我々がとる措置が、漁業及び水産養殖を含む農業及び食料システムの持続可能性とレジリエンスの構築に寄与し、森林及びその他の陸域生態系の保全、保護、持続可能な管理及び回復を確保することにより、パリ協定及び緊急に必要とされるポスト2020生物多様性枠組を含む、国際約束の目標達成に寄与することを確実なものとする。我々は、気候変動、生物多様性の損失及び土地劣化が、食料システムの基盤を構成する健全で生産的な土地及び土壌を脅かしていることに留意する。我々は、国連食料システムサミットやCOP26で明言された持続可能な食料システムへの国内外の継続的な変革が、2030年までのSDGs、世界の食料安全保障と健康のレジリエンス、更には我々の生

物多様性と気候に関する目標を達成するための基本であると確信している。食料システムと人間、動物（野生動物を含む。）、植物の健康との密接な相互関係を認識し、我々は、ワンヘルスアプローチを強化し、すべてのセクターにおいて、人獣共通感染症、薬剤耐性、生物多様性の損失を含む脅威の影響を効果的に緩和するために総合的に取り組むことに再度コミットする。

15. **包摂的で公正な移行**：我々は、ネット・ゼロで、ネイチャーポジティブで、強靱かつ持続可能な未来への移行に向けた我々の取組の文脈において、人権の尊重を強化し、誰一人取り残さないことの重要性を強調する。これには、影響を受ける労働者、企業、社会のニーズが含まれる。我々は、我々の経済が持続可能で包摂的な成長に貢献できることに留意し、公正な移行の重要性を認識し、それに応じて、社会的保護制度を強化し、雇用可能性と継続的な教育、スキルアップ及び訓練を促進するとともに、労働安全衛生の変化を認識するよう努める。我々は、ジェンダーやLGBTQ+の平等、女性や女兒のエンパワーメント、障害者の包摂、世代間正義及び多様性の本質的な価値を重視する。我々は、気候、エネルギー、環境の意思決定において、社会のすべてのグループ、先住民族、女性、女兒、障害者とその代表組織、地域社会、低所得者層、疎外された人々の積極的な関与、協議、リーダーシップ、参加を支持する。これらのグループは、SDGsに沿った環境正義と社会的・経済的な持続可能性を達成するために不可欠な存在である。このため、我々は、ジェンダー平等、ジェンダーエンパワーメント、社会的包摂を推進する気候・エネルギー・自然政策、計画、資金及び行動を実現し、地域主導の適応・緩和活動、並びに保全と持続可能な利用を可能にし、女性の権利団体などの地域の市民社会組織や先住民族が直面する気候・エネルギー・自然金融へのアクセスの障壁に対処することを目指す。我々は、更に、UNFCCCの強化されたジェンダーに関するリマ作業計画とそのジェンダー行動計画、CBDジェンダー行動計画及び2030年自然協約、またグラスゴー気候合意を支持し、気候変動及び生物多様性に係る対策への女性の完全かつ意味のある、また平等な参加を拡大し、野心の引き上げと気候及び生物多様性の目標の達成に不可欠なジェンダーに対応した実施と実施手段を確保するという我々の行動の決意を再確認する。

## II. 環境

### (1) 生物多様性の保護、保全、回復、及び持続可能な利用

16. 生物多様性に関する世界的な目標とターゲット、特に愛知目標は十分に達成されておらず、生物多様性は驚くべき速度で失われ続け、持続可能な経済発展と人間の福祉を脅かしている。2030年までに生物多様性の損失を止めて反転させるためには、野心的な目標とターゲット、強化された実施、計画、モニタリング、報告及びレビューを備えた、革新的なポスト2020生物多様性枠組が極めて重要である。G7として、我々は、2030年までに世界の陸地の少なくとも30%と海洋の少なくとも30%を保全・保護するという目標に引き続きコミットし、保護地域とその他の効果的な地域をベースとする保全

手段（OECM）による質と効果、連結性の向上を提唱する。また、「国連生態系回復の10年」、「自然と人々のための高い野心連合」、「リーダーによる自然への誓約」などの下での公約に沿って、野心的な回復目標にコミットしている。我々は、最近の「持続可能な開発のための自然を活用した解決策」に関する国連環境総会（UNEA）の決議で定義された自然を活用した解決策（NbS）を、ポスト2020生物多様性枠組に含めることを支持し、政府、社会及びすべてのセクターを横断し、その中で生物多様性の主流化に関する意欲的な世界目標が極めて重要であることを強調する。さらに、我々は、ポスト2020生物多様性枠組における生物多様性の持続可能な利用に関する行動の強化を求め、主要な生産部門における生物多様性の持続可能な管理に関する野心的な目標の採択にコミットする。生物多様性資金のニーズを満たすために、そして既になされた努力の上に、我々は、同枠組が生物多様性の目標に公的及び民間の資金の流れを整合させることや、あらゆるソースからの資源の増加、より効率的かつ効果的な資源の利用、並びに生物多様性に有害な補助金を含むインセンティブを特定し、生物多様性条約（CBD）締約国であるG7諸国は、そのようなインセンティブを廃止し又は方向転換することを含む、資源動員の全体的なアプローチのための目標を含めることを支持する。我々は、先住民族及び地域社会の完全かつ効果的な包摂、協議及び参加と、先住民族の権利に関する国連宣言（UNDRIP）で規定されているように、自由意志に基づき、事前に十分な情報を与えられた上での同意を得る必要性を含む、新しい枠組みにおける先住民族の権利の尊重と保護を提唱する。しかし、野心的な目標だけでは十分ではない。確実な達成のために、我々は生物多様性国家戦略（NBSAP）を主要な実施手段とする、一貫した強固な計画、モニタリング、報告、レビューのメカニズム、CBD締約国による進捗状況を追跡するための強固な主要指標、さらに野心と実施状況のグローバル・ストックテイク、野心と実施を時間の経過とともに高める段階的引き上げメカニズムを支持する。

17. 我々は、G7として模範を示し、CBDの第15回締約国会議（COP15）で採択される強力で野心的かつ効果的なポスト2020生物多様性枠組を提唱し、その実施に向けて直ちに行動を起こす。我々は、2030年までに、自国の陸水域と内水面を含む陸及び沿岸・海域の少なくとも30%を効果的に保全・保護する。我々は、自国における野心的な回復イニシアティブと、世界的な回復活動の二国間及び多国間支援により、「国連生態系回復の10年」を引き続き支援する。この文脈で、我々は「国連の10年」のマルチパートナー信託基金を、自由意志に基づき、歓迎し、支援する。意思決定における生物多様性の更なる主流化にコミットするとともに、我々は、定期的かつ制度化された、セントラルフレームワーク（CF: 主要枠組）及び最近採択された生態系勘定を含む環境・経済統合勘定（SEEA）を確実に実施し、政策及び意思決定に関連指標を用い、システムの精緻化と知識・能力開発を含むSEEA生態系勘定（SEEA-EA）の更なる開発及び実施に対する国際的支援を提供する。CBDの締約国であるG7諸国は、生物多様性条約COP16までにNBSAPの改定版を提出し、後段の野心的な目標及びターゲットの反映及び達成に貢献する。これらの戦略や計画において、我々は持続可能な開発のための2030アジェンダを基礎とし、NbSによるものも含め、気候アジェンダとの有意義なリンクを創出し続ける。



18. 我々は、2030年までに生物多様性の損失を止めて、反転させるという我々の全体的な野心を達成し、ポスト2020生物多様性枠組を実施するためには、民間、公共、国内、国際を含むあらゆるソースからの資金その他の資源の増加が必要であると認識する。我々は、ネイチャーポジティブな経済への変革を推進する上での民間資金の重要な役割を強調し、民間主体がその資金の流れを整合させることを求める。我々は、資金の流れが生物多様性を含む持続可能性の目標と整合することを促進するために、強固な政策及びシステムが整備されることを確実にする。主要経済国としての我々の役割を認識し、自然を活用した解決策のための資金増加を含む自然に対する我々の国内及び国際的な資金を2025年までに大幅に増加させるために、公的資金を含むあらゆるソースから資源を動員し、新たな国際的な生物多様性枠組の野心のレベルに合致させ、我々の経済的及び財政的意思決定が、国内及び国際的な生物多様性の目的に整合し、支持することを確保することにコミットしている。我々は、まだそのコミットを行っていないG7以外の国にも、COP15第二部までに生物多様性の国際的な公的資金に関するコミットメントを行い国内での生物多様性への資源投入を増加させることを奨励する。G7 2030自然協約に基づき、我々は、2025年までに、国際開発援助が自然に害を与えないようにすることを確保し、人々、気候、自然のために全体としてプラスの結果をもたらす。また、一部の補助金が環境に与える有害な影響及び自然への悪影響が認識されている政策を改革する必要性を認識し、我々は、国の状況に応じて、早急に国内の関連する政策をレビューすることで、率先することにコミットし、また、ネイチャーポジティブな代替策を開発するための行動を適宜とる。加えて、生物多様性条約締約国であるG7国は、遅滞なく最初のステップを行い、遅くとも2030年までに、生物多様性に有害な補助金を特定し、方向転換し、若しくは廃止することを始めとして、すべての資金の流れを生物多様性の目的に合致させることにコミットし、また、すべての国及び金融機関、特に国際開発金融機関(MDBs)に対し、同様のことを求める。我々は、NBSAP策定を含むポスト2020生物多様性枠組の実施を支援するにあたって、地球環境ファシリティとその重要な役割を強く支持する。我々は、また、生物多様性への資金配分の増加を含む地球環境ファシリティ第8次増資の成功を称賛する。我々は、国際開発金融機関(MDBs)及び開発金融機関(DFI)に対し、自然に対する支援を拡大し、民間資本を更に活用することを求める。我々は、自然、人々、地球に関するMDBsの共同声明を歓迎し、MDBsに対し、同声明を実施するための明確かつ期限付きの行動にコミットすることを求め、CBD COP15までにその自然資金を報告することを求める。また、他のMDBsに対しても、共同声明への参加とその後の実施を要請する。自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)は、自然関連リスクについてより良い情報に基づく意思決定を奨励・支援することにより資金の流れの整合に貢献することができる。従って、我々は、市場参加者に対し、TNFDの枠組策定に関与することを強く要請する。我々は、政府、規制当局に対し、その策定を支援することを強く要請する。
19. NbSは、社会、経済、環境の主要な課題に効果的かつ効率的に取り組むなど、持続可能な開発目標を達成するための世界的な取組において、不可欠な役割を果たす行動の一



つである。我々は、生物多様性と気候に利益をもたらすために、国内外のあらゆるセクターにおいて、NbS の実施を主流化し、強化し、拡大することにコミットする。我々は、第5回国連環境総会再開セッション（UNEA5.2）決議「持続可能な開発を支える自然を活用した解決策」を歓迎する。我々は、NbS を、自然又は改変された陸上、淡水、沿岸、海洋の生態系を保護、保全、回復、持続可能に利用、管理するための行動であつて、社会、経済、環境の課題に効果的かつ順応的に対処し、同時に人間の福祉、生態系サービス、レジリエンス、生物多様性への利益をもたらすものであると理解する。我々は、（UNEA5.2 決議で強調された）社会・環境面のセーフガードは、NbS の不可欠な要素であり、NbS がその潜在能力を効果的、公平かつ持続的に発揮することを可能にすることを強調し、例えば国連システムの下でのものを含めたそのようなセーフガードが採用されることを確保する。我々は、NbS の質と持続可能性を確保する国際的に認識された基準の利用を奨励する。NbS の導入に際しては、我々は、生態系の完全性と生物多様性のための強力な利益を確保又は増加させ、包括的で公平なガバナンスプロセスを確保する。その際、関連する国内法及び UNDRIP のような国際的文書に反映されているように、先住民族の権利を尊重・保護し、協議と同意を通じて、先住民族や地域社会の知識を統合する。我々は COVID-19 からの復興計画と同様に、セクター横断的な我々のガバナンス、手段、政策を通じて、NbS をより良く主流化することにコミットする。

20. 人間、野生動物、植物の健康と幸福のための生物多様性と生態系サービスの重要性を強調し、我々は、統合されたワンヘルスアプローチの実施を促進し、支援する。これには、汚染の削減、気候変動への対応、生物多様性の損失や自然生態系の劣化・破壊に起因する疾病の将来における発生又は再発生、人獣共通感染症の波及、流行・パンデミックのリスク軽減が含まれる。我々は、国連食糧農業機関（FAO）、国際獣疫事務局（OIE）、世界保健機関（WHO）及び国連環境計画（UNEP）によって承認された、ワンヘルスハイレベル専門家パネルによるワンヘルスの定義の策定を歓迎し、新たに発生している人獣共通感染症のモニタリングとサーベイランスに関する今後の勧告に期待する。我々は、FAO、OIE、UNEP 及び WHO から成る新たな「ワンヘルスのための四者同盟」も歓迎する。我々は、生物多様性条約 COP16 において生物多様性と健康のための野心的かつ効果的な CBD グローバル行動計画が採択されることを支持する。さらに、我々は、各国がより包括的な政策目標を立て、将来のパンデミックを防ぐための対策を講じる意思決定者や関係者を支援することを目的とした、健康のための自然に関する新たなマルチパートナー信託基金を歓迎する。最後に、昨年のコミットメントと薬剤耐性（AMR）の環境に関する UNEP 報告書の勧告を踏まえ、我々は、環境中の AMR に関する知見を蓄積することにコミットし続ける。我々は、必要に応じて、国際基準を策定し、合意するために、医療、食料及び農業を所管する政府責任者、並びに政府から独立した医薬品規制当局と引き続き連携していく。

## （2）海洋の保護、保全、回復、持続可能な利用

21. 我々は、健全で、清浄で、生産的な海洋とその資源及び固有の生態系が、地球上の全ての生命にとって不可欠であることを認め、その保護、保全、回復及び持続可能な利用が世界的に極めて重要であることを認識する。我々は、海洋が、高く、更に増大しつつある人為的かつ蓄積的な圧力の下にあることを、重大な懸念をもって認識する。6年連続の記録的な海水温の上昇等、気候変動が海洋に及ぼす影響が加速していること、また、海洋の酸性化、汚染や生物多様性の損失が増加していることを、最大限の懸念を持って認識する。我々は、我々の努力が、持続可能な開発目標 14 (SDG14) を含む、持続可能な開発のための 2030 アジェンダと関連する UNEA 決議の下での海洋保護と保全に関する世界的な公約、並びに CBD の下での関連する義務と国連海洋法条約に反映されている国際法との整合性に欠けることを認識している。我々は、地域的次元、すなわち、地域海条約、地域漁業管理機関 (RFMO) 及び地域漁業助言機関 (RFAB) の重要な役割を強調する。これらの誓約に応え、野心を高め、実施に際し、十分かつ時宜を得た進展を確実なものとするため、我々は、附属の G7 オーシャンディールを採択する。
22. 我々は、効果的かつ衡平に管理された海洋保護区 (MPA) 及び OECM により構成される、生態学的に代表的で、かつ、よく連結されたネットワークを通じ、2030 年までに世界の海洋の少なくとも 30% を保全・保護するために、我々の国内及び国際的な努力を増大させる。このコミットメントには、必要に応じて、また、関連する国内法及び UNDRIP のような国際的な文書に反映されたように先住民族の権利を尊重しつつ、自国の沿岸・海域における高度かつ完全に保護された MPA が含まれうる。
23. 我々は、海洋の保護、保全、回復及び持続可能な利用という目的を達成する上で、生態系に基づく海洋空間計画が重要な役割を果たすことを認識する。
24. 我々は、国連海洋法条約 (UNCLOS) の下における、国家管轄権外区域の海洋生物多様性 (BBNJ) の保全と持続可能な利用に関する国際的な法的拘束力のある文書のための交渉を 2022 年に終結させることを求める。我々は、「環境と開発に関するリオ宣言」第 15 原則に示された予防的アプローチ及び生態系に基づくアプローチを考慮に入れつつ、海洋のための多国間協力の強化に大きく貢献する、野心的、効果的、包括的で、公正かつバランスのとれた、将来を見据えた BBNJ 協定の策定に努力する。我々は、その将来的な実施及び、生態学的に代表される良好に連結された MPA 及び OECM のネットワーク、そして、それが適切な場合には、国の管轄権外区域において高度かつ完全に保護された海域を含むその他の区域型管理ツールを通じて、2030 年までに世界の海洋の少なくとも 30% を保全・保護することへのその将来的な貢献を支持する。
25. 我々は、南極の海洋生物資源の保存に関する委員会 (CCAMLR) が、条約域内に海洋保護区の代表システムを可能な限り早期に設置するというコミットメントを全面的に支持する。これは、ウェッデル海、東南極及び南極半島西岸周辺地域における海洋保護区の設置提案を踏まえるとともに、利用可能な最良の科学的証拠に基づくものであるべきである。CCAMLR で検討されているような大規模で生態学的に重要な海洋保護区は、

南極の生物多様性を保全し、気候変動の影響に対する海洋のレジリエンスを構築するために極めて重要である。我々は、南極海での海洋保護区の指定に向けた議論を促進するために、CCAMLR のメンバー国に対するハイレベルなアウトリーチを継続する予定である。

26. 我々は、沿岸・海洋生態系を保護、保全、回復させるための世界、地域、国のイニシアティブを歓迎し、気候変動の緩和、適応、強靭性のための大きな潜在力を認識する。我々は、これらの生態系の保全、保護、回復において、国、地域、国際的な取組とともに貢献することを誓う。SDG14 が SDGs の中で最も資金が不足している目標であることを認識し、我々は、G7 内外の強力な社会・環境セーフガードを尊重しつつ、人々、生物多様性、気候に便益をもたらす、沿岸・海洋の NbS を含む海洋ファイナンスの強化にコミットする。
27. 我々は、世界全体でプラスチック汚染をなくすために、最大限の努力をする用意がある。我々は、UNEA5.2 決議「プラスチック汚染を終わらせる：法的拘束力のある国際文書に向けて」を賞賛する。また、2024 年末までの交渉完了を目指し、この決議の下で開始される交渉の迅速な進行にコミットしている。我々は、プラスチックのライフサイクルに対応した包括的なアプローチが必要であることを強調し、国際文書の支援には技術的・財政的資源が必要であることを認識する。我々は、環境破壊のコストは著しく増大しており、強化された協調的な行動がなければ今後も増大し続けることを強調する。
28. 新たな国際文書を待つことなく、また、現在進行中の交渉を予断することなく、我々は、それぞれがプラスチックのライフサイクルに沿った、環境面及び社会経済面の便益がある野心的な行動を遅滞なく実行することにコミットし、パートナー国も同様の取組を行うよう奨励し支援する。我々の取組は、適切な場合には、以下を含み得る。使い捨てプラスチック、リサイクル不可能なプラスチック及び有害添加物を含むプラスチックについて、可能な場合には段階的に廃止し、その生産と消費を削減する措置を通じて対処すること、プラスチック汚染によるコストを内部化するためのツールを適用すること、マイクロプラスチックの発生源、経路、影響に対処すること、環境に配慮した廃棄物管理を推進する。そのような取組を通じて、我々は、ステークホルダーの積極的な参画と関与を引き出す。加えて、我々は、グローバルなプラスチック・バリューチェーンにおける透明性とトレーサビリティを向上させるための努力を支援することにコミットする。海洋ごみに対する取組を進めるとともに、漁具のマーキングや報告などの措置を通じて、ゴースト・フィッシングの防止及び緩和、ゴースト・フィッシングを引き起こす漁具の回収への取組を継続する。
29. 将来起こりうる深海鉱業に関して、海洋環境への損害を防ぐために、事前に人間の活動を規制する独自の機会を強調する。海洋生態系と気候調節装置としての海洋の機能に壊滅的な影響を与える可能性があることを十分に認識し、深海生態系の完全性、連結性、機能を保護するため、我々は国際海底機構（ISA）の下で行われている、規制の策定に



積極的に関与し続ける。我々は、深海、その特有な生態系、今後あり得る深海採掘の影響に関する知見を引き続き増進させる、将来の認可プロセスにおける拘束力のある要素として、効果的な環境基準の策定に特に重点を置く。これらの基準には、底生、浅海、遠洋の生態系に対する圧力や影響に関する科学的根拠に基づく閾値、及び、ある地域において採掘許可が下りる前に、代表的で効果的に管理された保護地域のネットワークを含む地域環境管理計画が整備されているという要件が含まれるべきである。さらに我々は、環境影響評価（EIA）の一部として試験採掘に関する具体的要件を含めることを検討することを強く支持する。我々はまた、地域環境管理計画の指定に ISA が標準的なアプローチを採用することを支持する。我々は、最近の UNCLOS による「2 年ルール」の発動が、海洋環境の効果的な保護を確保する規制的枠組の開発に対する我々の野心を減退させるべきではないことを強調する。我々は、深海底における海洋鉱物の採掘の可能性について、予防的アプローチをとることを確認する。環境が深刻な被害を受けないことを示しうる、深海の海洋環境と深海鉱業活動のリスクと潜在的影響に関する確固たる知見の基盤は、ISA 理事会において将来の採掘許可に対する我々の支持を検討する上で不可欠である。

30. 違法・無報告・無規制（IUU）漁業は、未だに、水産資源を枯渇させ、海洋生息地を破壊する、海洋生態系に対する最大の脅威の一つである。我々は、強化された国際的及び多国間協力、透明性とトレーサビリティの向上、情報共有と執行、並びに監督・取締・監視、の強化を通じて、IUU 漁業を終わらせるためのコミットメントを新たに作る。これは、地域の食料と栄養の安全保障のための水産資源と水産物の供給の持続可能な管理に寄与する。我々は、IUU 漁業に寄与する補助金を撤廃し、過剰能力及び過剰漁獲に寄与する特定の形態の漁業補助金を禁止する包括的かつ実効性のある規律について、世界貿易機関において、できるだけ早期に有意義な合意をもって、漁業補助金交渉を成功裏に妥結させるためにあらゆる努力を行う。また、IUU 漁業撲滅のための効果的な拘束力を持つ手段としての FAO 違法漁業防止寄港国措置協定及び国際海事機関のケーパタウン協定の批准と実施を世界的に推進していく。

### （3）資源効率性の向上、経済の循環型への転換

31. 我々は、天然資源の搾取が、気候、生物多様性及び汚染という 3 つの危機の主要な推進要因であることに大きな懸念をもって留意する。国際資源パネルは、生物多様性の損失の 90%と温室効果ガス排出量の半分が天然資源の世界的採取と加工によるものであると強調した。資源効率性と循環経済は、これらの分野での目標を達成し、ますますストレスが高まっている水や土地などの主要な天然資源への圧力を軽減するために不可欠なツールである。我々は、複数の環境課題に同時に対処するために、資源を効率的に管理する統合的なアプローチを採用することの重要性を強調する。2016 年の富山物質循環フレームワークと、天然資源の消費を削減するとの我々の目標を想起し、現在の資源搾取が環境の悪化をもたらし、地球への圧力を増大させ、持続可能な開発の基礎を提供するシステムそのものを危うくしていることに留意し、我々は、2030 アジェンダとその SDGs、我々の各々の NDC、生物多様性の世界目標及び各国の生物多様性国家戦略と



行動計画の達成のため、資源効率性と循環経済を十分に活用する努力を強化する。我々は、経済がより早く循環型になるよう努める。

32. 資源効率性と循環経済の潜在能力を最大限に活用するためには、製品のライフサイクル全体にわたる政策の一貫性と体系的なアプローチが必要である。したがって、我々は、UNEA5.2 決議「持続可能な消費と生産を達成するための循環経済の促進」の採択を歓迎する。我々は、民間部門と協力し、製品寿命の延長、修理、再使用及びより容易なりサイクル等を促進するためのライフサイクル評価を考慮することを含む製品設計を強化するための措置を講じる。我々は、バリューチェーンにわたって関連製品情報に関する良好事例を共有し、議論するという UNEA からの招請に応じる。さらに、我々は、G7 資源効率性アライアンスが、G7 内で及びより広く、そのような協力を支援するよう要請する。
33. 2017 年に採択された G7 資源効率性アライアンスの作業文書であるボローニャ・ロードマップは、過去 5 年間、資源効率性と循環経済に関する我々の作業を成功裏に導いてきた。その実施段階において、我々は、協力関係を強化し、将来の作業のための強固な基盤を構築した。ボローニャ・ロードマップに基づき、我々は、G7 資源効率性アライアンスの中で、気候及び生物多様性目標を達成し、更に向上させるためのツールとして、資源効率性と循環経済を効果的に利用する方法を特定することに特化した新しいワークストリームを開始する予定である。アライアンスの将来の作業の指針とするため、我々は、付属のとおり、新たなベルリン・ロードマップを採択する。

#### (4) SDG 目標 12.4 に関する化学物質と廃棄物の持続可能な管理

34. 我々は、世界化学物質アウトLOOK (Global Chemicals Outlook) II の所見と結論に深刻な懸念をもって留意し、化学物質と廃棄物の不適切な管理による悪影響に対処し、化学物質と廃棄物に関連する SDG 目標 12.4 を達成する必要性を認識する。UNEP が報告したように、化学物質と廃棄物の不適切な管理が世界的な汚染危機に寄与し、人間、動物、環境の健康を脅かしていることを、憂慮とともに、認識する。我々は、有害化学物質や大気・水・土壌汚染への曝露による死者や疾病の数を大幅に減らすために、持続不可能な従来の慣行 (business as usual) を止め、化学物質や廃棄物のライフサイクルを通じた適正管理を実現するための努力を増す必要性を認識する。そのため、我々は、汚染防止と化学物質及び廃棄物の適正管理を達成するためのグローバルな行動を断固強化する。
35. 我々は、政策行動のための科学的根拠の改善の必要性を認識し、UNEA5.2 で設置されたアドホック・オープンエンド作業部会を通じて、化学物質及び廃棄物の適正管理と汚染防止に更に貢献するために、2024 年末までの科学-政策パネルの設立に向けて積極的に取り組む。

36. 環境中の鉛を削減し、脆弱なコミュニティにおける不均衡な鉛への曝露を削減するという我々の強いコミットメントを強調し、コストをはるかに上回る社会的利益をもたらし得る、全ての国における鉛の適切な国内規制や管理を奨励する。我々は、G7 活動の棚卸しを行い、途上国における鉛曝露を削減するための鉛の発生源についての今後の作業及び協力のあり得る選択肢を作成するため、EU-米国共催ワークショップがドイツ議長国の下で開催されることに期待している。G7 は、鉛の汚染と曝露を地球規模で最小化するための作業を強化するための活動分野を特定し、既存の国際的イニシアティブ、特に SAICM との協力を強化することを目指す。その際、G7 は UNEP、WHO、UNICEF のような多国間組織と引き続き協力する。
37. 我々は、第 5 回国際化学物質管理国際会議 (ICCM5) において、ライフサイクルアプローチを反映し、その効果的な実施のための手段を整備しつつ、2020 年以降の化学物質及び廃棄物の適正管理に対処する、野心的で改善され実現性を高める枠組みの採択等の野心的結果を得るよう努める。
38. 我々は、化学品の分類及び表示に関する世界調和システム (GHS) 実施の重要性を認識し、その幅広い採用を奨励し、途上国を含むその実施を促進するために、国連 GHS 小委員会との取組を継続・強化する。
39. 我々は、共同の便益を達成するために、化学物質と廃棄物管理に関するあらゆるレベルの分野横断的・国際的な協力を強化することを目指す。特に、我々は、化学物質及び廃棄物の適正管理のためのあらゆる利用可能な資源へのアクセスを得るための専門知識及び改善された支援を提供することにより、途上国及び経済移行国のキャパシティ・ビルディングを支援する。さらに、我々は、ストックホルム条約及び水俣条約の実施並びに化学物質のライフサイクル全般にわたる適正管理を支援するために、地球環境ファシリティの第 8 次増資における資金額の増加を歓迎する。
40. 我々は、ストックホルム条約の下でのそれぞれの義務、特に 2025 年までに機器におけるポリ塩化ビフェニル (PCB) の使用を廃絶し、2028 年までに PCB 廃棄物の環境上適正な管理を行うことに関する義務を効果的に実施することの重要性に留意し、したがって、PCB 廃絶に関する行動を加速するための GEF による想定される取り決めを含む可能性のある、断固たる行動を支持する。

#### (5) 我々のサプライチェーンを通じた環境的な持続可能性の実施

41. 我々は、ネットゼロに沿った、気候変動に対し強靱で、汚染を減少させ、農業生産と森林損失や土地劣化を切り離し、資源を持続的に使用し、製品の環境負荷を減らし、循環経済を促進し、ネイチャーポジティブである、環境的に持続可能なサプライチェーンへの移行を支援することにコミットする。
42. 我々は、人権、環境、気候の保護が表裏一体であることを認識する。我々は企業が、サ

プライチェーンを通じて、環境、社会、経済の持続可能性に関する世界的な目標の達成に貢献することを促進する。ILO の多国籍企業（MNEs）及び社会政策に関する原則の三者宣言、OECD 多国籍企業行動指針、その他の国際的な法的文書などの国内外の環境・社会保障措置と労働基準は、その事業とサプライチェーンにおける企業行動の持続可能性を促進するための枠組みを提供し続けるものである。中小企業にとって不釣り合いな負担やコストを避ける必要性を考慮しつつ、我々は、サプライチェーンにおける持続可能性を動機付け、サプライチェーンの環境への影響を十分に考慮した、効果的な拘束力のある及び拘束力のない政策手段を組み合わせることで実施、促進する努力を強化する。これには、効果的な国内デュー・ディリジェンス規制、サプライチェーン全体の透明性及び報告の強化、持続可能かつグリーンな公共調達強化が、必要に応じて含まれる。

43. 我々は、管轄区域を超える事業活動における法的明確性の必要性、生産国のニーズへの配慮、規制を回避するためにサプライチェーンが移転するリスクから、首尾一貫した包括的行動のための解決策が必要であることを認識する。国連ビジネスと人権に関する指導原則及び OECD 多国籍企業行動指針の下で開発された、国際的に認められたリスクベースのデュー・ディリジェンス基準は、我々のデュー・ディリジェンスに関する努力の基礎として、またこれを合理化するために使用されるべきである。
44. 我々は、OECD の責任ある企業行動作業部会で進行中の議論と、OECD 多国籍企業行動指針に関する現状評価報告書を歓迎する。この報告書は、企業が取り組むべき環境への影響とリスクの範囲に関する統一的な指針を提供する上でガイドラインが果たすことのできる重要な役割を特に強調するものである。我々は、特に環境の章に関して、現状評価報告書の知見を考慮した OECD 多国籍企業行動指針の見直しを支持する。責任ある企業行動ガイダンスは、気候変動、生物多様性の損失、汚染という 3 つの危機を含む現在の世界的危機に関する期待を明確にし、持続可能な生産・消費パターンへの移行と 2030 年までに SDGs を実施する必要性を反映させるべきである。
45. 我々は、関連する企業のあらゆる種類のサプライチェーンにおいて、ベストプラクティスを共有し、解決策を特定するための国際的な情報交換の重要性を強調する。我々は、持続可能な土地利用を含め、ヘルプデスク、セクター別の対話、勧告等を通じて、企業、特に中小企業を支援することにコミットする。我々は、G7 政府、民間セクター、消費国と生産国、国際機関、学術界及び若者を含む市民社会との間における協力及び支援の重要性を強調する。我々は、持続可能なサプライチェーンを促進する方法に関する G7 労働大臣、農業大臣及び貿易大臣による議論を歓迎する。
46. 農業の拡大は、世界の森林減少の約 90% の原動力であり、土地の劣化に大きな影響を及ぼしている。多くの農産物は国際的に取引されている。したがって、我々は、「森林・土地利用に関するグラスゴー・リーダーズ宣言」における 2030 年までに森林の消失と土地の劣化を阻止し回復させるという我々の共同コミットメントを達成するために、貿易と農業生産を森林減少・劣化から切り離す持続可能なサプライチェーンへの移行

を加速させる。我々は、森林減少に対処するための根本的な課題についての理解を共有し、それを克服するための補完的なアプローチを開発し、それによって協調行動を通じて取引費用を削減するために作業する必要性を認識する。一貫性を持たせるために、OECD やその他の団体による責任ある企業行動に関する既存の権威ある基準やガイドラインに注目することが基本となるべきである。消費国として、我々は、強力な需要側の措置、ガバナンス及び透明性の強化、並びに産業界と生産国がサプライチェーンの持続可能性を高めるための能力強化等を通じて、責任を負うことを決意する。我々は、適切であれば、森林減少・劣化のリスクに関連する商品に対するデュー・ディリジェンスの要件の導入を含む規制の枠組み又は政策を策定し、2023 年末までに進捗をレビューする。我々は、ドイツ議長国による作業に留意し、更なる分析とガイダンスを提供するよう OECD に委託する議長国のイニシアティブを歓迎する。さらに、アプローチの一貫性を高める機会を探るため、我々は、パートナー、とりわけ生産国や他の消費国、先住民、民間セクター、非政府組織、学术界、関連国際機関、地域社会と協働していく。この文脈で、我々は、特に「森林・農業・コモディティ貿易 (FACT) 対話」等、国連機関等による関連行動への参加と支援を継続し、国際熱帯木材機関 (ITTO) による作業を含め、持続可能な森林経営及び持続可能な方法で生産された木材・木材製品を促進していく。

### III. 気候変動及びエネルギー移行

47. **パリ協定の実施の加速**：我々は、パリ協定の実施を強化することへの我々の揺るぎないコミットメントを再確認する。この目的のため、我々は、気温上昇を 1.5 °C に抑えることを射程に入れ続けるために排出量を削減し、気候変動の影響に対する強靭性と適応能力を強化し、資金の流れをパリ協定の目標と整合的なものとすべく、この 10 年間に緊急で野心的かつ包摂的な行動をとることにコミットする。我々は、気候変動の影響に最も脆弱な人々に資金を提供するコミットメントを堅持し続ける。我々は、グラスゴー気候合意及びセクター別のイニシアティブを含む COP26 での更なるコミットメントを緊急に実施する上で、我々は十分に役割を果たす。これらの目標に従い、我々は COP27 及びその先の成功に向けて努力する。
48. **1.5°C に向けたギャップを埋めるための緊急行動**：IPCC 第 6 次評価報告書における第 3 作業部会による報告では、緩和に取り組む政策や法律が一貫して拡大し、その結果、それらがなければ発生したであろう排出が回避されたことが明らかとなっている。しかしながら、我々は、2022 年 3 月のパリ協定に基づく国が決定する貢献 (NDC) に関する国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) グローバル・ストックテイク統合報告書において示されたとおり、地球温暖化を 1.5°C に抑えることと、2030 年に 2010 年比で 13.6% の排出量増加をもたらす現行の目標との間にあるギャップに、深刻な懸念をもって留意する。また、NDC の目標と既存の政策から見込まれる成果との間に実施上のギャップがあることも認識している。IPCC の最新の知見を踏まえ、我々は、地球温暖化を 1.5°C



に抑えるために、2020年から2025年の間に世界の温室効果ガス排出量をピークにし、2019年比で2030年までに約43%、2050年までに84%削減するための行動の緊急性が増していることを強調する。この排出量削減の一環として、世界の二酸化炭素排出量を2019年比で2030年までに約48%、2040年までに80%削減する必要がある。このギャップを埋め、NDCや長期戦略(LTS)などの気候変動に関する公約が、IPCC第6次評価報告書を含む利用可能な最新の科学に基づいていることを確認し、緊急に行動を起こすことが不可欠である。

49. **1.5°Cの中長期的な緩和の野心と実施**：我々は、全てのG7メンバーが遅くとも2050年までに温室効果ガス排出のネット・ゼロを達成することをコミットし、COP26までに野心的に更新されたNDCを提出したことを強調する。我々は、他の多くの国々がネット・ゼロ目標にコミットし、同様にNDCを更新したことを歓迎する。我々は、グラスゴー気候合意の気温の上昇を1.5°Cに抑えるための努力を追求するという決意を想起し支持するとともに、2022年末までに、パリ協定の気温目標に整合するよう、必要に応じて各国のNDCにおける2030年目標を再検討し、強化することを締約国に要請する。我々は、2030年NDC目標がまだ1.5°Cの道筋に整合していない全ての国一特に主要排出国一に対し、COP27より十分に先立って、これらの2030年目標の野心を高めるよう要請する。我々は、全ての国に対し、経済全体の排出削減目標に向けて動くことを強く求める。我々は、NDC目標達成に向けた国内の緩和策を効果的に実施するとコミットメントを再確認し、例えば、セクター別目標の採用又は強化、非二酸化炭素の副次的目標の策定、厳しい実施措置の採用等を含め、我々の野心を高めることにコミットする。我々は、UNFCCC NDC統合報告書に反映させるためのNDC提出期限である2022年9月23日に留意しつつ、同報告書が年次更新され、その中でセクター別措置が含まれることの重要性を強調する。我々の中でまだ提出していない国は、2050年以前に、又は2050年までに温室効果ガスの排出をネット・ゼロにするための具体的な道筋を示したLTSを提出し、これを可及的速やかに行い、COP27に先立つUNFCCC LTS統合報告書への反映に間に合うよう最大限努力することにコミットする。我々は、今世紀半ばまでに、あるいはその前後で、ネット・ゼロ排出への公正な移行に向けた戦略をまだ提出していない全ての国に対し、COP27に先立ちそれを提出するよう求める。我々は、多国間基金への拠出や二国間支援を通じることを含め、途上国のNDC及びLTSの更新及び実施に対する我々の支援を強化することにコミットする。我々は、NDCパートナーシップ及び他のそのようなイニシアティブの促進的な作業を歓迎する。我々は、グラスゴー気候合意で締約国が決定した、COP27における2030年以前の野心に関する最初の年次ハイレベル閣僚ラウンドテーブルを支持し、グローバル・ストックテイクを補完する形の、この10年間に緩和の野心及び実施を緊急に拡大するための野心的な作業計画を支持することにコミットする。
50. **適応**：我々は、IPCC第6次評価報告書における第2作業部会の報告で明らかになったように、地球温暖化の継続が、我々の国を含む世界のあらゆる地域においてリスクと影

響の増大をもたらし、人間生活に深刻な影響を与え、女性や周縁化されたグループ、さらには暮らしや生態系に不均衡に影響を与えることを深い懸念をもって認識する。我々は、2030年に向けたSDGsの不十分な進捗が、気候に強靱な開発の見込みを低下させるという知見を強調する。同時に、気候変動対策行動の加速は、SDGsの達成の前提条件である。我々は、気候に強靱な開発は、現在の温暖化レベルでも既に困難であり、温暖化が1.5°Cを超えればさらに困難となり、温暖化が2°Cを超えれば一部の地域で不可能となりうることを認識する。これらの知見を背景に、我々は、G7を含む全ての国が、必要な適応策を管理可能な範囲に留める唯一の方法として、排出量を緊急に削減しつつ、適応への取組を強化する必要があることを強調する。特に、我々は、脆弱な国々における適応のための行動と支援を強化する必要性を認識する。我々は、効果的に実施される国別適応戦略及び計画の中心的な役割やこれらの戦略、計画及びそれぞれのコミュニケーションの策定及び実施、並びに適応行動の進捗の監視及び評価において、途上国を支援することを強調する。我々は、昨年G7がコミットしたように、我々の各対策を詳述したパリ協定の適応に関する情報を最近提出した。我々は、あらゆるセクター及び地域計画を含むガバナンスレベルにおいて適応を主流化し、気候に強靱なサプライチェーンの構築を含む、インフラ及び企業の強靱性向上に果たす民間セクターの役割に対する認識を促進する。私たちは、気候変動への強靱性を高めるために、自然を活用した解決策を拡大し、世界中で持続可能な水管理への取組を大幅に強化する。適応に関する世界全体の目標に向けた進捗を示すことが重要であるため、我々は2年間のグラスゴー・シャルム・エル・シェイク作業計画の目的を支持し、このプロセスを活用して、人々、生活及び生態系を守るための、適応に関する能力の向上、気候変動に対する強靱性の強化及び脆弱性の減少のための具体的な成果に結びつけることにコミットする。この作業計画及び適応行動の報告の両方が、グローバル・ストックテイクに情報を提供することになる。

51. **損失及び損害**：気候変動の緩和と適応に向けた現行の努力にもかかわらず、気候変動の影響によるリスクは依然としてどのあり得べきシナリオにおいても全ての国において存在し、既に経済的・非経済的な損失及び損害をもたらしている。我々は、包括的なリスク管理アプローチが、損失や損害に対する国、脆弱層、コミュニティの長期的な強靱性を構築するための鍵であることを強調する。我々は、脆弱な国、人々及び脆弱なグループに対する行動及び支援を更に拡大する必要があることを認識し、気候変動の悪影響に伴う損失及び損害を回避し、及び最小化にし、並びにこれらに対処するための支援を強化する上で、G7加盟国からのものをも含む民間及び公的資金源が果たすべき役割を強調する。我々は、特に脆弱な途上国における関連するアプローチの実施のために、関連する組織、団体、ネットワーク及び専門家の需要主導型の技術支援を促進するために、気候変動の悪影響に関連する損失と損害を回避し、及び最小化し、並びにこれらに対処するためのサンティアゴ・ネットワークの運用化を強く支持する。さらに、我々は、気候変動の悪影響に伴う損失及び損害を回避し、及び最小化し、並びに対処するための活動の資金提供の取り決めについて議論するための、締約国、関連機関及びステークホルダー間のグラスゴー対話を全面的に支持し、建設的に関与する。我々は、気候リスク

保険強靱性グローバル・パートナーシップ（InsuResilience Global Partnership）を基礎として、気候・災害リスクファイナンス及び保険（CDRFI）アーキテクチャを強化することにより、貧困かつ脆弱な人々や国のための気候リスクに対するグローバル・シールドに向けた開発大臣の作業を歓迎する。

52. **気候中立で強靱な世界のための資金を動員し、調整する**：我々は、意味のある緩和行動と実施の透明性という文脈において、1000 億ドル合同動員目標を 2025 年にかけて可能な限り早期に達成することに共同でコミットする。我々は、グラスゴーにおいて締約国が表明した、この目標が未だ十分に達成されていないことに対する深い遺憾の意を再度表明する。我々は、2023 年にこの目標が達成されるとの確信を強めるべく、気候資金実施計画「1000 億ドル目標の達成」及びグラスゴーにおいてなされた他の追加的な誓約を緊急に実施するために他の先進締約国と協働することを再確認する。我々は、COP27 に先立ち、他の先進締約国とともに、昨年気候資金実施計画で特定された共同の行動のための 10 の指針の実施に焦点を当てた進捗報告書の作成に取り組む。さらに、我々は、資金動員には世界的な努力が必要であるというパリ協定の認識を強調し、全ての国に対し、気候行動を支援するためにあらゆる資金源から資金を動員する努力を拡大することを求める。我々は、2 条 1 項 c で定めるように、資金の流れをパリ協定の長期目標に整合させることが緊急に必要であることを認識する。資金の流れを低排出型で気候変動に対して強靱な発展に整合させることは、全ての締約国の目標であり、我々は、全ての国に対し、この目標の実施と進捗のための方法についての理解を強化するよう求める。関連する全ての経済・金融の意思決定プロセスは、気候変動及び持続可能性の側面を十分に考慮し、野心的な NDC 及び SDGs の実施を促進する必要がある。数十億ドル規模から数兆ドル規模へのシフトのために、我々は、2050 年までにネット・ゼロ排出及び気候変動に強靱な発展を達成するための緩和と適応における行動の加速のために民間セクターを動員する努力を拡大することの緊急性を強調し、強力な投資環境整備、革新的金融手段、官民の金融機関、ブレンデッド・ファイナンス、政策、リスクプールがこの点において果たす役割の重要性を認識する。我々は、特に化石燃料セクターにおいて、パリ協定に整合的でない活動を現在も支援している民間資金の規模に懸念を持って留意する。我々は、ネット・ゼロのためのグラスゴー金融連合への積極的な参加を含む、民間セクターのイニシアティブと自発的なコミットメントを歓迎する。さらに、我々は、NDC の実施に貢献する民間投資家にとってより持続可能な投資機会を創出するため、適切な規制枠組み、政策、財政・経済的手段を採用することにより、全ての国における、投資環境整備を更に推進する公共セクターの緊急の必要性を強調する。我々はまた、非国家主体によるネット・ゼロのコミットメントの信頼性を高めるために、国連事務総長のハイレベル専門家グループが設立されたことを歓迎する。我々は、パリ協定の長期目標達成の目的に合致し、全てのグローバルな資金の流れをこれらの目標に整合させる必要性を反映した、2024 年までに新規合同気候資金数値目標を設定することを目的として、参加型代表性を確保しつつ、オープンかつ包摂的で透明性のある建設的かつ協調的な意見交換を行うことにコミットする。



53. **適応のための資金と気候資金へのアクセス**：我々は、規模拡大した資金源の供与において緩和資金と適応資金の間の均衡を達成する文脈において、途上国に対する適応のための気候資金の供与を共同で 2025 年までに 2019 年の水準から少なくとも 2 倍にすることを求めるグラスゴー気候合意の実施に向けて他者とともに取り組んでいる。我々は、国際開発金融機関（MDBs）、DFI 及び多国間基金等の全ての関連する金融機関に対し、野心的な適応資金目標の設定及び民間セクターの参画規模拡大の支援を含め、その努力をさらに強化することを強く要請する。我々は、気候資金実施計画への合意された進捗報告書を通じて、これらの適応資金への取組みに関するより多くの情報を提供するために協働する。我々は、特に貧困国や最も脆弱な国、特に LDC や SIDS に焦点を当てて、気候資金へのアクセスを改善することの重要性を強調する。この点に関し、我々は、気候資金の提供者と受益者による、COP26 で立ち上げられた気候資金へのアクセスに関するタスクフォースにおける原則と勧告及び先駆的な国の試行を適用する際のリーダーシップを歓迎し、2022 年の試行段階の実施から得られる教訓に期待する。我々は、全ての気候資金の提供者と受益者がタスクフォースの原則と勧告を適用することを求め、特に民間部門の役割に関して、タスクフォースが作業を進め続けることを奨励する。
54. **国際開発金融機関（MDBs）のパリ協定との整合性**：我々は、気候変動への配慮を、関連する全ての経済・金融上の意思決定プロセスに一貫して組み込むことが極めて重要な役割であることを認識する。我々は、MDBs を含む開発金融機関に対し、直接及び間接的な業務がパリ協定の目標に整合させるための具体的な計画をできるだけ早く、遅くとも COP27 までに提示し、NDC 及び LTS の強化を支援するためにバランスシートを活用しつつ民間部門の関与を強化し、1.5°C への道筋と気候強靱性に整合した経済発展を支援し、保証等のリスク緩和手段の利用拡大を強く求める。この観点から、我々は、全ての国際開発金融機関に対し、その全ての活動、特に間接融資や政策に基づく融資について、パリ協定と整合した強固な手法を COP27 までに完成させ、公表すること、また、COP27 までにポートフォリオの整合性についてどのように報告する予定であるかを明示することを求める。我々は更に、MDBs に対し、そのマנדートに沿って民間資金を動員し、各国主導のプロセスやプラットフォームを含め、民間セクターとリスクを共同負担する観点から、戦略的に投資のリスクを除去する計画を 2022 年までに策定するよう求める。MDBs はまた、低温室効果ガス排出と気候変動に強靱な開発に向けた途上国経済の道筋を支援する上で重要な役割を担っている。我々は、G7 メンバーとして、これらの行動を促進するために、関連機関の株主としての役割を活用することにコミットする。我々は、気候資金をジェンダーに対応したものとし、その有効性を高めること、特に、気候変動及び持続可能性のための行動に貢献する権限を与えられた女性の潜在力を引き出すことの必要性を認識する。
55. **国際協力の役割**：我々は、気温上昇を 1.5 °C に抑えることを射程に入れ続けるために国際協力を更に深化・強化することにコミットし、我々の努力を結集し、グリーン技術のより早い普及とコスト削減、SDGs 実施の加速及び自然生態系の強化から利益を得るこ



とによってのみ、我々が共有する気候及びエネルギーの目標を達成できることを強調する。この文脈で、我々はまた、途上国の持続可能な開発の優先事項と展望に照らして、必要な公正かつ公平な経済社会の移行を促進するために、途上国に対する資金的・技術的支援の動員を強化する必要性を認識する。限られた政府資源と多数の国際協力の形態に留意しつつ、我々は、既存の協力形態を見直し、可能な場合には合理化し、その有効性と効率性を強化する必要性を強調する。クリーンエネルギー閣僚会合 3.0 やミッション・イノベーション 2.0、エネルギー効率化ハブ、国際エネルギー機関（IEA）、国際再生可能エネルギー機関（IRENA）などの確立された国際エネルギー機関や多国間プラットフォームは、このプロセスにおいて重要な役割を果たすことができる。我々は、OECD の「気候行動に係る国際プログラム（IPAC）」が、2050 年までにネット・ゼロ排出とより強靱な経済に向けて前進するよう各国を支援していることを高く評価する。

56. **ブレイクスルー・アジェンダの支持**：我々は、2030 年までに世界の各排出セクターにおいて、クリーン技術及び持続可能な解決策が最も安価で、アクセス可能かつ魅力的な選択肢となることを目指す、COP26 で立ち上げられたブレイクスルー・アジェンダを歓迎する。我々は、電力、道路交通、鉄鋼、水素に関するグローバルリーダー主導の最初の共通目標であるグラスゴー・ブレイクスルーの各々支持を再確認し、より多くの国が参加するよう求め、適切に追加的なブレイクスルーの設立を支援する。我々は、ミッション・イノベーション、クリーンエネルギー閣僚会合等の既存のプロセスを通じてグラスゴーのブレイクスルーを確実に実現するために他国と提携する用意があり、年次報告として報告される。
57. **開かれた協調的な国際気候クラブ**：我々は、国際的なルールと整合的で、G7 を超えた参加を得た、開かれた協調的な国際気候クラブの設立を探求するという 2022 年 2 月の G7 首脳による決定を想起する。我々は、気温上昇を 1.5°C に抑えることを射程に入れ続け、その他の方法でパリ協定の実施を強化することを含め、国際的な気候対応の強化を目指したイニシアティブの価値を評価する。我々は、気候クラブの提案について最初の議論を行っており、我々の議論を強化し、G20 パートナーや他の途上国・新興国を含む国々との協議を拡大することを期待する。我々の議論では、議論と協調のためのフォーラムとして機能することを含む気候クラブの野心的な気候行動の推進に向けた潜在的な貢献、気候クラブのパリ協定との関係性、気候クラブへの参画、クラブが我々の内部の政策アプローチを補完しながら特に、脱炭素化を加速する、様々な緩和努力と成果の比較可能性と有効性に関する優良事例を共有する、カーボンリーケージのリスクへの対処を行うといった潜在的な役割に焦点を当てた。我々は、気候クラブの提案に関して他の G7 の閣僚が行った議論に留意し、その貢献を歓迎する。我々は、G7 産業脱炭素化アジェンダ及び G7 水素行動協定を考慮しつつ、気候クラブが、産業のグリーントランスフォーメーションを推進し得ると考える。
58. **公正なエネルギー移行パートナーシップ**：我々は、自国のエネルギー移行と脱炭素化の取組を加速させるだけでなく、グローバルな取組のインキュベーターとして行動して

いく。したがって、我々は、公正な移行の概念に沿って、パートナーと協力し、気温上昇を1.5°Cに抑えることを射程に入れ続けることと整合的な方法で、気候野心を大幅に引き上げ、ネット・ゼロへの道筋に向けた移行を加速しようとする途上国及び新興国との野心的な「公正なエネルギー移行パートナーシップ」を推進する。COP26で発足した「南アフリカとの公正なエネルギー移行パートナーシップ」は、革新的な多国間資金拠出パートナーシップ及び野心的な改革を進めることにコミットした国々との協調が、排出削減を実現するための資金を動員するためにいかに機能するかを示す例を提供する。将来のパートナーとの、この経験と、国際開発金融機関（MDBs）及び民間資金からのより野心的なアプローチから触発され、我々は、各国固有の状況を考慮しつつ、ネット・ゼロ排出、NDCの強化、パリ協定と整合的で、2030アジェンダを支える持続可能な社会・経済に貢献する、国主導で、加速され、持続可能でありかつ社会的に公正なエネルギー移行を開発し、実施する高いレベルの野心を示すいくつかの途上国及び新興国を支援することを目指している。これらのパートナーシップは、我々の現行の国際的な気候協力の取組を補完し、強化し、支援し、そして、NDCパートナーシップや他の同様のイニシアティブ等の確立された国際的なイニシアティブの上に築かれるものである。これらのパートナーシップは、関連する規制改革を奨励・促進し、資金を動員し、規模を拡大した具体的な緩和の成果を達成するための触媒として機能する。これらのパートナーシップは、パリ協定の長期目標と資金との整合性を促進する一方、影響を受ける労働者やコミュニティがネット・ゼロ炭素経済で繁栄するための条件を確保する。

59. **炭素市場及び炭素価格付け**：我々は、ネット・ゼロへの転換を促進し、費用効率の高い排出削減を加速し、資金フローとパリ協定の長期目標との整合性を強化する技術、インフラ及び自然を活用した解決策への投資を奨励するための炭素市場及び炭素価格付けの決定的な潜在力を認識する。この文脈において、我々は、炭素市場及び炭素価格付けを通じて発生する歳入が、各国が更なる気候変動対策へ資金を供給しネット・ゼロへの転換における脆弱な世帯や低所得世帯を支援することを可能にする旨を強調する。我々はともに、そしてG7を超えたパートナーと、炭素市場及び炭素価格付けの野心的な活用を世界中で拡大することに取り組む。我々の行動を通じて経済全体の変化を引き起こすとともに模範を示すという政府の極めて重要な役割を認識しつつ、我々は、公共調達及び投資に関連する排出量の削減を加速するため、カーボン・シャドウ・プライシングを含む他の炭素価格付け及び炭素市場に基づく措置の採用を探求及び推進する。我々は、他の要因の中でも気候変動政策の野心が一層多様になっていくにしたがって、カーボンリーケージのリスクが増大する可能性があることを認識する。
60. **排出集約度の低減**：我々は、世界全体でネット・ゼロを達成するため、カーボン・フットプリントが最小またはマイナスの製品を生産・導入し、ネット・ゼロへの移行における軌跡を考慮しながら、できるだけ早く排出集約度を低減させることが不可欠であることを強調する。産業での生産の文脈において、排出集約度の低減は、各国のエネルギー事情や産業構造に応じた、国、地域、地方自治体、企業など様々な主体による多様な

削減努力の結果であることを考慮しつつ、我々は、排出集約度が、持続可能性、セキュリティ、適切なガバナンス、透明性やアカウンタビリティを含む他の主要な指標とあわせて、短期的に、低炭素排出集約度製品の開発・普及のための政策調整に貢献し得ることを認識する。我々は、排出集約度が、カーボンリーケージのリスクに対応する手段を実施するための重要な要素となることを認識する。従って、我々は、生産活動にとって不可欠な要素として理解されるものを始めとする他の社会・ガバナンス面の指標とともに、生産活動における排出集約度を評価するための測定基準の開発について協力する必要性を認識する。

61. **パリ協定第 6 条の実施**：我々は、NDC を実施・達成するために国際炭素市場に関与する締約国に対し、二重計上を防止し、環境十全性を確保し、持続可能な開発を促進する強固な枠組みを提供するパリ協定第 6 条のガイダンス／ルールに関するパリ協定第 3 回締約国会合（CMA3）の決定を歓迎する。同決定は、NDC を実施・達成するために国際炭素市場に関与する締約国に対し、二重計上を防止し、環境の十全性を確保し、持続可能な開発を促進する強固な枠組みを提供する。国内の排出削減及び除去の増加に引き続き焦点を当てる必要がある一方、第 6 条の可能性として、地球温暖化を 1.5°C に抑えるための排出削減のギャップを埋めるための更なる野心を促し、気候変動対策の資金及び資源の民間部門の関与と動員を促進することを認識する。我々は、第 6 条及び国際民間航空機関の全世界的な排出削減制度である CORSIA（国際民間航空のためのカーボン・オフセット及び削減スキーム）の強固な実施に関して、途上国への能力構築の支援強化の重要性を強調する。我々は、第 6 条の新たなガイダンス及びルールを踏まえ、炭素市場プラットフォームの目的を見直し、パートナー国へのアウトリーチを強化する。我々は、民間部門の自主的な目的で用いられるものを含む、高い十全性のある炭素市場メカニズムの設計は、あらゆる形態の二重計上の回避を確実にする強固なルールと計上に基づくべきであるとの、環境十全性と持続可能な開発の根本的な重要性を再確認する。我々は、民間部門に対し、バリューチェーン全体での温室効果ガスの削減を最優先とし、2050 年までのネット・ゼロ排出目標を設定する積極的な緩和策を実行することを奨励する。
62. **気候とエネルギー行動の協調**：我々は、全ての都市、地域、コミュニティ、ステークホルダー、市民及び事業部門を巻き込みつつ、ネット・ゼロや気候への強靱化への必要な変革は、地方自治体、世界首長誓約、ICLEI、C40 などの都市ネットワーク、市民社会、民間部門主導のイニシアティブを通じて、大部分は地方レベルで推進、実施されることを認識し、パリ協定と連携した野心的な行動及びあらゆる政府のレベル及び部門にわたる協調・調整を奨励する。これに関連して、我々は、NDC（国が決定する貢献）及び国別適応計画（NAP）の策定、更新及び実施に地方自治体及び非国家主体を含めて関与させることや、教育、意識向上、市民参加の強化、並びに技術支援、能力構築及び資金調達を含め、地域に根付いた気候行動を実施するための彼らの努力を支援する必要性を認識する。この中には、特に女性、女兒、若者、先住民といった気候変動の影響を最も受ける人々の役割を高め、支援することが含まれる。我々は、意思決定のあらゆる段



階における女性の完全かつ平等で意味ある参加とリーダーシップが、気候変動対策をより効果的なものにするために重要であることを認識する。我々は、セクターを超えた実施を促進するために、強化されたマラケシュ・パートナーシップ及びその作業計画 2021-2025 の重要性を強調する。

63. **エネルギーセクターにおけるジェンダー平等と多様性**：我々は、これまでの活動と進捗に関する G7 エネルギーセクターにおけるジェンダー平等と多様性に関する共同報告書を歓迎し、全ての人のための平等と尊厳を達成するための行動を強化する必要性を強調する。我々は、2018 年に開始された「Equal by 30」キャンペーンに対する我々のコミットメント、及び 2021 年に採択された一連の強化されたコミットメントを再確認し、2030 年までに女性に対する給与、リーダーシップ及び機会の均等に向けて取り組み、クリーンエネルギー部門におけるジェンダー平等及び多様性を進展させることにコミットする。我々は、(1) 国の公的エネルギー機関における指導的立場におけるジェンダーバランスを取るために模範を示す。(2) クリーンエネルギー産業への女性の参画の可能性をてこ入れするため、我々は G7 エネルギーセクターにおけるジェンダー平等と多様性に関する共同報告書におけるベストプラクティスを拡充し、持続可能なエネルギー労働力の参入及び定着に関する社会的、文化的、教育上の障壁にいかに対処するのか、年内に更なる潜在的な行動分野を特定し、毎年我々の進捗をモニタリングし、より良いジェンダーを踏まえたデータを収集することを目指す。(3)我々は、経済全体のジェンダー戦略との実施や統合を調整し、促進するために、国のジェンダー及びエネルギー移行フォーカルポイントを指定することを含め、政府内で取り組む。(4) 最後に、G7 ジェンダー平等アドバイザー評議会、クリーンエネルギー閣僚会合、IEA 及び IRENA が、我々の進捗状況を毎年報告し、更なる行動のための提言を策定することについて、我々とともに作業を行うよう招請する。
64. **HFCs、モントリオール議定書及びキガリ改正並びに関連イニシアティブ**：我々は、オゾン層保護と気候の両方のために、モントリオール議定書の一貫した普遍的な実施の重要性を再確認し、モントリオール議定書のキガリ改正を批准していない全ての国に対し、同改正を批准するよう求める。我々は、モントリオール議定書のキガリ改正に反映されたハイドロフルオロカーボンの生産量と消費量の段階的削減を引き続き実施するとともに、効率的で気候や環境にやさしい代替物質への直接的な移行を支持する。モントリオール議定書とは別に、我々は、ライフサイクルを通じて、ハイドロフルオロカーボン（HFC）の排出を削減することの重要性を強調し、オゾン層破壊物質（ODS）や HFC を含む電化製品の持続可能な廃棄物管理のためのアプローチなど、この点に関する国際的な努力と知見共有のイニシアティブを歓迎する。
65. **メタン**：我々は、気温上昇を 1.5 °C に抑えることを射程に入れ続け、オーバーシュートの可能性を減らすためには、2030 年までに世界全体で大幅にメタン排出量の削減を達成する必要があることを強調する。この文脈と IPCC の最新の知見に照らして、我々は、オーバーシュートせず又は限られたオーバーシュートを伴って 2100 年までに地球温暖



化を 1.5°Cに抑えるためには、世界全体のメタンの排出を 2019 年比で 2030 年までに 34%、2040 年までに 44%削減する必要があることを強調する。したがって、我々は、COP26 でなされた「グローバル・メタン・プレッジ」を実施するとのコミットメントを再確認する。同プレッジは、賛同国全体として、2030 年までに世界の人為起源のメタン排出量を 2020 年比で少なくとも 30%削減することを約束するものである。その実施を加速するため、G7 国のうちまだそのような取組を行っていない国は、国家気候計画・戦略を策定し、それに付随する措置を実施することにより、国内のメタン排出削減を実施するよう努めるとともに、まだ当該計画を策定していない国に対しては、その策定を奨励する。我々は、同プレッジの中核的実施パートナーとして、短寿命気候汚染物質削減のための気候と大気浄化の国際パートナーシップ（Climate and Clean Air Coalition: CCAC）を支持する用意がある。廃棄物の発生は奨励されないが、我々は、廃棄物部門からのメタン排出を軽減する機会があることを認識する。主に、材料とエネルギーの回収を目指す最善の管理方法とプロセスを通じて、有機廃棄物を埋立地から転換することによって、また必要に応じて埋立地の健全な管理によって、さらに、耕地に依存しない又はより良い方法で利用できない有機廃棄物、農業残さ及びバイオマスから再生可能なメタンを生成する、Waste to fuel（廃棄物から燃料へ）技術を用いることによって、意図的又は非意図的なメタン放出のできない再生可能なメタンを輸送するインフラが設置されれば、廃棄物セクターは大気中のメタン排出削減に貢献することができる。また、そうでなければ放出され、捨てられ、燃やされ、又は輸送中に失われてしまう石油・ガス部門から排出されるメタンを回収・利用することにより、また、炭鉱からのメタン排出を最小限にする最良事例を用いることにより、エネルギー部門からのメタン排出を軽減する機会も認識する。さらに、農業分野のメタン排出を削減するために一層の努力が必要であることを認識する。我々は、世界レベルでの人為起源のメタン排出データの収集、調整及び検証を行うに当たって、国別排出インベントリと、2021 年の G20 の間に国連環境計画（UNEP）が欧州連合の支援を得て立ち上げた国際メタン排出観測所（IMEO）に情報を提供するために、排出量の算定、報告及び検証を継続的に改善する必要性を認識し、国際エネルギー機関等の関係者との協力の継続を奨励する。国内での取組に加え、我々は、エネルギー生産・消費に伴うメタン排出の削減の重要性を強調する。そのため、我々は、途上国及び新興国のメタン削減・除去プロジェクトに対して、より多くの支援を提供することを検討する。特に、我々は、他の石油・ガス生産国と協力して、焼却処分及びメタン削減プロジェクトを加速することに取り組み、石油・ガスセクターにおけるメタン排出を削減するための施策を強化することにコミットしている。

66. **ロシアによる侵略戦争がもたらす、エネルギー市場及びエネルギー供給への影響**：ロシアのウクライナに対する不当な、いわれのない、違法な侵略戦争は、国際エネルギー市場に強い余波を与えており、G7 諸国をはじめ世界各国の石油、ガス、石炭、鉱物、間接的には電力、商品・サービス、食料のさらなる大幅な値上げにつながっている。我々は、これが、G7 諸国及びそれ以外の国々の家計、特に低所得世帯、並びに企業や産業にもたらす負担について、重大な懸念を抱いていることに留意する。我々はまた、価格

の上昇は、成熟した経済圏と、既に枯渇した財源を持つエネルギー純輸入国である開発途上国の双方で痛切に感じられるであろうことを認識する。我々は、必要であれば、G7以外のパートナーとの適切な関係を含め、更に協調的で厳しい措置をとるために、その動向を注意深く監視する。エネルギー移行を推進するための重要な気候政策メカニズムを損なうことなく、異常な市場環境によるエネルギー価格の上昇を止めるために、効果的な措置を検討することが必要である。また、最近の出来事は、G7 諸国及びそれ以外の国々のエネルギー供給の安全保障に重大なリスクをもたらしている。我々は、石油・ガス生産国に対し、責任ある態度で行動し、国際市場の逼迫に対応することを求め、OPEC が果たすべき重要な役割に留意する。我々は、彼ら及び全てのパートナーと協働し、安定的かつ持続可能な世界のエネルギー供給を確保する。我々は、供給途絶の可能性がある場合には、連帯し、緊密に協調して行動し、特に脆弱な集団を保護するために、我々の経済及び国民への影響を緩和するために必要なことを行う。我々は、システムの回復力を構築し、透明性のあるルールに基づく、競争力のある、信頼できる、安価なエネルギー市場を促進するために、エネルギー及び関連する重要鉱物の供給源、供給、ルート、輸送手段の多様化の確保に向けて引き続き協働することにコミットする。5月8日、G7 首脳は、ロシアの石油の輸入のフェーズアウト又は禁止等を通じて、ロシアのエネルギーへの依存をフェーズアウトすることにコミットした。G7 の中には、エネルギー自給率向上のための取り組みを強化している国もある。欧州連合におけるロシアからの天然ガスへの依存を減少させることは、特に緊急の課題である。我々は、国際エネルギー機関（IEA）が適時に提示した「10 ポイントプラン」を歓迎する。我々は、欧州委員会が、可能な限り速やかにロシアの化石燃料への依存を段階的に解消するための「リパワーEU 計画」を発表したことを認識する。我々は、特に欧州市場へのパイプラインガスの潜在的な供給の途絶を緩和するために、液化天然ガス（LNG）の供給の増加が果たすことのできる重要な役割を強調する。我々は、現在の危機に対応し、我々の気候目標と合致した形で、ロックイン効果を創出すること無く、この分野への投資が必要であることを認識する。現在の危機は、供給を多角化し、クリーンで安全かつ持続可能なエネルギー技術の展開を加速し、省エネルギーを決定的に高めることによって、欧州がロシアへの依存度を下げる現実的かつ緊急の必要性と機会を強調しており、今年末までに大きな進展が可能である。

67. **エネルギー移行の加速化を通じたエネルギー安全保障の確保**: 現在の危機は、省エネルギーとエネルギー供給の安全性・安定性を高める上で、革新的でクリーン、安全、信頼性の高い、持続可能なエネルギー技術の強力な貢献を確保することの決定的な重要性を強調している。したがって、我々は、低炭素または再生可能なエネルギーの急速な拡大や省エネルギーの向上を含め、エネルギー安全保障と低廉性を我々の行動の中核に据えつつ、2050 年までにネット・ゼロ排出の未来に向けてクリーンエネルギー移行を加速するという決意をさらに強固なものとした。我々は、クリーンエネルギーへの移行の加速が、化石燃料エネルギー源への依存に伴う供給セキュリティと気候変動リスクを低減し、エネルギーをより広く利用可能にし、産業競争力を高め、エネルギー消費者を保護することにより、エネルギー供給のセキュリティ、安定性及び価格の適正性を向

上させる鍵となることを強調する。我々は、クリーンで安全かつ持続可能なエネルギー技術の開発と展開、特に省エネルギーの改善と低炭素または再生可能なエネルギーの拡大が、経済成長と雇用創出を支えるものであり、国際エネルギー機関（IEA）の Net Zero by 2050 によれば、今後 10 年間で G7 において 260 万人もの雇用が創出されることに留意する。また、エネルギー移行の加速は、SDGs 目標 7 及び 2030 アジェンダ全体の実施に向けた触媒として機能することを高く評価する。エネルギー移行は今後も物質的に集約されるため、ネット・ゼロ・エコノミーの推進に必要な重要鉱物の安全で責任ある持続可能なサプライチェーンを確保する必要がある。我々はまた、開放的で、柔軟で、透明性が高く、競争的かつ持続可能なエネルギー市場の重要性を再確認する。これには、環境を害することなく、安定的で安全かつ安価なクリーンエネルギー供給を実現するための、重要鉱物及び重要なクリーン技術部品に対する安全で持続可能かつ強靱な市場の確保が含まれる。

68. **省エネルギー**：我々は、エネルギー移行における「第一の燃料」としての省エネルギーの役割を強調する。我々は、エネルギーと資源の節約及び効率的な利用が全てのセクターにおいて重要であり、エネルギーと資源の安全保障の強化、温室効果ガスの排出削減、経済競争力の向上、雇用創出、生物多様性の損失と環境汚染の防止、エネルギー貧困の削減、高いエネルギー価格によるマクロ経済・社会的影響の緩和に貢献することができることを強調する。この目的のために、我々は、規制の枠組みを改善し、公的及び民間の資金を活用して、我々の経済における省エネルギーの改善を促進するための技術的及び非技術的な解決策の両方を促進する。これには、行動変容や、民間投資のリスクを軽減するための公的保証などの措置が含まれる必要がある。我々は、省エネルギーに関する SDGs 目標 7.3 の達成に向けた努力を強化し、既にこれらのイニシアティブに参加している国々にとっては IEA 省エネルギーハブや超高効率機器の普及イニシアティブを通じた協力を含む、我々の国際協力を強化する。我々は、排出量を削減しながら消費者の利益となる需要サイドの対策を強化するための取組を認識している。

69. **再生可能エネルギー**：我々は、気温上昇を 1.5°C に抑えることを射程に入れ続けるためには、再生可能エネルギーの導入が自国経済及び世界全体にて強化され、急速に拡大することが重要であることを強調し、再生可能エネルギーによる発電、及び冷暖房や輸送における再生可能エネルギーの使用を大幅に増加させる。我々は、再生可能エネルギーに強く依存した温室効果ガス排出中立なエネルギー供給が、経済的に賢明で、技術的に実現可能で、信頼性が高く、安全であることを認める。再生可能エネルギーを導入するにあたり、我々は、エネルギー安全保障とエネルギーアクセスを改善し、経済成長のために、再生可能エネルギーの積極的な可能性を十分に活用する。また、我々は、ネット・ゼロの未来に貢献する最も革新的な再生可能エネルギー技術の成長を支援する研究開発活動の重要性を認識している。我々は、再生可能エネルギー技術の利用を加速し、拡大する努力を支援するための、国際的なエネルギー機関の活動を認識している。我々の目標を達成するために、我々は、例えば計画や許認可手続き、市場設計、系統運用、財政的インセンティブ、変動する再生可能エネルギーの高い割合の統合に必要なインフ



ラへの投資などの観点から、現在、再生可能エネルギーの拡大を妨げたり遅らせたりしている障壁や障害を取り除く。我々は、遅くとも 2050 年までのネット・ゼロ排出への道筋をつけるために、必要なレベルの民間投資を活用する手段として、再生可能エネルギーに対する公的資金を提供する必要があることを認識している。この点で、我々は、G7 諸国が 2021 年から 2030 年の間にクリーン電力と電力ネットワークへの投資の 3 倍を含む少なくとも 1 兆 3 千億ドルを再生可能エネルギーに投資することを示唆した IEA ネット・ゼロシナリオを認識している。加えて、我々は、G7 全体について収集した再生可能エネルギーの系統統合に関する知識と最良事例の共有を継続し、途上国・新興国における促進的な規制の枠組みの形成を促進していく。

70. **低炭素及び再生可能エネルギー由来の水素並びにアンモニアなどのその派生物**：我々は、ネット・ゼロ排出とエネルギー安全保障の未来を達成するための、低炭素及び再生可能エネルギー由来の水素並びにアンモニアなどのその派生物の中心的な役割を強調する。低炭素及び再生可能エネルギー由来の水素並びにその派生物のグローバルな市場とサプライチェーンを強化することは、我々の経済の完全な脱炭素化を可能にする重要なステップである。現在の地政学的な動揺や混乱が、エネルギー価格の記録的な高騰やエネルギー安全保障に対する深刻なリスクを誘発し、この必要性は更に一層普遍的なものになっている。したがって、我々は、グラスゴー・ブレイクスルー・アジェンダに沿って、低炭素及び再生可能エネルギー由来の水素並びにその派生物の分野における我々の共同行動を加速・強化し、既存の多国間活動の実施を合理化することを目指す。この目的のため、我々は、クリーンエネルギー閣僚会合、ミッション・イノベーション、国際水素・燃料電池パートナーシップ、IRENA、IEA 技術協力プログラム、水素閣僚会議等における関連するイニシアティブと協力し、重複を避けながら、G7 水素行動協定（G7-HAP）を立ち上げる。我々は、パリ協定の目標の達成に貢献するとともに、G7 諸国及び G7 を超えた各国の経済や社会の持続可能な発展のための新たな機会を提供するために、以下の行動をとることにコミットする。（i）我々は、国内及び世界全体で、とりわけ排出削減が困難なセクターにおいて、低炭素及び再生可能エネルギー由来の水素並びにその他の Power to X に関するバリューチェーンの開発を促進する。（ii）我々は、低炭素及び再生可能エネルギー由来の水素並びにその派生物の生産、取引、輸送及び利用を促進する規制的枠組み及び共通基準の形成を加速する。（iii）我々は、低炭素及び再生可能エネルギー源をベースとした世界経済への不可逆的な移行を示すことによって、低炭素及び再生可能エネルギー由来の水素並びにその派生物の市場の強化に対する我々の強力な資金的コミットメントを確認する。（iv）我々は、G7 を超えた各国にも取組を広げつつ、低炭素及び再生可能水素のバリューチェーンの強化に対して存在する隔たりを特定及び解消する。（v）我々は、持続可能な基準に基づく低炭素及び再生可能エネルギー由来の水素の製造に関する優良事例を交換し、新興のグローバルな水素市場の地政学的意義に関する対話を促進する。（vi）我々は、天然ガスインフラの脱炭素化において、そしてゼロエミッション火力発電のため、低炭素及び再生可能エネルギー由来の水素並びにその派生物の役割を支持する。



71. **電力システムの脱炭素化**：我々は、IPCCの第6次評価報告書（AR6）第3作業部会報告書と、化石燃料全体の使用を大幅に削減し、代替エネルギーキャリアに転換し、エネルギー効率を高め、省エネルギーを進める必要があるというその調査結果に注目している。さらに、報告書が、排出削減対策が講じられていない化石燃料インフラの継続的な設置が、GHG排出を固定化することを強調していることにも留意する。我々は、グラスゴー気候合意と、排出削減対策が講じられていない石炭火力の遞減に向けた努力を加速させるというその呼びかけを歓迎する。我々は、可能な場では常に、エネルギー需要部門の電化がエネルギーシステムの脱炭素化の鍵であることを強調する。2021年の気候・環境コミュニケにおける我々の合意を想起し、我々は更に、2035年までに電力部門の大宗を脱炭素化するという目標にコミットし、我々の2030年NDC、電力部門の移行に関するコミットメント及び我々のそれぞれのネット・ゼロのコミットメントと整合的な形で、国内の排出削減対策が講じられていない石炭火力発電を最終的にはフェーズアウトさせるという目標に向けた、具体的かつ適時の取組を重点的に行う。このために、クリーンエネルギーへの移行に必要な技術や政策を迅速に拡大していく。そうする中で、我々は、国家のエネルギー安全保障、価格の適正性、強靱性の重要性を再確認し、影響を受ける労働者、地域、コミュニティへの支援を提供することの重要性を強調する。我々は、世界の排出削減対策が講じられていない石炭のフェーズアウトの促進を支援することにコミットし、一部のメンバーがこの目標の達成に貢献する脱石炭同盟に参加していることを認識する。
72. **原子力エネルギー**：原子力の使用を選択した国々は、エネルギーミックスにおける原子力の役割を再確認した。それらの国は、低廉な低炭素のエネルギーを提供し、ベースロード電源や系統の柔軟性としてエネルギー安定供給に貢献する原子力の潜在性を認識する。これらの国は、今後10年以内に小型モジュール炉を含む革新的な原子力技術を開発・展開していくことが、世界のより多くの国がエネルギーミックスの一部として原子力を採用することに貢献するだろうとの評価を述べている。G7は、最高水準の原子力安全及び核セキュリティが、全ての国及びそれぞれの国民にとって重要であることを強調する。
73. **化石燃料補助金**：我々は、化石燃料への補助金はパリ協定の目標と整合していないことを強調する。非効率な化石燃料補助金をフェーズアウトすることは、パリ協定2条1項cを実現するための重要な要素である。非効率な化石燃料補助金をフェーズアウトすることで、希少な公的資金の縛りがなくなり、それをクリーンエネルギーへの移行の加速支援に使用することが可能となり、クリーンエネルギー技術の競争上の不利の軽減に役立つ。ウクライナに対するロシアの攻撃を受け、深刻な化石燃料価格高騰の影響を受けている企業や市民に対する資金支援が、現在複数国で政治課題となっている。しかし、我々は、我々の救済措置が一時的で的を絞ったものであることを目指しており、2025年までに非効率な化石燃料補助金を廃止するという我々のコミットメントを再確認する。我々の共同目標の達成を加速するために、我々のコミットメントを確実に実施するよう、我々は必要な行動をとる。透明性を高める必要性を認識し、我々は、G20、SDGs

目標 12c や OECD を含む進行中のプロセスに基づき、2023 年に我々のコミットメントの達成に向けた進捗を報告することを目指し、可能な限り早期に化石燃料補助金の共同公開インベントリを開発するための選択肢を検討する。この作業及び非効率な化石燃料補助金のフェーズアウトに向けた努力を加速するとの COP26 のコミットメントに基づき、我々は、COP27 に先立ち、他の国々に対し、これらの努力を前進させることを求める。また、この観点から、我々は、国際レベルで、非効率な化石燃料補助金の廃止及び透明性の向上に関する協力、議論、最良事例の共有を拡充するための措置を講じることとする。

74. **国際的な化石燃料ファイナンス**：我々は、国際的な公的資金を、2 条 1 項 c に反映されたパリ協定の目標に整合させ、2020 年代、更には 2030 年代及び 2040 年代における世界の大幅な排出削減を達成するという我々のコミットメントを再確認する。この文脈において、我々はまた、政府開発援助、輸出金融、投資、金融・貿易促進支援等を含め、排出削減対策が講じられていない石炭火力発電への政府による新規の国際的な直接支援を 2021 年末までに終了したことを強調する。我々は、エネルギー安全保障に向けた最も重要な貢献は、加速され、かつ慎重に管理されたクリーンエネルギーへの移行であることを引き続き確信しており、これを追求することに揺るぎないコミットメントを有する。我々は、世界がネット・ゼロ排出に向けた軌道を維持し、気温上昇を 1.5°C に抑えるためには、低排出及びゼロ・エミッションエネルギーに対するグローバルな投資を大幅に増加させる必要があることを強調する。我々は、途上国が気候目標及びエネルギー移行を適時に、かつ適切に管理された形で達成することを支援することの重要性を強調する。我々は引き続き、パリ協定の長期目標に沿った投資に公的及び民間資本が流れるよう促す。国家安全保障と地政学的利益の促進が極めて重要であることを認識し、国際的なクリーンエネルギーへの移行の加速と、排出削減対策が講じられていない化石燃料部門に対して世界的に継続している投資のフェーズアウトが、気温上昇を 1.5°C に抑えることを射程に入れ続けるために不可欠であることも認識し、我々は、各国が明確に規定する、地球温暖化に関する 1.5°C 目標やパリ協定の目標に整合的である限られた状況以外において、排出削減対策が講じられていない国際的な化石燃料エネルギー部門への新規の公的 direct 支援の 2022 年末までの終了にコミットする。我々は、クリーンエネルギー技術に対する追加的なインセンティブを提供する可能性を含め、我々の公的な貿易、輸出及び開発金融政策をこれらの目標に向けて整合させ、この時間枠の中でこれらのコミットメントを実施することにコミットする。これは、公的金融機関、MDBs 及び二国間 DFIs の理事会における我々のアプローチも導くものである。従って、我々は、他の主要経済国、MDBs 及び二国間 DFIs、多国間基金、公的銀行並びに関連機関にも、これらのコミットメントを採用するよう求める。我々は、我々のコミットメントに対する進捗をレビューすることにコミットする。
75. **産業の脱炭素化**：我々は、気温上昇を 1.5°C に抑えることを射程に入れ続けるために、主要産業部門の脱炭素化が重要であることを強調する。2020 年代は、2050 年の先に向けた投資を導く規制面の政策枠組みを形成し、産業界における座礁資産を防ぐための

決定的な年代である。したがって、我々は、特に排出削減が困難なセクターにおいて、産業の脱炭素化のペースの加速化を支援し、気候中立に向けた我々の産業の変革に関する協力を強化することにコミットする。したがって、我々は、既存の主要なイニシアティブの活動を補完及び支援するため、G7 産業脱炭素化アジェンダ (IDA) の作業を更に進め、野心を高めていく。我々は、持続可能で公正な移行を支援するため、G7 メンバー及びそれ以外の国において、ニア・ゼロ技術及びインフラのイノベーションと規模の拡大を加速させる適切なプッシュ・プル・メカニズムの推進に更に取り組む。我々は、研究とイノベーションが、全ての産業セクターの脱炭素化を更に推進する上で、重要な役割を果たすことを認識する。したがって、我々は、新技術の出現を支援し、市場歪曲を低減しつつ、必要な標準、基準及び規制の策定を支えるとともに、公的なクリーンエネルギー及び低炭素の研究開発努力に引き続き注力することにコミットする。排出量を迅速に、そして全てのセクターで削減することの重要性を念頭に置き、我々は、エネルギー・資源効率の向上、電化、プロセス統合、低炭素・再生可能水素、包括的な産業用熱利用、産業廃棄物の削減、燃料転換、炭素回収・利用・貯蔵 (CCUS) 及びカーボンリサイクルを通じて、主要産業プロセスからの排出を削減する取組も継続・強化する。ネット・ゼロ産業を達成するには、世界的な取組の強化が必要であることを認識し、我々は、金融・技術協力や多国間フォーラムを通じた、低・中所得国への支援を探求する。需要を構築するために、我々は、より広範な規模でニア・ゼロ産業生産製品の市場導入の機運を加速するとともに、また、他の国際的なフォーラムにおいて、この問題を議題として前進させるよう働きかけていく。

76. **G7 メンバーにおける重工業部門のネット・ゼロの達成**：我々は、国際エネルギー機関 (IEA) による「G7 メンバーにおける重工業部門のネット・ゼロの達成」に関する報告書を歓迎する。特に、ニア・ゼロ産業生産への道筋における適切な政策と資金メカニズムに関する提言と、各セクターと地域に固有の状況を考慮したニア・ゼロ・エミッション素材の生産に関する共通で実用的な定義の原則の提案を歓迎する。技術革新の時間軸を考慮し、我々は、2050 年またはそれ以前にネット・ゼロ排出を達成するという我々の目標と適合しつつ、ニア・ゼロ・エミッション素材のリード市場が 2030 年以降優位に立つためには、既にこの 10 年間で規模を拡大されるべきことを認識する。ニア・ゼロ・エミッションへの進展を積極的に進める一方で、すべての国は、ネット・ゼロに向けた道筋に沿った必要な移行への政策支援を行うべきである。また、IEA の報告書によると、ニア・ゼロ・エミッションの一次鋼とセメント用クリンカーの市場は、2030 年までに世界でそれぞれ 1 億トン、2 億 5000 万トンまで成長する可能性があるとしており、我々はこの機会の実現に貢献するため、関連する政策を展開し、民間イニシアティブを刺激するよう努める。
77. **G7 産業脱炭素化アジェンダの推進**：我々は、ニア・ゼロ産業製品のための市場の出現を加速し、促進したい。G7 産業脱炭素化アジェンダを推進するため、G7 メンバーにおける重工業部門のネット・ゼロに関する IEA 報告書の知見を得て、我々は、当該報告書における諸定義を、ニア・ゼロ産業生産プロセスに関する各セクターと地域に固有の状



況を考慮しつつ、ニア・ゼロ・エミッションの鉄鋼及びセメント生産の野心的な一般的定義に関する共通理解に至るための確かな出発点として認識することとする（付属文書「産業脱炭素化アジェンダに関する結論」参照）。我々は、将来今後の産業脱炭素化のためのプロジェクトにおいて、諸定義を整合させよう取り組んでいく。我々は、これが、更なるエネルギー集約型産業分野のための諸定義を作成し、合意するためのモデルとなり得ることに留意する。我々はまた、特に排出削減が困難なセクターにおける産業の脱炭素化を加速するためには、主要な分野に取り組む様々な政策を包括的に揃えることが必要であることを強調するとともに、IDAにおいて特定された、あり得べき政策手段のツールボックスを認識する（付属文書「産業脱炭素化アジェンダに関する結論」参照）。我々は、これらの要素及び行動の詳細を IDA の枠組みの中で更に検討し、その進捗を適切にレビューすることを決定する。我々は、技術革新の時間軸を考慮し、特に鉄鋼やセメントといった削減が困難なセクターの技術転換を加速する適切なメカニズムとして、持続可能でグリーンな調達に注目する。各国における大きな市場力と世界的な排出量との関連性から、公共部門は、ニア・ゼロ・エミッション素材のリード市場の創造に不可欠である。我々はさらに、鉄鋼に関するグラスゴー・ブレイクスルーで得られた合意を、グリーンな鉄鋼生産を拡大するための有望な一歩として歓迎する。我々は、時間をかけてその目標を前進させるために取り組んでいく。我々は、さらに、クリーンエネルギー閣僚会合の産業高度脱炭素化イニシアチブ（IDDI）、ファースト・ムーバーズ・コアリション、産業移行のためのリーダーシップ・グループ、ミッション・イノベーション・ネット・ゼロ産業などの国際イニシアティブによってなされた、産業の脱炭素化を加速させるための活動を歓迎する。

78. **道路部門**：我々は、運輸部門が世界のエネルギー関連の CO2 排出量の約 4 分の 1 を占めていることを認識する。我々は、気温上昇を 1.5°C に抑えることを射程に入れ続けることは、2020 年代における電動化技術の大規模な導入や排出量の大幅な削減による運輸部門からの温室効果ガスの迅速かつ相当な削減を通じてのみ可能であり、運輸部門の全体的な転換により促進されることを強調する。我々は、IPCC 第 6 次評価報告書（AR6）第 3 作業部会報告書及び当該報告書における運輸部門の脱炭素化に関する調査結果において、ライフサイクルベースでは、低排出電力を動力源とする電気自動車は、陸上輸送の中で最大の脱炭素化ポテンシャルを提供しうることが記載されていることに留意する。また、IPCC 報告書には、持続可能なバイオ燃料は、陸上輸送において、短期的・中期的に更なる緩和効果をもたらしうること、及び、持続可能なバイオ燃料、低排出の水素とその派生物質（合成燃料を含む）は、海上輸送、航空輸送、及び重量物の陸上輸送由来の CO2 排出の緩和を支えうるが、生産プロセスの改善とコスト削減を必要とすることが記載されている。我々は、1.5°C を射程に入れ続けるための重要な要素としての排出ゼロ道路部門に向けて取り組むために、この 10 年間に、排出ゼロの公共交通機関及び公用車を含む小型車の排出ゼロ車両の販売、割合、及び導入を相当に増加させること、ディーゼル車やガソリン車の新規販売からの移行を加速させること、中型・大型車からの排出を相当に削減すること、充電及び充填インフラに相当に投資すること、イノベーションを促進すること、そして持続可能で安全なバッテリーリサイク



ルを支援することを含め、2030年までに高度に脱炭素化された道路部門にコミットする。我々は、これらの目標のためにG7メンバーが採る多様な道筋を認識する。我々は、排出ゼロ乗用車及びバンへの移行の加速化に関するCOP26宣言の署名国によるコミットメントに留意する。我々は、ゼロエミッションビークル移行協議会を歓迎・支持し、途上国の移行を支援する方法の探求を含め、旅客及び貨物用の排出ゼロ車両の展開を加速するために、他の世界のパートナーと協働していく。我々はさらに、我々の産業と市民が、公平かつ包摂的な方法でこの移行を行うことで、我々の産業と市民を支援することにコミットする。我々は、自動車のライフサイクルに沿った持続可能性と脱炭素化を促進するための野心的な行動にコミットする。

79. **都市部及び農村部における持続可能な交通手段：**我々は、2050年までに全世界でのネット・ゼロ排出の達成を助けるために、持続可能なモビリティを促進し、運輸部門からの温室効果ガス排出を削減することの緊急の必要性について強調する。我々は、公共交通、鉄道、シェアード・モビリティ、サイクリング、ウォーキングなど、持続可能で低炭素またはゼロ炭素の交通手段や、充電インフラへの資金提供による電気自動車の普及促進に使われる交通予算の割合を相当に増加させるという目標を設定した。我々は、都市部と農村部において、より持続可能で相互に連携した交通手段の提供を促進し、鉄道や水上のインフラへの投資によりインターモーダルな輸送を支援するための努力を強化する。我々は、我々の産業と市民が低排出又はゼロ排出の交通手段を利用することを奨励するため、モーダルシフトを促進することにコミットする。さらに、自動車のライフサイクル全体の脱炭素化を推進する必要がある。我々は、産業基盤の移行を支援し、急速に成長する持続可能なモビリティの世界市場を支えるために必要な技術を研究し、さらに開発と拡大をするための意欲的な投資を行うことにコミットする。
80. **国際航空：**我々は遅くとも2050年までに国際航空からのネット・ゼロ排出を実現するという、野心的な、パリ協定と統合的な長期的かつ意欲的な目標を支持し、2022年の第41回ICAO総会において、ICAOの国際航空におけるカーボンオフセット及び削減スキーム(CORSIA)の第1回定期レビューの効果的、かつ野心的な成果を獲得するために協働することにコミットする。したがって、我々は電気や水素ベースの解決策、そして革新的なエンジン技術を含む低炭素型航空機の開発を促進するための強力な研究開発を伴う、民間航空のために燃料効率を高めるための措置を共同でとることを支持する。さらに、我々は、短期間に航空部門のCO<sub>2</sub>排出量を低減させるために、持続可能な航空燃料の入手可能性を共同で向上させるための措置を支持する。我々はCOP26での国際航空気候野心宣言を支持し、またトゥールーズ宣言に同意した国はこれを支持する。
81. **国際海運：**我々は、遅くとも2050年までに国際海運からのゼロ・エミッションを達成するために、世界的な努力を強化することを約束する。我々は、国際海事機関(IMO)において、適切な軌道を確保するために、2030年及び2040年の野心的なパリ協定に基づく中長期目標及び措置の策定・採択を含め、そのような目標に向けて取り組むこと

を誓う。この観点から、我々はまた、パリ協定の気温目標に沿って、船舶からの温室効果ガス排出の削減に関する IMO の初期戦略の改訂の文脈において、野心度の強化に関するグローバルなコンセンサスを構築することにコミットする。我々は、ゼロ及び低排出のライフサイクル技術及び燃料の重要な役割を認識し、ゼロ及び低排出のグリーンポート、ゼロ・低排出燃料及びインフラの生産のための投資、これらの燃料のセクターへの供給を確保するためのライフサイクル・ゼロエミッション燃料基準の検討を含む海運バリューチェーン全体にわたる行動の必要性を認識する。我々は、グリーン海運回廊のための COP26 クライドバンク宣言と、及び参加している国に関しては 2050 年までのゼロエミッション海運に関する宣言も支持する。

82. **ネット・ゼロ・ビルディング**：我々は、第 6 次評価報告書第 3 作業部会報告書とその建築物の脱炭素化に関する知見に留意し、2050 年までに温室効果ガス排出ネット・ゼロを達成するために、改築率の加速化、エネルギー効率の改善、再生可能エネルギーの活用、技術・制度・財政能力の構築のための、より野心的でより効果的な政策の必要性を認識する。既存の建築物からの直接的、間接的、及びそれが体現する排出と建設産業からの排出が、世界の CO2 排出量の約 40% に寄与し、特に都市の中間層が拡大している新興国において建築資材の需要が増加していることから、我々は、気候変動に対処する上で建築物の脱炭素化の重要性と建築物の気候強靱性を強化する必要性に留意する。まだ実施されていない場合には、我々は、建築物からのエネルギー関連の排出を、気温上昇を 1.5°C の射程に入れ続けることと整合的に削減するための目標を、できるだけ早い時期に進めることにコミットする。我々は、既存の建築物の性能基準や新しい建築物の設計基準の設定を促進したり、改築へのインセンティブを与えることによる取組を含め、エネルギー効率を持続的に高めていくとともに、土地利用、設計、建材、建設、解体など建物のライフサイクル全体を通して、あらゆる種類の温室効果ガス排出を削減する行動を強化し、持続的に調達される建材に炭素を貯蔵する建物の可能性も探り、リード市場の成長と持続的建材に対する需要を支持する。私たちは、建材や設備の耐久性、再利用、リサイクルに基づく循環型の発展を不可欠なものとする。我々は、例えば、ライフサイクルを通じた排出削減や建築物の炭素貯蔵能力の活用などの的を絞った政策を可能とするため、G7 各国の建築物の炭素固定量に関する国内データの入手可能性と開示を拡大することにコミットする。我々は、化石燃料からの移行を究極の目的として、規制やインセンティブを含む適切な政策手段を用いて、建築物の冷暖房システムの脱炭素化に向けた国家的取組を強化することにコミットする。したがって、我々は、新しい冷暖房システムをゼロカーボン対応にすること、及び／又は再生可能エネルギー割合が増加したものと相互接続されることに向けて段階的なアプローチをとるとともに、新しい化石燃料ボイラーの設置からの移行を加速させることも目指す。加えて我々は、ヒートポンプの普及と、より気候にやさしい冷媒の迅速な段階的導入を支援していく。我々は、G7 各国における既存の建築物から排出される二酸化炭素を削減し、気候強靱性を高めるため、パフォーマンスが最も悪い建築物や公共の建築物に特に重点を置き、改修・改築の年間実施率を高めていく。我々は、充電インフラや駐車場の整備等を通じたゼロエミッション交通の普及促進における建築物の役割も考慮し、ゼロ

カーボン対応／ゼロエミッションの新建築物を、理想的には 2030 年又はそれ以前に実現することを促進していく。我々は、我々の気候目標の達成に資するよう、建築セクターで働く専門家の訓練を支援していく。我々は、世界グリーンビルディング協会によって開始され、企業、都市、地域政府によって署名された「ネット・ゼロ・カーボン・ビルディング・コミットメント」に留意する。我々は、特に民間セクターに対し、世界的に建築物からの排出を削減するための貢献を増加させるよう要請する。我々は、パートナー国の建築物及び建設セクターの変革を支援するための努力を増大させる。我々は、建築・建設セクターの気候中立への移行を世界的に推進し、各国政府と連携するための重要な国際的フォーラムとしての建設・建築部門におけるグローバルアライアンスの役割を認識する。

83. **強靱なネット・ゼロ排出の都市**：我々は、公正な気候・エネルギー移行を実施し、地域のニーズや環境条件との関連で移行を社会的に受け入れられるようにする上で、都市、地域、地方自治体が重要な役割を果たすことを認識する。我々は、都市と都市部が、気候変動、生物多様性の損失、及び汚染という三重の危機と戦うための重要な地球規模のシステムであることを認識する。同時に、都市とその住民は、気候変動の影響に脆弱であり、適応能力を高めることによって脆弱性を軽減する必要があることも認識している。スマートで持続可能かつ強靱な都市は、再生可能エネルギーの重要な役割、持続可能なモビリティ、需要側管理、エネルギー消費者の積極的な参加に基づく革新的で持続可能なエネルギーソリューションの開発を通じて、ネット・ゼロ排出の未来に向けた実験室として機能することが可能である。我々は、IPCC の 1.5°C の地球温暖化に関する 2018 年特別報告書並びに IPCC 第 6 次評価報告書における第 1、第 2 及び第 3 作業部会の報告それぞれにおいて認識されているように、SDGs をロードマップとして、世界規模の都市化は、特に、変革的で気候変動に強靱な適応と温室効果ガスの排出を大幅に削減する機会を提供することに留意する。我々は、都市の急速な排出削減ポテンシャルと、急成長する都市における炭素の固定化を回避することの重要性に留意する。市長やその他の地方のステークホルダーは、自治体の計画能力や都市ネットワークの強化といったボトムアップのイニシアティブを通じた取組を含め、この変革において重要な役割を担っている。この観点から、我々は、特にパートナー国において、電力システムの脱炭素化、デジタル化、需要側と供給側の資源の有効活用の進捗を強化するための自然を活用した解決策によるものを含めて、脱炭素化され強靱な都市計画やインフラへの投資を加速することが緊急に必要であることを強調する。我々は、都市システムの変革は、地方政府レベルにおいて、地方政府により、地方政府とともに、大規模に推進される必要があることを強調し、地方の主体の可能性とニーズを、グリーンな復興と公正かつ包摂的な移行に向けたものを含むインフラ投資とイニシアティブにおける戦略的優先事項として検討していく。我々は、脱炭素化に向けた国際的な都市間連携を促進していく。
84. **二酸化炭素除去**：我々は、オーバーシュートせず又は限定的なオーバーシュートを伴って地球温暖化を 1.5°C 上昇の範囲に抑えるほぼ全ての経路は、21 世紀を通して 100～

1000 ギガトン単位の二酸化炭素に達する二酸化炭素除去（CDR）の使用を見込んでいることを IPCC の最新の分析が示していることを認識する。これらの技術に関連するリスクや制限を念頭に置き、CDR が脱炭素化及び温室効果ガス排出削減のための緊急行動に取って代わるものではないが補完しうるものであることを強調した上で、我々は、これらの装置の有効性を調査し、CDR ソリューションのスケールアップを適切に加速するために協力することにコミットする。自然の炭素吸収源を保護、回復、拡大することは引き続き不可欠であるが、我々は、自然に基づく解決策を通じたものを含め、強固な社会・環境セーフガードを備えた追加的なマイナス排出技術、例えば、二酸化炭素の回収・貯蔵を伴うバイオエネルギー（BECCS）や、直接大気による二酸化炭素の回収・貯蔵（DACCS）が、ネット・ゼロ排出の達成に役割を果たしうることを、更さらなる技術革新と展開により、この 10 年間でコストが大幅に低下することを認識する。二酸化炭素除去技術は、短期的には実質排出量の削減に、中期的には完全な脱炭素化が困難なセクターにおける残留排出量の相殺に、そして長期的には年間残留排出量を超えるレベルで導入されればネット・マイナス排出の達成に貢献することが可能である。CCUS やカーボンリサイクルのような技術的解決策は、それら自体では必ずしもネガティブエミッション技術ではないものの、そうした技術がなければ排出が避けられない大規模なエネルギー源や産業源からの排出を削減でき、国によってはネット・ゼロ経済の目標達成にとって適切である可能性がある。このため、我々は、これらの技術のコストをさらに下げるための技術革新のための資金を提供することにコミットし、ミッション・イノベーションの二酸化炭素除去イニシアティブ、及びファースト・ムーバーズ・コアリション等のイニシアティブを認識する。



## G7首脳コミュニケ

2022年6月28日、エルマウにて

### 前文

我々、G7首脳は、2022年6月26～28日、国際社会にとっての重要な節目において、公平な世界に向け前進するためエルマウで一堂に会した。法の支配を遵守する開かれた民主主義国として、我々は共通の価値により推進され、ルールに基づく多国間秩序及び普遍的人権へのコミットメントにより結束する。ウクライナ支援に関する我々の声明において示されるように、我々は、平和的で繁栄した民主的な未来のための戦いにおいてウクライナ政府及び国民を支援するため結束し、世界のエネルギー及び食料安全保障の確保を支援し、経済回復を安定化させる目的を含め地域及び世界への有害な影響に対抗するための取組を強化しながら、ウクライナに対するこの不当な侵略戦争に対し、プーチン大統領の体制に厳しく、かつ即時の経済的コストを課し続ける。世界が分断により脅かされる中、我々は、共に責任を担い、気候変動への対処、公正な移行の確保、現在及び将来のパンデミックへの対応、ジェンダー平等の達成といった喫緊の地球規模の課題に対する解決策を見出すため世界中のパートナーと共に取り組む。

我々はエルマウで、我々の民主主義を保護及び強化し、他の国際的なパートナー及び組織と緊密に協力しながら地球規模の課題に共同で取り組むとの我々のコミットメントにおいて我々と結束しているアルゼンチン、インド、インドネシア、セネガル及び南アフリカの首脳の参加を得た。我々が本で行うコミットメントは、2030アジェンダに沿った、持続可能な開発、包摂的な経済回復及び豊かで平和な未来に向けた我々の道筋を形作る。

### 持続可能な地球

#### 気候・エネルギー

我々は、パリ協定及びその実施の強化への我々の揺るぎないコミットメントを再確認する。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の報告を受け、我々は、現在のところ世界全体の野心も実施も、パリ協定の目標を達成するのに十分ではないことに懸念をもって留意する。我々は、地球温暖化を摂氏1.5度に抑えるために、IPCCの最新の見解に照らし、2030年までに世界全体の温室効果ガス排出量を2019年比で約43%削減するために行動する緊急性が高まっていることを強調する。これを受け、国連気候変動枠組条約第27回締約国会議（COP27）に向け、我々は、この10年間の緊急で野心的かつ包摂的な行動にコミットし、他国にも同じ行動をとるよう強く求める。我々はまた、気

温上昇を摂氏1.5度に抑えることを射程に入れ続けること、気候変動の影響に対する強じん性及び適応能力を強化すること、並びに資金の流れをパリ協定の目標に整合させることにコミットする。我々は、グラスゴー気候合意を緊急に実施する上で、我々の役割を十分に果たす。我々は、パリ協定の気温目標に整合させるため、2022年末までに、必要に応じて各国の「国が決定する貢献（NDC）」における2030年目標を再検討し、強化するよう締約国に求めるグラスゴー気候合意の要請を強く支持し、想起する。我々は、2030年NDC目標がまだ整合していない全ての国、特に主要排出国に対し、COP27より十分に先立って、野心を高め、2030年NDC目標を摂氏1.5度の道筋に整合性のとれたものとするよう強く求める。

我々は、我々のNDC目標を達成するための国内の緩和措置を効果的に実施し、例えば、セクター別目標、非二酸化炭素の副次的目標、厳しい実施措置の採用又は強化することによるものを含め、我々の野心を高めることにコミットする。我々は、多国間基金への我々の拠出又は二国間支援を通じたものを含め、開発途上国が自国のNDC及び長期戦略を更新し実施する上で、開発途上国に対する我々の支援を強化することにコミットする。我々は、脆弱な国々における適応及び強じん性のための行動及び支援を強化しつつ、適応に関する世界全体の目標のための野心的な結果に向け取り組む。我々は、気候変動及び環境の悪化が平和、安定及び安全保障に及ぼす悪影響を認識し、これらの影響に対抗するために国際社会と協働する。我々は、効率的、効果的かつ衡平な方法で脱炭素化を支援するため、最も適切な経済及び財政政策について引き続き協調する。

我々は、高度な脱炭素化を推進する上でのイノベーションの重要性を認識する。我々は、この10年間に、排出ゼロの公共交通機関及び公用車を含む小型車の排出ゼロ車両の販売、割合、及び導入を相当に増加させることを含め、2030年までに高度に脱炭素化された道路部門にコミットする。我々はこの目標のためにG7メンバーがとる多様な道筋を認識する。我々は、遅くとも2050年までの国際航空からのネット・ゼロ排出に関するパリ協定に整合的な世界全体の目標を支持し、遅くとも2050年までに国際海運からのネット・ゼロ排出を実現するための世界的な取組を強化することにコミットする。我々は、交通用代替燃料の長期的な推進にあたっては、気候、生物多様性、食料安全保障に関する我々の目標に引き続き留意する。我々は、ライフサイクルを通じてハイドロフルオロカーボン（HFC）の排出を削減することにコミットし、この点に関する国際的な取組と知見共有のイニシアティブを歓迎する。我々は、「グローバル・メタン・プレッジ」へのコミットメントを再確認し、2030年までに世界全体の人為起源のメタン排出量を共同で少なくとも2020年比で30%削減するための取組を強化する。

我々は、気候変動、生物多様性の損失及び汚染との闘いには、民間及び公的な、国内及び国際的な資金を動員することが必要であることを認識する。このため、我々は、資金の

流れを我々の気候及び生物多様性の目標に整合させるための明確な政策及び戦略を他者と共に実施することにコミットし、あらゆる資金源から資金を動員することにコミットしている。

我々は、1,000億ドルの合同気候資金動員目標を可能な限り早期に、かつ、2025年までにかけて達成するという我々の強いコミットメントを新たにし、我々の取組を強化する。気候資金実施計画を基礎として、我々は、同目標が2023年に達成されるという確信を強化するため、国連気候変動枠組条約COP27に先立ち、報告書における共同の行動の進捗を示す。我々は、開発途上国に対する適応のための気候資金の供与を2025年までに2019年の水準から共同で少なくとも倍増させることを求めるグラスゴー気候合意の実施に向けて他国と共に取り組むことにコミットする。我々は、特に貧困国及び最も脆弱な国に焦点を当て、気候資金へのアクセスを改善することの重要性を強調する。

我々は、特に脆弱な開発途上国における損失及び損害を回避し、最小化し、対処するための行動及び支援を拡大することが緊急に必要であることを認識する。我々は、気候・災害リスクファイナンス及び保険(CDRFI)を拡大することにコミットし、気候リスク保険強じん性グローバル・パートナーシップ(InsuResilience Global Partnership)及びその他のイニシアティブを基礎として、「気候リスクに対するグローバル・シールド」に向けて取り組む。我々は、我々の開発大臣に対し、COP27までにグローバル・シールドを前進させるよう求める。

我々は、野心的な世界的枠組みの実施を支援するため、あらゆる資金源から資金を動員し、自然に対する我々の国内及び国際的な資金を2025年までに大幅に増加させることにコミットしている。我々は、G7以外の国に対し、この努力に参加することを奨励する。我々は、自然を活用した解決策のための資金増加を含め、気候のための資金と生物多様性のための資金の相乗効果を強化することにコミットする。我々は、2025年までに我々の国際開発援助が自然を害することなく、人々、気候及び自然のために全体として前向きな成果をもたらすよう確保することにコミットする。

我々は、国際開発金融機関(MDBs)に対し、気候及び生物多様性への野心的な行動を更に強化するよう求める。この目的のため、我々は、MDBsに対し、国連気候変動枠組条約COP27より前にパリ協定への整合化のための方法論を策定すること、民間資金の動員を強化すること、開発政策業務を通じて規制改革を支援すること、さらに、自然に対する資金を増加及び開示し、生物多様性条約第15回締約国会議第二部(COP15.2)より前に国際的な生物多様性資金への具体的金額をプレッジすることを求める。

我々は、化石燃料への補助金がパリ協定の目標と整合していないことを強調し、202

5年までに非効率な化石燃料補助金を廃止するという我々のコミットメントを再確認する。生物多様性条約の締約国であるG7メンバーはまた、生物多様性に有害な補助金を含むインセンティブを遅くとも2030年までに方向転換又は廃止することにコミットし、遅滞なく最初の措置をとる。我々は、持続可能性、ネット・ゼロ及びネイチャー・ポジティブな結果に向けた経済全体の移行を促進するため、民間部門の資金を動員する強じんな金融市場の重要性を強調する。我々は、G20「サステナブル・ファイナンス・ロードマップ」の実施を支持し、他者に対し、サステナブルなファイナンスを拡大するためにその行動を採用することを求める。我々は、「気候関連金融リスクに対処するための金融安定理事会ロードマップ」を支持する。我々は、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）の立ち上げ及びサステナビリティ報告基準のグローバルなベースラインに関する作業の進捗を歓迎する。我々は、義務的な気候関連財務情報開示を支持し、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の提言に期待する。

我々は、開放的、協調的かつ国際的な気候クラブの目標を支持し、我々の独立の声明に掲げられているとおり、気候クラブを2022年末までに設立するために、パートナーと連携していく。

ロシアのウクライナに対する侵略戦争は、世界のエネルギー市場及びエネルギー供給の安全保障に影響を与えている。我々は、G7メンバー及びそれ以外の国々のエネルギー供給の安全保障に対するこれらの影響及びリスクに対抗することにコミットしている。我々は、脆弱な国々を犠牲にして侵略から利益を得るためにロシアがエネルギー生産国としての立場を悪用しないことを確保するよう取り組んでいる。我々は、エネルギー供給を確保し、異常な市場環境によるエネルギー価格の上昇を止めるために直ちに行動する一方で、エネルギー移行を含む気候及び生物多様性の目標において、ロシアの石炭及び石油の輸入のフェーズアウト又は禁止によるものを含め、ロシアのエネルギーへの依存をフェーズアウトするという我々のコミットメントにおいても妥協しない。

我々は、国内外で不平等を悪化させ、我々の共有された繁栄を脅かす、エネルギー価格上昇の負担及びエネルギー市場の不安定化を懸念する。我々は、国際エネルギー機関（IEA）と協調し、G7において及び世界的に、価格高騰を軽減し、我々の経済及び社会への更なる影響を防止するための追加措置を探求する。我々自身の社会で、我々は、低廉性を支援する目的で、最も脆弱な人々並びに企業及び産業に対し短期的な財政支援を提供している。我々はまた、開発途上国へ支援を提供するとともに、我々の生産全体の短期的増加及び我々のエネルギー備蓄の適切な使用を通じて、また、国際的なパートナーも同様の取組を行うよう協力することにより、世界のエネルギー市場の安定を支えるための我々の措置を強化する。我々は、エネルギー市場の緊張を減らすために生産国に増産することを奨励し、この文脈で、国際市場の逼迫に対するOPECの最近の対応を歓迎する。我々は、



これらの国々に対し、この点に関する行動を継続するよう求める。我々は、エネルギー市場の効率性、安定性及び透明性の強化にコミットしているパートナーとの協調を強化する。

我々は、ロシアのエネルギーへの依存をフェーズアウトするという我々のコミットメントを再確認する。我々はまた、ロシアが侵略戦争から利益を得ることを防止するために更なる措置を追求する。我々がロシアの石油を自国の国内市場からフェーズアウトする際に、我々は、経済的な負の影響、特に低中所得国に対するものを最小限に抑えながら、ロシアの炭化水素からの収入を減らし、世界の石油市場の安定を支援するという我々の目的に合致する解決策を策定することを追求する。この観点から、我々は、適切な場合には一時的な輸入上限価格の導入の実現可能性を含め、エネルギー価格の上昇を抑制する方策を国際的なパートナーと共に探求するという欧州連合の決定を歓迎する。我々は、供給の多角化を追求する国を支援するために取り組むことを含め、ロシアからの民生用原子力及び関連製品への依存を更に減少させる。我々は、我々の関係閣僚に対し、至急にこれらの措置の実現可能性及び効率性を評価することを指示する。

石油に関し、国際的なパートナーと協議の上で合意される価格又はそれを下回る価格で石油が購入されない限り、ロシアから海上輸送される原油及び石油製品の世界的な輸送を可能にする全てのサービスを包括的に禁止するというあり得べき選択肢を含め、我々は様々なアプローチを検討する。種々の選択肢を検討する際には、我々の制限措置と並行して、我々はまた、最も脆弱な国々及び影響を受ける国々が、ロシアからのものを含むエネルギー市場へのアクセスを維持することを確保するための緩和メカニズムについて検討する。我々は、志を同じくする全ての国に対し、我々の行動へ参加することを検討するよう奨励する。我々は、我々の関係閣僚に対し、ロシアの炭化水素の代替として、第三国や民間部門の主要なステークホルダー、既存及び新規のエネルギー供給者と協議し、これらの措置について引き続き早急に議論を続けることを要請する。

我々は、エネルギー安全保障及び低廉性を我々の行動の中核に据え続けつつ、化石燃料への我々の全体的な依存を低下させ、遅くとも2050年までのネット・ゼロ排出実現に向け、クリーンエネルギー移行を加速させる。我々は、「世界のインフラ・投資のためのパートナーシップ（PGII）」の支援を受け、「公正なエネルギー移行パートナーシップ（JETP）」を通じたものを含め、野心的な新たな開発パートナーシップ及び資金へのアクセスの加速を通じ、開発途上国及び新興市場におけるパートナーもクリーンエネルギーへの公正な移行を行うことを支援する。

我々は、排出削減対策が講じられていない石炭火力発電への政府による新規の国際的な直接支援を2021年末までに終了した。加えて、国家安全保障及び地政学的利益の重要性を認識し、我々は、各国が明確に規定する、地球温暖化に関する摂氏1.5度目標やパ

り協定の目標に整合的である限られた状況以外において、排出削減対策が講じられていない国際的な化石燃料エネルギー部門への新規の公的直接支援の2022年末までの終了にコミットする。この文脈で、また、ロシアのエネルギーへの依存のフェーズアウトを加速させる目的で、我々は、液化天然ガス（LNG）の供給の増加が果たすことのできる重要な役割を強調し、この部門への投資が現在の危機に対応するために必要であることを認識する。このような例外的な状況において、我々は、明確に規定される国の状況に応じて、例えば低炭素及び再生可能エネルギー由来の水素の開発のための国家戦略にプロジェクトが統合されるのを確保すること等により、我々の気候目標と合致した形で、ロックイン効果を創出することなく実施されるなら、ガス部門への公的に支援された投資が一時的な対応として適当であり得ることを認識する。

また、我々は、排出削減が困難なセクター及びゼロエミッション火力発電に対する低炭素及び再生可能エネルギー由来の水素並びにその派生物の中心的な役割を強調し、それらの市場拡大のため我々の強力な資金的コミットメントを確認し、低炭素及び再生可能エネルギー源をベースとした世界経済へ移行する。我々は、安定的かつ持続可能な世界のエネルギー供給を確保するために全てのパートナーと協働する。我々は、省エネルギー及び再生可能エネルギーに強く依存した温室効果ガス排出中立なエネルギー供給が、経済的に賢明で、技術的に実現可能で、信頼性が高く、安全であることを認める。この目的のため、我々は、2035年までに電力部門の完全又は大宗の脱炭素化の達成にコミットする。石炭火力発電が世界の気温上昇の唯一最大の原因であることを認識し、我々は、国内の排出削減対策が講じられていない石炭火力発電のフェーズアウトを加速するという目標に向けた、具体的かつ適時の取組を重点的に行うことにコミットする。我々は、再生可能エネルギーによる発電及び全ての部門における再生可能エネルギーの使用を増加させ、再生可能エネルギーの拡大を妨げたり遅らせたりしている障壁や障害を取り除くこと、及びエネルギー消費を削減することにコミットする。原子力の使用を選択した国々は、エネルギーミックスにおける原子力の役割を再確認した。それらの国は、低廉な低炭素のエネルギーを提供し、ベースロード電源やシステムの柔軟性としてエネルギー安定供給に貢献する原子力の潜在性を認識する。これらの国は、今後10年以内に小型モジュール炉を含む革新的な原子力技術を開発・展開していくことが、世界のより多くの国がエネルギーミックスの一部として原子力を採用することに貢献するだろうとの評価を述べている。G7は、最高水準の原子力安全及び核セキュリティが、全ての国及びそれぞれの国民にとって重要であることを強調する。

エネルギー及び資源を節約し効率的な利用を行うことは、環境、経済及び社会の各側面にわたり複合的な利益をもたらす。我々は、規制の枠組み、インセンティブに基づく政策手段、公的及び民間の資金並びに民間投資のリスクを軽減するための公的保証を通じて、全ての部門においてエネルギー効率を向上させる。我々は、エネルギー大臣に対し、本年

末までに、エネルギー部門におけるジェンダー平等及び多様性を強化するための行動分野を特定するよう求める。

## 環境

我々が深く懸念しているように、生物多様性はかつてなく憂慮すべき速さで失われつつあり、持続可能な経済発展並びに人間の健康及び福祉を脅かしている。我々は、G7「2030年自然協約」を再確認し、2030年までに生物多様性の損失を止めて反転させるという世界的な任務を達成することに引き続きコミットし、自ら模範を示すことで野心的な行動を強化していく。我々はまた、国の状況やアプローチに応じて、国内及び世界で、2030年までに少なくとも陸地の30%及び海洋の30%を保全又は保護することにコミットする。我々は、2022年に変革的な世界の生物多様性枠組みを採択し、これを適時に実施することの緊急性を強調する。我々は、生物多様性条約COP15において採択される予定の、野心的な目標及びターゲット、実施強化並びにレビュー及び説明責任のための強化されたメカニズムを備えた、野心的かつ効果的な枠組みを支持する。我々は、これを実施するために直ちに行動し、生物多様性条約COP16までに、改定され強化された生物多様性国家戦略及び行動計画を提出する。我々は、「国連生態系回復の10年」を引き続き支持し、国内的、地域的及び世界的に野心的な回復のためのイニシアティブを増加させる。我々は、土地の劣化の中立性の達成に対する我々のコミットメントを改めて表明する。我々は、自然を活用した解決策(NbS)の実施を主流化し、強化し、拡大することにコミットし、統合されたワンヘルス・アプローチの実施を推進する。

気候変動、生物多様性の損失及び汚染という世界的な危機が相互に強化し合っていることを認識し、我々は、統合的及び全体的な方法で我々の行動を強化する。我々は、自然資源の過剰な搾取を止めて反転させ、違法・無報告・無規制(IUU)漁業及び海洋環境の悪化を終わらせ、化学物質及び廃棄物の健全な管理を通じたものを含め汚染と闘い、生物多様性の損失を反転させ、気候変動に対処することにコミットする。強じんな海洋生態系を備えたクリーンで健全かつ生産的な海洋は、地球上の全ての生命にとって不可欠である。我々は、国連海洋法条約の下で法的拘束力を有する文書を2022年に成立させることを含め、世界の海洋の保護、保全、回復及び持続可能で公平な利用に関する世界的な取組を主導することにコミットする。我々は、第5回国連環境総会再開セッション(UNEA5.2)決議5/14の下で始められた法的拘束力のある国際文書に向けた交渉の迅速な進展にコミットすることで、世界中のプラスチック汚染と闘うことにコミットする。この目的のため、我々は、「G7オーシャンディール」を承認し、環境大臣に対し、本年末までに進捗を報告するよう求める。我々は、環境への負荷を低減し、多くの恩恵を生み出すために、資源効率性及び循環経済を高めることにコミットしている。この目的のため、我々は、「資源効率性及び循環経済に関するベルリン・ロードマップ」を承認する。一層の循環経済を

通じて、我々は、特に重要鉱物資源及び原材料に関して、強じんして持続可能なサプライチェーンに貢献する。

世界の農業部門の主要なステークホルダーとして、我々は、持続可能性及び強じん性に向けた変革の先頭に立つことにコミットしている。2030年までに土地の劣化及び森林の消失を阻止し反転させることを強く決意し、我々は、サプライチェーン全体を通じて共同の解決に到達することを確保するために、全ての関連するステークホルダーと共同で取り組み、ベスト・プラクティスを共有し、対話を促進する。我々は、持続可能なサプライチェーンを促進するため、G7の政策措置の質及び可能な場合にはその一貫性を向上させることにコミットしている。この目的のための一手段として、我々は、持続可能な農業サプライチェーンのためのG7の自主的及び義務的なデュー・ディリジェンス措置に関するOECDのインベントリの結果に期待する。我々は、食料安全保障並びに気候変動及び生物多様性の損失との闘いに対する農業部門の貢献を強化する。我々は、土壌の炭素隔離の活動強化が、気候の管理と生物多様性保全を改善すると同時に、農業生産性を向上させ、農業従事者、特に小規模農業従事者の収入源を創出するという確信を共有する。

## 経済的安定及び変革

### 世界経済と金融

ロシアのウクライナ侵略は、新型コロナウイルス（COVID-19）のパンデミック危機の経済的影響を悪化させ、成長を引き下げることによって、2021年後半に始まった回復を阻害し、一次産品・エネルギー・食料価格の高騰を引き起こし、G7及びその他の国々、特に一部の新興市場及び開発途上国において、インフレを数十年振りの水準まで押し上げた。こうした背景から、我々は、必要な場合には的を絞った支援を提供することを含め、戦争の世界的な、及び我々の自国の経済及び国民への影響を最小化するための継続的な連携に引き続きコミットしている。我々は、為替レートに関する既存の我々G7のコミットメントを再確認する。

我々は、強固で、持続可能で、均衡ある、かつ、ジェンダー平等で包摂的な世界的回復のために引き続き努力する。我々は、財政の中期的な持続可能性を確保し、金融セクターの強じん性を維持する、安定及び成長を志向するマクロ経済政策の組み合わせに引き続きコミットしている。我々は、安全、強じん、公平かつルールに基づく開かれた世界経済システムを維持し強化する。我々は、新型コロナウイルスのパンデミック及びロシアの侵略戦争によって明白となった、構造的な経済変化に対する戦略的な対応において一致団結している。



我々は、ネット・ゼロ及びデジタルへの移行や、必要とされている大規模な投資の促進を含め、長期的な成長への課題に対して、共同で対処することに引き続きコミットする。我々は、イノベーション、生産性向上及び排出削減の潜在力を引き出すべく、人的資本に対するものを含む官民の投資を高い水準で動員することにコミットする。その際、我々は、多様性の重要性を認識し、女性及び少数派のグループの完全、平等かつ有意義な参画が、我々の経済の長期的な成功に極めて重要であることを認識する。これは、包摂的で協力的な経済財政政策の枠組みによるものを含め、ジェンダー平等への構造的な障害を除去する必要性を含むものである。

我々は、低所得国の半数以上の国が債務破綻状態又は債務破綻に陥る高いリスクを抱え、多くの途上国及び新興市場の悪化した、非常に困難な債務状況を踏まえ、債務再編のための多数国間の枠組みを改善し、債務の脆弱性に対処することの緊急性を認識する。我々は、G20の「債務支払猶予イニシアティブ（DSSI）後の債務措置に係る共通枠組」を成功裏に実施することへの我々のコミットメントを強調する。我々は、G20の「共通枠組」を加速して実施し、予見可能性を向上することを確保するための更なる取組を奨励する。我々は、この観点から、全てのG20パートナーに対し、我々に参加するよう求める。我々は、債務持続可能性の課題に直面している低所得国に対して多額の債権残高を有する中国等の非パリクラブ国を含む全ての関連債権者及び民間の債権者が、債務措置の同等性の原則及び相互説明責任に則り、要請に応じて必要な債務処理に建設的に貢献することを強く求める。我々は、改善された債務持続可能性のため、民間債権者を含む全ての債権者と債務者において透明性を促進するとのコミットメントを再確認する。

我々は、新たな課税ルールがグローバルなレベルで発効することを達成するため、経済協力開発機構（OECD）／G20包摂的枠組みによる経済のグローバル化及びデジタル化に伴う課税上の課題に対応する2つの柱の解決策の適時かつ効果的な実施に対する我々の強い政治的コミットメントを再確認する。我々は、開発途上国に対し、この歴史的な合意の実施に向けた支援を引き続き提供する。

### 貿易・サプライチェーン

我々は、世界貿易機関（WTO）を中核とするルールに基づく多角的体制の基本原則及び目的として、現在の地政学的環境においてこれまで以上に重要である、自由で公正な貿易に対する我々のコミットメントの下、連帯する。これは、法の支配を基礎とした開放性、透明性及び市場志向の競争を含む我々の共通の価値を反映すべきである。G7以外とも共同して、我々は、ロシア連邦からの製品及びサービスに対する最恵国待遇を停止するためにここ数か月間にわたって行動してきた。我々は引き続き、開かれた透明性のある市場を維持するために貿易制限的措置及び非市場的慣行に取り組むこと等により、不必要な貿易

障壁を取り除き、G7以外に対して同様の措置をとるよう求める。我々は、公正で予測可能かつ安定的な貿易環境を実現すべく、WTO改革へのコミットメントを新たにする。我々の世界貿易のルールブックは、経済の変革、持続可能、包摂的かつ強じんな成長を可能にし、世界の市民のニーズに応えるものでなければならない。これには、モニタリング、交渉及び紛争解決メカニズムというWTOの機能を改革することを含む。我々は、創造的かつ実地的なアプローチを促進すること等により、WTOにおいて意味のある重要な成果を交渉するための有志国間のイニシアティブの重要性を強調する。このため、我々は、漁業補助金、生じつつある食料安全保障の危機及びワクチンへの公平なアクセスといった主要な地球規模の課題への対応並びにWTOの必要な改革に向けて取り組むというコミットメントに関する第12回WTO閣僚会議（MC12）の成果を称賛する。改革された多角的貿易体制とともに、我々は、電子商取引交渉を進展させ電子的送信に関税を賦課しないモラトリアムの恒久的解決策を見出し、漁業補助金交渉において懸隔を埋め、農業改革に取り組む、かつ、WTO改革に関する具体的な前進を実現することによって、第13回WTO閣僚会議においてこの野心的進展を満たすことを期待する。我々は、既存のツールをより効果的に活用すること、また、特に過剰生産能力につながりうるものを含め有害な産業補助金及び国有企業による貿易歪曲的な行動といった、非市場的政策及び慣行に関するより強固な国際ルール及び規範を構築することを通じて、公平な競争条件に向けて取り組む我々の努力を更に強化する。我々は、環境物品・サービスに関する貿易の円滑化及び貿易関連の気候・環境措置が、WTOのルール及び原則と整合的でありつつ我々のパリ及びグラスゴーでのコミットメントの達成にいかに関与できるかに関する、WTOでの体系的議論を支持する。

貿易の流れは、グリーンで公正な移行、環境物品、サービス、技術及びノベーションの普及に重要な役割を果たす。拘束力を有する措置と有さない措置の組み合わせを通じ、我々は、ネット・ゼロに沿った、気候変動に強く、農業生産を森林損失及び土地劣化から切り離し、資源を持続的に使用し、環境負荷を減らし、循環性を促進し、働きがいのある人間らしい仕事を促進する持続可能なサプライチェーンを促進することにコミットする。我々は、グローバル・サプライチェーンにおける人権、環境及び労働に関する国際的基準の一貫した実施及び遵守を最大化するため協調する。我々は、児童労働に対処し、民間部門と緊密に取り組む、公正な賃金を含む働きがいのある人間らしい仕事を確保することにコミットしている。我々は、農業、太陽光、衣類の部門におけるものを含め、グローバル・サプライチェーンにおける、国家が支援する脆弱なグループ及び少数派の強制労働を含むあらゆる形態の強制労働の利用について懸念する。我々は、グローバル・サプライチェーンの全過程において国際労働機関の加盟国の立場から生じるものを含め人権及び国際労働基準を堅持すること、並びに、強制労働の事例に対処することの重要性について合意する。我々は、国家が支援する強制労働を含むあらゆる形態の強制労働をグローバル・サプライチェーンから排除するため、我々自身が利用可能な国内の手段及び多国間機関を通じたものを

含め、進展を加速させることにコミットする。我々は、強制労働に世界的に対処するため、透明性の向上、ビジネスリスクの勧告及びその他の手段を通じたものを含め、グローバル・サプライチェーンにおけるあらゆる形態の強制労働の利用の廃止に向け、我々の協力及び共同の取組を強化する措置をとることにコミットする。我々は、「国連ビジネスと人権に関する指導原則(UNGPs)」、「ILO多国籍企業及び社会政策に関する原則の三者宣言(MNE宣言)」及び責任ある企業行動に関連するOECDの指針に沿って行動し、他者に対し、これらの取組に参加するよう求める。我々は、権利保有者を保護し、侵害に対処するための更なる多国間協力を提供し、救済を支援し、したがって企業の予見可能性と確実性を高めるような、義務的な措置を通じたものを含む、国際基準の遵守を強化するため、「ビジネスと人権」に関する国際的なコンセンサスに向けて取り組むことにコミットしている。

最近の危機は、慢性的なリスク及び急激な市場ショックに対する構造的な脆弱性を浮き彫りにし、我々のサプライチェーン及び経済安全保障に影響を与えている。我々は、野心的な価値主導の貿易政策を通じ、持続可能で、透明性のある、多様かつ安全なグローバル・サプライチェーンを促進するルールに基づく環境における、開放性、包摂性及び競争の原則を堅持する。我々は、多様で、競争的かつダイナミックなグローバル・サプライチェーンが、独占及び経済的脆弱性に対する守りとなるだけでなく、相互連結性、福祉の改善及び共通の繁栄を促進することを認識する。我々の市場の脆弱な部分を認識し、我々は、重要物資、とりわけ主要な原材料及び重要鉱物資源における脆弱性を理解し、安全保障を強化するため、産業界とのものを含め、協力を強化する。我々は、代替資源、加工能力、持続可能な慣行及び新技術への投資を探求することにより、市場の循環性の促進に焦点を当て、多様化を支援する。我々はまた、協力的なシナリオに基づくストレステストを含め、ショックに先立ち脆弱性と物流の障害を特定し、監視し、最小化するメカニズムに関する洞察及びベスト・プラクティスを共有するため協調する。これを報告するため、我々は、OECDによる「重要な原材料の供給の安全保障」に関する作業を歓迎する。我々は、我々の関係閣僚に対し、それぞれの専門分野にわたって、責任ある、持続可能かつ透明性のある重要鉱物資源のサプライチェーンの構築並びに国際協力、政策及び金融ツールを通じた推進戦略の確立に向けた作業を強化するよう求める。これは、国際的なレベルでの輸出規制及び貿易障壁への対応を含み、そして、加工、精錬及び循環経済を含む重要鉱物資源のサプライチェーンのあらゆる部分を考慮すべきである。

我々は、より一般的に、外的ショック及びより広範なリスクに直面した際の経済安全保障に関する我々の既存の協力を評価しつつ、この問題に関するG7としての進展中の戦略的協調にコミットする。我々は、経済的威圧を含む、世界の安全及び安定を損なうことを意図した脅威への警戒を強化する。このため、我々は、そのようなリスクに対する評価、備え、抑止及び対応を改善するための協力を、G7及びその他の国々がこれらに対処したベスト・プラクティスを活用しつつ、強化していくことを追求し、このためのメカニズム



を探求する。

## 雇用及び公正な移行

我々は、特に新型コロナウイルスのパンデミックの影響、労働市場におけるデジタル及びネット・ゼロの変革、企業及び労働者に対する関連する要求の影響に照らし、働きがいのある人間らしい質の高い労働を促進することにコミットする。この目的のため、我々は、グリーン経済のために変化する労働市場のニーズに応えるよう、全ての労働年齢の成人を訓練し、備えさせるための努力を惜しまない。したがって、我々は、未熟練の成人や制度的な障壁に直面している人々に焦点を当てた継続教育訓練（CET）を促進するための努力を大幅に強化することにコミットする。我々は、OECDに対し、この進展を監視するよう求める。2025年までに、我々は、パートナーである新興国及び開発途上国の戦略と整合的な形で、また、我々の予算プロセスに従い、グリーン・セクター及び伝統的セクターのグリーン化に特化した、雇用及び技能促進プログラムに対する我々のODAの割合を増加させる。

我々は、構造的理由及び気候変動による新たな課題に直面する場合を含め、労働者の保護、ディーセント・ワークの確保、高い生産性の維持及び雇用可能性（エンプロイアビリティ）の促進のための効果的な労働安全衛生（OSH）の措置の重要性を認識する。我々は、G7「グリーン経済における安全かつ健康的な労働に向けたロードマップ」を承認し、社会的パートナーとの緊密な協力の重要性を強調し、ビジョン・ゼロ・ファンドの取組を支援することによるものを含め、グローバル・サプライチェーンにおけるOSHの改善に対する我々のコミットメントを再確認する。

重要な労働・社会・雇用課題におけるG7全体での協調行動を優先し、また継続性を維持するため、G7内に常設の雇用作業部会を設立する。

我々は、特に危機の時代において、また、気候変動及び環境の悪化に直面する中、社会的保護の価値を強調するとともに、社会保障に対する人権を強調する。気候変動の影響は、社会の中で疎外された人々や最も脆弱な立場の人々に不均衡に大きな影響を与え、貧困並びに経済、ジェンダー及びその他社会的不平等を悪化させる。我々は、これらの影響に対処するため、4億の雇用を創出し社会保護の拡大を目指す国連事務総長の「公正な移行のための雇用及び社会保護のグローバル・アクセラレータ」構想に沿って、統一的で、適切で、適応的で、衝撃に強く、包摂的な、全ての人に対する社会保護を2030年までに実現することに向けた進展を加速する。さらに、我々は、ロシアの選択により始められたウクライナに対するいわれのない、不当な戦争の結果として悪化したエネルギー及び食料価格の上昇の社会的影響を緩和するために、不均衡に大きな影響を受けた世帯に特別な注意



を払いながら、集中的な努力を継続する。我々は、全ての人々へ働きがいのある人間らしい仕事、社会的包摂、貧困撲滅を達成し、誰一人取り残さないことを確保するという我々の目標に貢献する形でネット・ゼロでネイチャー・ポジティブな経済及び社会への移行を形成するよう努力する。

## 健康な生活

### パンデミックに対する予防、備え及び対応

新型コロナウイルスのパンデミックを今克服するために、我々は、安全性、有効性、品質が保証された負担可能な価格のワクチン、治療、診断及びその他の不可欠な医薬品への公平なグローバル・アクセス及び供給を実現することへの我々のコミットメントを再確認する。我々は、8億7000万回分のワクチンを共有するという昨年のコミットメントを成功裡に上回った。実際に、我々は、合計11億7500万回分以上のワクチンを使用可能にしている。我々は、COVAXファシリティを含むACTアクセラレータ（ACT-A）の4つの柱全てへの支援を強調し、十分な資金拠出及び現物供与での貢献を含むあらゆる手段でACT-Aを支援することがパンデミックの急性期を終わらせるために中核をなすことを認識する。G7は、2021年10月の現行予算サイクルの開始以降の41億米ドルを含め、全体の83%に相当する183億米ドルを既にACT-Aに提供又はプレッジしている。

さらに、我々は、技術移転拠点を通じたものを含め、開発途上国における現地及び地域において、ワクチン、治療及びその他の不可欠な医薬品の持続可能な生産能力の拡大を通じて、健康に関する主権を世界的に支援するとともに、現在及び将来のパンデミックの中でワクチン及びその他の治療への公平なアクセスのために極めて重要となる規制枠組みを強化することにコミットする。懸念される新たな変異株の出現を抑制し、世界保健機関（WHO）の世界及び各国別のワクチン戦略を支えるため、我々は、特にワクチンを実際に接種するために、接種能力の強化、及び接種実施国におけるワクチンへの信頼及び需要の増進のための取組を支援する用意があり、この目的のために「新型コロナウイルス感染症に関する行動計画」を承認する。

我々は、「Every Day Counts: A Pandemic Vaccine Exercise」の机上演習で示されたように、現在及び将来のパンデミックの脅威に対してワクチン開発を加速させるため、研究開発の備えを促進する必要性を認識する。この文脈で、我々は、安全で有効なワクチン、治療及び診断を開発するための科学を支援するため、「100日ミッション」に関する進展を歓迎する。我々は、WHOと緊密に協力し、パンデミックへの備えに関する我々の取組を強化し、整合性のとれたものとし、把握する。これに関して、我々は、健康データ及び生

物学的サンプルの開かれた適時の共有の重要性を認識する。更なる根拠を集めるため、我々は、潜在的な感染症の流行をより早期に特定するため、遺伝子配列解析を強化し、2024年までに各国の排水監視システムを導入するための選択肢を探求する取組を歓迎する。我々はまた、個人、社会及び経済的な影響を見据え、新型コロナウイルス感染後の症状に関する研究の先頭に立つことにコミットしている。

将来のパンデミックによる壊滅的な影響を回避し、回復を図り、「2030アジェンダ」に沿ってユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成するため、我々は、世界中の保健システムを強化し、ワンヘルス・アプローチの下でパンデミックの予防、備え及び対応の取組を強化するためにパートナーシップを組んで取り組み、新型コロナウイルスを収束させるための我々の集団的な投資及び取組が、バイオセーフティ及びバイオセキュリティに関するものを含め、保健システムの成果及び世界的な健康安全保障の能力向上の強化に貢献するよう保障することへの我々のコミットメントを再確認する。

我々は、世界規模での薬剤耐性（AMR）の急速な増加を認識し、この静かなパンデミックへの対応を継続するために努力を惜しまないことを改めて表明する。我々は引き続き、人間及び動物に対する医療における抗菌剤の慎重かつ責任ある使用を促進し、敗血症に対する認識を高め、ワンヘルス・アプローチに基づく統合サーベイランス・システムの開発を主導し、同時に抗微生物薬へのアクセスを促進し、国際的パートナーシップの下で新しい抗菌剤の研究及びイノベーションを強化し、プル型インセンティブを特に強調して新しい抗微生物薬治療の開発を奨励する。

我々は、気候変動への適応における保健部門の重要な役割を認識し、我々の保健システムを、遅くとも2050年までに、環境的に持続可能かつ気候中立なものにするとともに、より強じんなものにするにコミットする。

### グローバルヘルス・アーキテクチャー（国際保健の枠組み）

我々は、高度な能力があり訓練を受けたあらゆるレベルの公衆衛生従事者を基礎とした協調的なサーベイランス及び予測可能かつ迅速な対応を強化することも通じて、世界的なパンデミックへの即応体制を強化するとともに、この目的のため「パンデミックへの備えに関するG7合意」を承認する。「パンデミックへの備えに関するG7合意」の枠組みの中で、我々は、2027年までの更なる5年間、国際保健規則（IHR）で求められる中核的能力の実施にあたり、少なくとも100の低所得国（LMICs）への支援を提供する。我々は、パンデミックに対する予防、備え及び対応に関するWHOの条約、協定及びその他の国際文書に関する進行中の交渉並びにIHRを強化するための取組を歓迎する。

我々は、パンデミックに対する予防、備え及び対応を含む、国際保健に対する分野横断的及び多国間アプローチへの我々の強い信念を再確認する。我々は、国際保健でWHOが指導的及び調整的役割を果たすためにWHOが持続的に資金を確保することを目的とした予算案と改革の進捗を考慮しつつ、2028-2029年の2か年予算までに分担金の割合をWHOの基本予算の50%に引き上げることに向けて取り組むという第75回世界保健総会における決定を称賛する。我々は、戦略的先見性を改善するという目的を含め、WHOのパンデミック及び伝染病の情報、データ、監視、分析のイノベーションのためのグローバルハブの取組を支持する。新型コロナウイルスから学んだ教訓に照らせば、国際保健の能力は、十分な、信頼できる、持続可能な資金で下支えされなければならないことに疑いの余地はない。我々は、パンデミックに対する予防、備え及び対応への投資の触媒となり、この点においてG20財務・保健合同タスクフォースの進行中の取組を支援するために、世界銀行における新たな金融仲介基金（FIIF）の設立への支持を含む、2022年5月12日の第2回「新型コロナ・サミット」の成果を歓迎する。我々はまた、WHOの新たな病原体の起源に関する科学諮問グループ（SAGO）の役割を認識する。

我々は、UHCの達成に貢献するとともに、三大感染症を収束させることを目標とした世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）の第7次増資の成功を支持する。我々は、プライマリー・ヘルス・ケアを強化し、精神保健を含む非感染疾患への取組を継続し、アクセス可能で効果的な精神保健及び顧みられない熱帯病に関するサービスの必要性を認識し、全ての人の性と生殖に関する健康と権利（SRHR）の包括的な実現に向けた我々の共同の取組を増大させることに強くコミットする。我々はまた、国際保健への我々の多国間の貢献の中核にジェンダー平等を据えることが極めて重要であることを改めて表明し、最も疎外された人々及び脆弱な状況にある人々の特定のニーズに対応するための我々の取組を改めて表明する。我々は、「女性・子ども・青少年のためのグローバル・ファイナンス・ファシリティ（GFF）」といった関連する基金へ貢献することにより女性、子ども及び青少年の健康を改善するという我々の継続した取組を再確認する。我々は、世界ポリオ撲滅イニシアティブ（GPEI）を通じたポリオ撲滅を引き続き支援する。

## より良い未来への投資

### 持続可能なインフラ

我々は、カーブス・ベイにおける我々のコミットメントを基礎として、強化された協力、民主的価値及び高い基準に基づき、新興市場及び開発途上国において持続可能で、包摂的で、気候変動に強く、質の高いインフラのための投資ギャップを縮小するための共同提案として、我々の「世界のインフラ・投資のためのパートナーシップ（PGII）」の形成及び実施を更に進めてきた。我々は、この目的に向けた行動を加速するため、民間部門を

動員する。我々は、昨年、新興市場及び開発途上国におけるワクチン及び医薬品の現地生産への投資の促進及び「公正なエネルギー移行パートナーシップ（JETP）」に関して具体的な進展を遂げた。我々は、COP26において南アフリカと最初のJETPを立ち上げ、首脳への進捗報告において示された進展を歓迎し、現在、インド、インドネシア、セネガル及びベトナムと更なるJETPに向けて取り組んでいる。我々は、これらの重要な進捗を基礎として、関心を持つパートナー国との緊密な対話の中で、既存のイニシアティブと連携し、また、既存の調整メカニズムを活用して、国主導のパートナーシップへの我々のコミットメントを強調する。

我々は、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」などの、透明性、良好なガバナンス、環境、気候、財務及び債務の持続可能性に関する高い国際基準の運用、実施及び推進を継続する。我々は、政策及び運用レベルでのこれらの基準の実践に向け、必要な能力を強化し、実施環境を改善するために、更に連携し共同で努力するよう、全ての国際的な公共及び民間のアクターに呼びかける。

我々は、持続可能なインフラに民間資金を動員することの重要性並びに民間資金の活用及び国主導のパートナーシップの形成・実施における国際開発金融機関（MDBs）及び開発金融機関（DFIs）の重要な役割を認識し、取組をより良く調整するため、また、インフラギャップを縮小し、変革的な進展を世界的に促進するためのG7の協力を反映する旗艦プロジェクトを含む、融資可能なプロジェクトのパイプラインを強固なものとするため、関心を持つパートナー、特にMDBs、DFIs及び民間投資家との対話及び共同行動を更に強化する。

我々は、我々のイニシアティブ及び強いコミットメントを基礎として、また、我々が使えるあらゆる資金ツールを利用し、今後5年間で、質の高いインフラに特に焦点を当てた公的及び民間投資において最大6,000億米ドルを共同で動員することを目指す。我々は、「インフラ及び投資に関するMDB/DFI専門家グループの共同行動提案」を歓迎するとともに、本年末までに持続可能なインフラプロジェクトのための投資プラットフォームを展開するための具体的な提案を期待する。我々はまた、プロジェクト組成能力に特に焦点を当てて力を結集し、持続可能なインフラ投資のための政策及び規制枠組みへの支援を連携させることによる、MDBs及びDFIs間の協力を深めるための更なる措置を歓迎する。

我々は、気候関連インフラへの民間投資を動員し、多国間ファイナンス及び協力を強化するための、具体的な革新的かつ市場主導のアプローチの例として、「新興市場気候行動ファンド（EMCAF）」を歓迎する。



## 持続可能な開発

我々は、複数の危機が開発途上国に与えている特定の負荷を認識し、全ての政策優先事項にわたって持続可能な開発を主流化するため、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」及びアディスアベバ行動計画を我々のアジェンダの中心に据えることに対する我々の強いコミットメントを再確認する。我々は、社会の全ての部門及びレベルを動員することにより、2030年までに持続可能な開発目標を達成するための我々の取組を加速させる。

我々は、世界の食料安全保障に関する我々の声明に示されているように、世界の食料及び栄養の安全保障を強化し、食料危機に最も強く影響を受けかねない最も脆弱な人々を守るため、努力を惜しまない。

我々は、アフリカ連合（AU）アジェンダ2063の目標に導かれ、多国間主義及びルールに基づく国際システムを遵守し、アフリカ諸国及びアフリカの機関との我々のパートナーシップを深めることを決意する。我々は、アフリカにおけるビジネス環境及び持続可能なインフラ投資を強化するためのイニシアティブに対する我々の支援を改めて表明する。

我々は、最も必要とする諸国、特にアフリカへの2021年SDR一般配分を補完するため、自発的なSDRの融通又は予算からの貸付によるものを含め、世界合計で1,000億ドルという野心に達するというG7及びG20が昨年合意した目標に向けて、我々のパートナーの支援を得て、大幅な進展を達成し、近づいている。我々は、他国に対して、IMFの貧困削減・成長トラスト及び強じん性・持続可能性トラストへのプレッジを通じたものを含め、最も脆弱な国々への支援の総額を増加させるための取組に参加するよう求める。我々は、国際開発金融機関（MDBs）の自己資本の十分性に関する枠組みに関する独立した評価を歓迎する。我々は、MDBsに対し、自らの信用格付を維持しながら、複合的な危機へ対応する脆弱な国々及び家庭を支援するため、どのように政策及び資金支援を強大するか緊急に評価し、現在の危機に対応するため世界銀行グループによりコミットされた1,700億米ドルを含む拠出の速度を最大化するよう求める。

我々は、フェミニスト開発・外交・貿易政策の精神の下、女性及び女児のエンパワーメントのため、あらゆる領域で、あらゆる多様性をもつ女性及び女児の権利、資源及び機会を強化する。我々は、特に最も疎外された学習者のために、世界中の新たな紛争及び長期にわたる非常事態によって引き起こされる学習の危機の深化を深く懸念し、女子教育を守り優先するという我々のコミットメントを堅持する。

都市は、多様性とアイデンティティ、交流と統合、創造性及び連帯の場である。都市は、繁栄を推進し、全ての人に平等な機会を確保するために極めて重要である。我々は、持続可能な開発に向けた我々の変革における主体としての、都市、都市の団体及びネットワークの重要な役割を認識する。我々は、都市間及び都市との交流を促進することにコミットする。我々は、我々の関係閣僚に対し、初となるG7持続可能な都市開発閣僚会合において採択される見込みである、優れた都市開発政策に関する共同了解を作成し、共通の利益のため、社会的、文化的、技術的、気候中立的、経済的かつ民主的なイノベーションを促進するために都市の潜在力を最大限に引き出すための共同のイニシアティブについて決定することを指示する。

我々は、前年までの開発関連の我々のコミットメントをフォローアップする「エルマウ進捗報告書2022」を承認する。

### **外交及び安全保障政策**

我々は、包摂的で法の支配に基づく自由で開かれたインド太平洋を維持することの重要性を改めて表明する。我々は、ASEANの一体性・中心性への我々の支持を再度強調し、「インド太平洋に関するASEANアウトルック」に沿った具体的協力を追求することにコミットする。我々は、東シナ海及び南シナ海における状況を引き続き深刻に懸念している。我々は、緊張を増大させる力又は威圧によるいかなる一方的な現状変更の試みにも強く反対する。我々は、国連海洋法条約（UNCLOS）の普遍的かつ統一的な性格を強調し、海洋における全ての活動を規律する法的枠組みを定めるUNCLOSの重要な役割を再確認する。我々は、南シナ海における中国の拡張的な海洋権益の主張には法的根拠がないことを強調する。この点で、我々は中国に対し、2016年7月12日の仲裁判断を完全に遵守し、UNCLOSに規定された航行の権利及び自由を尊重するよう求める。我々は、全ての当事者に対し、国際法に合致した平和的手段により、海洋権益をめぐる紛争を解決することを求め、UNCLOSが設置した紛争解決メカニズムを使うことを支持する。我々は、台湾海峡の平和と安定の重要性を強調するとともに、兩岸問題の平和的解決を促す。

G20の枠組みにおけるものを含む経済大国との我々の協力の文脈で、共通の地球規模の課題、特に気候変動及び生物多様性の損失、その他の関連する多国間の課題への対処に関して、中国と協力することが必要である。我々は、中国に対し、国際法の下での義務を遵守し、国際的な安全保障に貢献することを引き続き求める。我々は、中国に対し、紛争の平和的解決に関する国連憲章の原則を堅持し、脅迫、威圧、威嚇手段の使用、武力の行使を控える必要性をリマインドする。

ロシアがウクライナに対して不当で、いわれのない、違法な戦争を行っている中、我々は中国に対し、ロシアが2022年3月16日の国際司法裁判所による法的拘束力のある命令に直ちに従い、関連する国連総会決議に従って軍事的侵略を止めるよう、すなわちウクライナから直ちにかつ無条件に軍隊を撤退するよう圧力をかけることを求める。

我々は、中国に対し、香港の権利、自由及び高度な自治を規定する英中共同声明及び基本法における自らのコミットメントを果たすよう求める。

我々は、世界経済における公正で透明性のある競争を堅持し、この点に関する国際的なルールを強化することに引き続きコミットしている。我々は、世界経済における中国の役割に関し、世界経済を歪める非市場的政策及び慣行がもたらす課題に対する、G7以外の国々も含む集团的アプローチについて、引き続き協議している。我々は、中国の不透明で市場歪曲的な介入及びその他の形態の経済的・産業的な指令について共通理解を形成する。その上で、我々は、我々の企業と労働者のための公平な競争条件を確保し、経済的威圧に対する多様化及び強じん性を促進し、戦略的依存を低下させるため協調行動を展開するために協働する。

我々は、中国における人権状況について深刻に懸念している。我々は、中国に対し、強制労働が我々にとって大きな懸念事項となっているチベット及び新疆におけるものを含め、普遍的な人権及び基本的自由の尊重を求めること等により、普遍的価値を引き続き促進する。

我々は引き続き、ミャンマーにおける軍事クーデターを最も強い言葉で非難し、政治、人道及び人権状況に深刻な懸念を表明する。我々は軍事政権に対し、直ちに暴力の行使をやめ、全ての政治犯及び恣意的に拘束された人々を解放し、同国を民主主義の道に戻すよう求める。我々は、ASEANによるあらゆる努力と、ASEANの「5つのコンセンサス」のあらゆる次元での実施を引き続き支持する。我々はまた、国連によるあらゆる努力を引き続き全面的に支持し、ASEAN特使とミャンマー担当国連事務総長特使との間の強い協調を奨励する。

我々は、2022年3月24日及び5月25日に行われた大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射を含む、北朝鮮による継続的かつ不法な弾道ミサイル発射実験を強く非難する。我々は、北朝鮮が自らその不法な大量破壊兵器及び弾道ミサイル計画を、完全な、検証可能な、かつ、不可逆的な方法で、国連安全保障理事会決議に従い放棄することを要求する。我々はさらに、全ての国に対して、これらの決議を完全かつ効果的に履行し、制裁回避行為に対する警戒を怠らないよう求める。我々は北朝鮮に対し、外交に関与し、完全な非核化に向けた対話を再開するよう求める。我々は、北朝鮮が人道及び人権状況を改善し、新

型コロナウイルスの状況に効果的に対処し、国際人道機関によるアクセスを容易にし、拉致問題を即時に解決する緊急の必要性を改めて表明する。

我々は、イランが決して核兵器を開発してはならないという明確なコミットメントを改めて表明する。我々は、包括的共同作業計画（JCPOA）の完全な履行を回復するための懸命な外交努力にもかかわらず、イランが未だ交渉を妥結させる機会を捉えていないことを残念に思う。G7は、イランによる核活動の拡大が国際安全保障にもたらす脅威に対処するために協働し、また、他の国際パートナーと共に取り組むことにコミットする。外交的解決が、引き続きイランの核計画を制限する最善の方法である。我々は、イランに対し、IAEAに実質的に協力し、6月8日にIAEA理事会で採択された決議が圧倒的多数で求めたように、核保障措置に関する未解決の問題を明確化し解決するためにIAEAが必要とする技術的に信頼に足る情報を提供することにより、法的義務を果たすために緊急に行動することを求める。

我々は、イランが地域における不安定化活動を継続していることを強く非難する。我々は、イランに対し、国連安保理決議第2231号及びその他の国連安保理決議に適合しない全ての弾道ミサイル活動及び拡散を停止するよう求める。イランの海洋安全保障に対する脅威は、地域の安定を更に損なうものである。我々は、地域におけるパートナー間の二国間関係の改善に向けた地域のイニシアティブを歓迎し、イランに対し、中東における地域の平和及び安全の醸成に積極的かつ建設的に貢献するよう求める。我々は、イランにおける恣意的な逮捕及び拘束を含む継続的な人権侵害に対する我々の共通の深い懸念を改めて表明し、イランによる死刑執行の増加を非難する。我々は、イランに対し、政治的影響力を行使する目的で外国籍の人及び二重国籍者を恣意的に逮捕・拘束することをやめるよう求める。我々は、ウクライナ国際航空752便の違法な撃墜の責任をイランに問う国際的努力を引き続き支持する。

我々は、タリバーンによる権力奪取以降のアフガニスタンの政治状況及び人道・経済状況の悪化に深い懸念を表明する。我々は、アフガニスタンの人々に対し、人道的原則及び女性の権利を含む基本的人権の尊重に基づき、我々の原則的な支持並びに人道支援及び人間の基本的ニーズを満たすための支援の継続を再度保証する。我々はまた、アフガニスタンの人々に対し、先般の地震で被災したコミュニティに対して国連と連携して迅速な救援を提供することを再度保証する。我々は、特に民族的・宗教的少数派グループの人々を標的としたテロ攻撃が繰り返し発生するなど、暴力が継続していることを強く非難することで結束している。我々は、タリバーンに対し、人権、特に、全ての人への差別のない教育への権利を含む、女性、女兒及び少数派グループの人々の権利を尊重することを求める。我々は、タリバーンに対し、アフガニスタンの包摂的で代表権のある統治の実現を支援する重要な措置をとるとともに、安全で、迅速かつ妨害されない人道アクセスを確保し、ドーハ



合意を含む関連するコミットメントに沿ってテロと闘い、海外に渡航する保護を必要とする全てのアフガニスタン人に安全な移動を認めることを求める。人道支援及び基本的要求を満たすための支援を超える我々の関与の種類と範囲は、国際社会が広く共有するこれらの期待に応えるタリバーンの具体的な実績の情報に基づくものとする。

我々は、国連が仲介する、リビアが主導し、リビアが主体となった政治プロセス並びにリビアの主権、独立、領土一体性及び国民統合に対する我々の強いコミットメントを再確認する。我々は、代表し、統一された政府に繋がる自由で公正な大統領選挙及び議会選挙が可能な限り早期に実施される必要があることを想起する。我々は、ワグナー・グループのような全ての外国軍勢力及び傭兵の撤退を含め、2020年10月23日の停戦合意を完全に遵守し履行することの継続的必要性を強調する。紛争に関連した性暴力並びに難民及び移民に関するものを含む人権侵害に対する正義と説明責任について前進が必要である。我々は、リビア産の石油生産の完全な再開を求め、全ての関係者が、石油を政治的対立の手段として利用しないよう要請する。

我々は、シリアにおいて国連安保理決議第2254号に基づく包摂的政治解決に代わるものはないことを改めて表明し、したがって我々は、ペデルセン国連特使に対する我々の全面的支持を再確認する。我々は、国連が促進する政治プロセスの揺るぎない、かつ、有意義な進展を目の当たりにするまでは、アサド政権との関係を正常化することはない。我々は、シリア人が国連の基準に従って安全かつ尊厳をもって自発的に帰国できるようになるまで、シリア人難民及び受入国に対する人道・開発支援の継続を求める。我々はまた、7月の国連安全保障理事会によるクロスボーダー人道支援の再承認と拡大を強く支持する。我々は、さらに、政権に対し、その国際的な義務を遵守するよう求める。我々は、シリア政権による化学兵器の使用、人権侵害並びに人道法を含むその他の国際法違反に対する説明責任を追求することに引き続き強くコミットしている。我々は、シリアで行われた犯罪を訴追するために各国の司法により進行中の取組を歓迎するとともに、強制的に失踪させられ、あるいは恣意的に拘束された数万人のシリア人の運命と所在に関する進展の緊急の必要性を強調し、被害者のための説明責任及び正義が、安定した平和なシリアに不可欠であることを想起する。我々は、シリア北部における停戦を維持する重要性を強調する。停戦は、ISILと戦うための我々の共同の努力が継続することを確実にするが、それが破られた場合、人々がさらに土地を追われることによることを含め、既に悲惨な人道状況を更に悪化させる恐れがある。我々は、シリア危機の持続可能な解決に向けて取り組むという我々の共通のコミットメントを再確認する。

我々は、イエメンにおける最近の進展に勇気づけられており、国連が仲介した停戦の2か月の延長を歓迎する。我々は、すべての当事者に対し、関連する信頼醸成措置、特にタイズ市内および周辺道路開放を実施するよう求める。我々は、紛争当事者に対し、今回

の停戦を持続的な停戦に転換し、最終的には持続的な平和に達するよう、この延長を活かし、国連の主導の下で建設的な協議に関与するよう求める。

我々は、サヘルの政治・治安状況の継続的悪化、ギニア湾及び沿岸国におけるテロの脅威、民間人に対する攻撃の継続並びに食糧・人道危機の悪化を深く懸念している。マリにおけるワグナー・グループの介入及びその存在に関連した残虐行為は大きな懸念であり、我々は、暴行や虐待に責任がある者の説明責任を求める。我々は、全ての主体に対し、人権及び国際人道法を尊重するよう求める。我々は、マリ、ブルキナファソ及びギニアにおける出来事に対する西アフリカ諸国経済共同体の努力並びにチャドにおけるアフリカ連合の努力を支持する。我々は、憲法に基づく統治への持続的な復帰を可能にするため、自由で公正な選挙を求める。我々は、ニジェール及びモーリタニアにおける、民主的制度を強固にし、法の支配及び移民ガバナンスを含む良いガバナンスを強化し、安定化を促進するための努力を認識する。我々は、サヘル諸国の住民を支援し、地域の安定化を助け、サヘルのための連合内で示されたように、テロ及び不安定の根本原因に取り組むという我々の強いコミットメントを改めて表明する。

G7は、アフリカの角における平和、安全保障及び人道上の課題に引き続き懸念を抱いている。民主主義の達成、経済改革、そして何よりもこの地域の人々の福利は、政情不安、脆弱なガバナンス、武力紛争、民兵、テロ集団並びに気候変動及び自然災害の影響によって脅かされている。各国の保健システムは、保健サービスの提供全体及び保健能力向上の取組に対して負の影響を及ぼす新型コロナウイルスのパンデミックによる圧力を受け続けている。性及びジェンダーに基づく暴力を含む人権侵害並びに説明責任の欠如は、大きな懸念事項であり続けている。

ロシアのウクライナに対する侵略戦争は、世界中、特に悪化した干ばつがエチオピア、ソマリア及びケニアで1,800万人以上の人々に影響を与えているアフリカの角において、食料不安を悪化させている。我々は、アフリカの角において平和的かつ持続可能な開発を促進するために、当該地域の国及び機関と協力するという我々のコミットメントを強調し、その歴史上最悪の干ばつの一つに取り組む努力を優先事項として支援する。我々は、ソマリアにおける選挙プロセスの平和的終結を歓迎し、暴力的過激主義及びその他の重大な課題に対処するためにアフリカ連合及びソマリア当局と取り組むという我々のコミットメントを改めて表明する。我々はまた、エチオピアにおける人道的な停戦に勇気づけられており、全ての当事者に対し、持続的な停戦及び持続的な平和の基礎を築くような、危機の政治的解決策に向けた話し合いを開始するよう求める。安全、迅速かつ妨害されない人道的アクセスは継続されなければならない。人権問題に取り組み、透明性のある説明責任を提供することが不可欠である。スーダンでは、文民主導の政府及び民主的な移行プロセスへの速やかな復帰が緊急に必要である。我々は、UNITAMS、AU及びIGADに

よる三者構成の取組を全面的に支持し、全てのステークホルダーに対し、建設的な対話に積極的に関与することを求める。

2022年8月の核兵器不拡散条約（NPT）第10回運用検討会議を見据え、我々は、NPTを包括的に強化し、その普遍化を促進し、過去の運用検討会議におけるコミットメントの重要性を強化し、相互に強化し合う3本の柱全てにわたって条約の実施を推進するという我々の決意において一致している。我々は、核不拡散体制の礎石として、また、核軍縮及び原子力技術の平和利用追求の基盤として、NPTの権威と優越性を強調する。G7は、具体的で実際の、かつ目的のある措置を通じて達成される、全ての者にとっての安全保障が損なわれることのない核兵器のない世界という究極の目標に向けたコミットメントを再確認する。世界の核兵器保有量の全体的な削減は持続されなければならない、反転させてはならない。我々は、2022年1月3日の「核戦争の予防及び軍拡競争の回避に関する5核兵器国首脳の共同声明」を、核戦争に勝者はなく、また、核戦争は決して戦われてはならないという重要な確認を行っていることを含めて、歓迎する。しかしながら、我々は、ロシアの核兵器使用の威嚇を示唆する挑発的な発言を非難する。この発言は、この共同声明に対するロシアのコミットメントの信頼性を損なうものである。ロシアによるウクライナにおける化学兵器、生物兵器、核兵器又は関連物質のいかなる使用も、深刻な結果を被るであろう。

ロシアの対ウクライナ戦争やその他の紛争により、戦争、暴力、人権侵害及び迫害から逃れざるを得ない人々の数は、世界中で過去最高の1億人に達しており、難民の移動や国内避難の根本原因に対処するとともに、安全で尊厳ある持続可能な解決策を提供することが緊急に必要なことを証明している。我々は、難民の人権及び基本的自由の完全な尊重を確保するとともに、紛争、危機及び避難における女性及び子どもたちの特別なニーズに対処しながら、難民を保護し、避難を強いられた人々や受入国及びコミュニティを支援することへの我々のコミットメントを再確認する。より公平に責任を共有するという「難民に関するグローバル・コンパクト」のコミットメントを想起し、我々は、再定住プログラムを拡大することによるものを含め、難民及び受入国との国際的な連帯を引き続き促進する。我々はまた、国際社会に対しても、世界規模の責任共有に向けた取組として、難民の保護、避難を強いられた人々及び受入国への支援を増大させることを求める。我々は、人身取引及び関連する不正な資金の流れ並びに移民の密入国と闘い、関連する偽情報に対抗することの重要性を確認する。

ロシアによるウクライナにおける壊滅的な戦争、タリバーンによる強引な権力奪取以来のアフガニスタンにおける女性及び女児の権利の全面的な後退、そして世界中の戦争、紛争及び強制的な避難の影響は、女性、女児並びに性自認、性的指向又は障害に基づき最も脆弱な人々が不均衡に多くの影響を受け、同時に意思決定に極めて少数しか関わっていな

いことを明確に示している。我々は、「女性・平和・安全保障」の議題を更に促進し、実施する。我々は、紛争状況におけるものを含む、性及びジェンダーに基づく暴力といった人権侵害に関する記録及び説明責任を改善する。我々は、紛争に関連する性暴力を防止し対応するための国際的なアーキテクチャの実施を強化する必要性を改めて表明し、紛争予防、危機管理、紛争解決、救援・復興及び長期的平和構築の重要な担い手として、女性及び女児のエンパワーメントを支援する。

## 共により強く

我々は、地球規模の課題に取り組み、全ての人にとって公平で豊かな世界に向けて取り組む上で、民主的価値が我々をより強固にすると確信している。我々は、「2022年強じんな民主主義に関する声明」に示されるように、我々の民主主義の強じん性を強化するために、市民社会及び我々のパートナーと国際的に協働する。

## ジェンダー平等

ジェンダー平等の達成は、我々が強じんて包摂的な民主的社会に向け努力し、また、世界中での権威主義の高まり並びに女性及び女児の権利に対する反発に対抗するために、不可欠である。我々は、女性と男性、トランスジェンダー及びノンバイナリーの人々の間の平等を実現することに持続的に焦点を当て、性自認、性表現あるいは性的指向に関係なく、誰もが同じ機会を得て、差別や暴力から保護されることを確保することへの我々の完全なコミットメントを再確認する。この目的のために、我々は、長年にわたる構造的障壁を克服し、有害なジェンダー規範、固定観念、役割及び慣行に対処するための我々の努力を倍加させることにコミットする。我々は、あらゆる多様性をもつ女性及び女児、そしてLGBTIQ+の人々の政治、経済及びその他社会のあらゆる分野への完全かつ平等で意義ある参加を確保し、全ての政策分野に一貫してジェンダー平等を主流化させることを追求する。「ジェンダー平等アドバイザリー評議会」及び「W7（女性）」による提言を基礎として、我々は、G7のコミットメント及びジェンダー平等の達成に向けた進捗を継続的に監視するメカニズムを導入する。この目的のため、我々は、ジェンダー平等の進展に関連する幅広い政策領域にわたる主要な指標を網羅する「ジェンダー格差に関するG7ダッシュボード」を承認し、毎年 of 定期的な最新情報の報告を期待する。加えて、我々は、OECDから最初の実施報告書を受領することを期待するとともに、パートナーに引き続き働きかける。

我々が現代の地球規模の課題に取り組むべく努力する一方、我々は、それらがジェンダー中立的であることからほど遠いことを認識し、そのジェンダー上の影響に対処することを決意する。我々は、今後数年間にわたり、ジェンダー平等並びに女性及び女児のエン



パワーメントを促進する、G7の二国間で割当可能なODAの割合を共同で増加させるべくあらゆる努力をすることにコミットする。

新型コロナウイルスのパンデミックは女性及び女兒に不均衡に影響を与え、有償と無償のいずれでも、我々の社会と経済を機能させるためのケア労働の不可欠な役割を強調するとともに、その不平等な配分によりジェンダー不平等の主要な原因であることも浮き彫りにした。無償のケア労働を認識し、削減し、再分配すること、そして、有償のケア労働に適切に報酬を支払い、ケア労働者の代表性を保証することが最も重要である。そのために、我々は、保育奨励基金への7,900万米ドルの我々の共同の支援を通じたものを含む、質の高い保育インフラへの世界的なアクセスを拡大する取組を支援し、それにより女性の経済的エンパワーメント、子どもの成果、家族の福祉及び全体的な経済成長を向上させる。パンデミックはまた、何百万人も女性から性と生殖に関する保健サービスを奪い、全ての人の「性と生殖に関する健康と権利（SRHR）」に関する過去20年間の進展を危険にさらしている。我々は、全ての個人の包括的なSRHRを達成することへの完全なコミットメントを再確認し、人道的危機における緊急時の性と生殖に関する保健サービスへのアクセスの重要性を強調する。我々は、SRHRがジェンダー平等並びに女性及び女兒のエンパワーメントにおいて、また、性的指向及び性自認を含む多様性を支援する上で果たす、不可欠かつ変革的な役割を認識する。

### 過激主義、偽情報、外国の干渉及び腐敗

我々は、開かれた多元的な社会において、我々の市民全てに安全を提供することにコミットしている。この目的のため、我々は、あらゆる形態の暴力的過激主義及びテロと闘うために我々の協力を強化する。

民主主義の後退と我々の基本的価値の毀損を阻止することを目的として、我々は、外国からの情報操作を含む偽情報に対して民主主義及び我々の制度を強化するため、G7間及びパートナーと緊密に協調する。ロシアのウクライナに対する侵略戦争に照らし、我々は、偽情報を含む情報操作及び干渉等の外国からの脅威から我々の民主的制度と開かれた社会を守るため、G7即応メカニズム（RRM）を通じて引き続きコミットし、我々の協力を強化する。我々は、ロシアの前例のない情報戦に直面する中でウクライナの情報環境の十全性を支援するための、G7各国政府、ソーシャルメディアプラットフォーム及び市民社会から成るマルチ・ステークホルダー危機ネットワークの構築における、カーネギー国際平和基金との協力を含む、G7RRMによる即応を歓迎する。この目的のため、我々は、ハイブリッドな脅威に対する拡大された焦点を通じてG7RRMを更に発展させるとともに、国以下のレベルでも外国からの干渉に対応できるようその能力を強化する。より広範には、我々はまた、社会全体的なアプローチ及びOECD内の協力を通じて、公的主

体及び機関、ビジネス界、学界並びに市民社会の強じん性を強化する。

我々はまた、特にサイバー・セキュリティ、不正資金及び法執行の分野において、ロシア及び他の権威主義体制によってもたらされるものを含む、国境を越えた脅威に照らして、我々の国内治安を更に強化することにコミットする。我々の市民の安全を更に確保するため、我々は、市民社会並びにインターポール及び国連薬物・犯罪事務所といった国際的主体と緊密に協力し、特に脆弱な状況において、サイバー犯罪及び環境犯罪を含む国際組織犯罪に対する我々の闘いを強化する。

パンデミック、対ウクライナ戦争及びアフガニスタンにおけるものを含む更なる国際紛争は、特に子ども及び女性に対する性的・労働的搾取及び虐待を目的とした人身取引の脅威を悪化させている。我々は、人身取引との闘い並びにオンライン及びオフラインの双方における子どもの性的虐待及び搾取を世界的に防止し立ち向かうための我々の努力を強化することにコミットする。我々は、我々の内務担当大臣に対し、2021年9月からの「子どもの性的搾取及び虐待に立ち向かうための行動計画」の実施を推進するよう求める。

腐敗及び関連する不正資金や犯罪収益は、公的資源を流出させ、しばしば組織犯罪を助長し得るとともに、収奪政治（クレプトクラシー）体制が市民を犠牲にして富と権力を蓄積し、民主的統治を弱体化させることを可能にする。ロシアのウクライナに対する戦争は、クレプトクラシーがいかに我々の社会の自由及び国家安全保障に直接的な脅威を与えるかを浮き彫りにした。民主的制度の健全性と透明性を守るため、我々は、全ての関連機関における腐敗との闘いを引き続き強化し、正確性、適切性及び適時性の向上を含む、実質的支配者の透明性登録機関の実施と強化の取組を加速させる。これに関し、我々はまた、金融活動作業部会（FATF）による法人の実質的支配者の透明性に関する最近強化された基準を歓迎し、その迅速な実施を期待する。クレプトクラート、犯罪者及びその支援者の責任を世界的に問うために、我々は、15の追加的な実質的支配者の登録機関の立ち上げにおいてアフリカのパートナーを支援することを含め、国境を越えた腐敗に対する我々のグローバルな闘いを拡大させる。また、「ロシアの支配層（「エリート」）、代理勢力、オリガルヒに対するタスクフォース」の取組を基礎として、我々は、我々の協力を更に強化し、同タスクフォースに対し、とり得る潜在的な追加措置について本年末までに我々に報告することを求める。

## デジタル化

我々は、G7「強じんな民主主義に関する声明」に反映されているように、開かれ、自由で、安全なインターネット、競争及びイノベーションを助長し、プライバシーと個人データを保護し、人権及び基本的自由の尊重を促進する、包摂的かつグローバルなデジタル・

エコシステムの形成を支援するために協働する。

誰もがオンラインで安全だと感じるべきである。我々は、市民、特に弱い立場の集団が、インターネット及びデジタル技術を安心かつ安全に利用できるように支援するというコミットメントを確認する。我々は、あらゆる形態のオンライン上の危害と闘い、オンライン上で人々を保護するための努力を継続する。グローバルなデジタル協力は、我々の共通のアジェンダにとって重要である。この取組で、我々は、「クライストチャーチ・コール」、「サイバー空間の信頼性と安全性のためのパリ・コール」、「未来技術フォーラム」の成果といった既存の枠組みを基礎とする。我々は、「未来のインターネットに関する宣言」を歓迎し、そのビジョンを推進するにあたり、我々と志を同じくするパートナーを招き入れ、それにより台頭するデジタル権威主義の傾向に反対する。

ロシアのウクライナに対する侵略は、我々の重要なインフラに対するものを含め、広範な脅威をもたらしている。したがって、我々は、各国国内及び国境を越えて、デジタルインフラのサイバー・レジリエンスを高めるための措置をとっている。我々は、これに関して、「ウクライナに対するロシアの戦争への対応におけるデジタルインフラのサイバー・レジリエンスに関する共同宣言」を支持する。

我々は、サイバー空間における責任ある国家の行動枠組みに対するコミットメントを再確認し、強固な国際サイバー規範の発展及び実施のために協働している。我々は、量子計算のような新しく革新的なデジタル技術への対応を含め、我々の共同のサイバー防御を強化するための措置をとっており、国家及び非国家主体双方によるサイバー空間の悪意ある利用に対して、引き続き緊密に協力して取り組む。我々は、関連するG7作業部会におけるサイバーに関する我々の協力を強化及び向上させることによるものを含め、国際規範の実施及びサイバー事案に対するアトリビューションを含む既存の取組から得られた教訓の検討について引き続き議論する。我々はまた、新たな耐量子暗号の標準を含め新興技術をめぐり協力する方法を引き続き議論する。

我々は、セキュリティ、相互運用性、人権の尊重がグローバルな連結性に組み込まれることを確保しつつ、デジタル・アクセスを拡大するために他の国々を支援する。

デジタル化は、気候変動との闘いや環境保護に大きく貢献することができる。同時に、デジタル技術やサービスの利用拡大に起因するエネルギー及び資源への需要増大を大幅に削減し、デジタル技術の利用によって助長される環境への負の影響に対処しなければならない。これに関し、我々は、ネット・ゼロ、ネイチャー・ポジティブ、かつ資源効率の良い経済とデジタル・エコシステムのために、デジタル技術をより良く活用する。我々は、開かれた民主的価値及び原則に沿った包摂的なマルチステークホルダー・アプローチに基づ

く標準の開発を支援し、デジタルトランスフォーメーション及びグリーントランスフォーメーションに向けた標準化の支援に関する議論を進めるために、G7内及び志を同じくするパートナーとの国際協力に対する我々の支持を再確認する。この目的のため、我々は、貿易技術評議会（TTC）、QUAD、未来技術フォーラム、人工知能グローバルパートナーシップ（GPAI）のような、我々の市民の生活を改善し、より大きな繁栄のための動力となる技術、貿易及びイノベーションにおける民主主義的で市場志向の標準を提供するための数多くの多国間対話やフォーラムの作業に基づいて積み上げていくことを期待する。この文脈で、我々はデジタル権利と原則に関するEU宣言を認識する。

我々は、国境を越えた信頼性のある自由なデータ流通を促進するための我々の努力を強化し、引き続き機会を利用し、また、特にセキュリティ、プライバシー、データ保護及び知的財産権の保護に関連して提起される課題に対処する。この目的のため、我々は、「信頼性のある自由なデータ流通を促進するための行動計画」を承認する。さらに、我々は、電子商取引に関する共同声明イニシアティブの推進にコミットしている。

我々は、プラットフォーム規制及びその実施に関するものを含め、デジタル市場における競争に関する議論を継続するとともに、競争的なデジタル市場を支援するためのより一層の協調を促進することを目的とした、G7内のデジタル市場に関する競争、競争可能性及び公正性への法制的アプローチについてのG7デジタル大臣による包括的概観を期待する。

## 結論

ドイツ議長国の下、市民社会との関与と交流は、民主主義国のグループとしてのG7にとって有益であった。このため、我々は、G7のエンゲージメント・グループであるB7（ビジネス）、C7（市民社会）、L7（労働）、S7（科学）、W7（女性）及びY7（若者）による、我々の討議に対する重要なインプットに感謝する。さらに、エルマウで参加した国際エネルギー機関（IEA）、国際労働機関（ILO）、国際通貨基金（IMF）、経済協力開発機構（OECD）、世界銀行（WB）、世界保健機関（WHO）及び世界貿易機関（WTO）の長並びにジェンダー平等アドバイザー評議会（GEAC）の議長からの貴重な貢献に感謝する。我々は、必要があればいつでも会合を再開する用意がある。我々は、最も差し迫った地球規模の課題の解決策を見出すために、インドネシアG20議長国を支援する。

我々は、2023年に広島で我々の次回のサミットを主催するという日本の総理大臣の提案を歓迎する。



**独立の声明：**

2022年 強じんな民主主義声明（パートナー国との共同）、ウクライナ支援に関するG7声明、世界の食料安全保障に関するG7声明、気候クラブに関するG7声明

（了）

## 日本政府の気候変動の悪影響に伴う損失及び損害（ロス&ダメージ）支援パッケージ※について

- 日本政府は、「ロス&ダメージ支援パッケージ」を公表し、国際社会と一丸となって、包括的な支援を提供していく。
- 2023年のG7に向けて、国際社会からの賛同、先進国間の連携等呼びかける。

### 背景

- ・ロス&ダメージ(気候変動の悪影響に伴う損失及び損害)は、世界における喫緊の課題。迅速な支援の充実のため、国際社会が一丸となった取組が必要。
- ・日本政府は、現在進行中のUNFCCCにおける議論への貢献と並行して、仙台防災枠組推進の観点からも、これまで幅広い支援を実施。

### 内容

#### 1. 事前防災から災害支援・災害リスク保険までの総合的な支援

- 防災に係る能力向上支援：アジア防災センター（ADRC）の枠組みを活用した研修員受入【内閣府防災】、早期警戒システムに係る観測・予報能力向上のための技術支援や人材育成【気象庁】、水災害リスク軽減に係る技術的な貢献【国土交通省】
- 災害復旧スタンドバイ借款：将来災害が発生した際の迅速な資金供与を合意【外務省】
- 災害リスク保険：東南アジア（SEADRIF）や大洋州地域（PCRAFT）における災害リスク保険の立ち上げに貢献【財務省】

#### 2. 早期警戒システム整備支援

- 早期警戒システムに係る観測・予報能力向上のための技術支援や人材育成【気象庁】（再掲）
- 国連早期警戒イニシアティブ【気象庁】
- Quad（日米豪印）気候情報サービススタックフォース【環境省】
- アジア太平洋地域における官民連携による早期警戒システム導入促進イニシアティブ【環境省（新規・追加的）】

#### 横断的取組① ナレッジベースの知見共有等

- アジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム(AP-PLAT)【環境省】
- 地球観測データ・気候変動予測データの共有：データ統合・解析システム (DIAS)【文部科学省】

#### 横断的取組② 国連や多国間枠組等への貢献

- 国連：アジア太平洋適応ネットワーク(APAN)【環境省】、世界適応ネットワーク(GAN)【環境省】、国連早期警戒イニシアティブ【気象庁】（再掲）、国際復興支援プラットフォーム(IRP)【内閣府防災】、国際復旧支援プラットフォーム(IRP)【内閣府防災】、
- その他の多国間枠組み：グローバル・シールド【外務省】、Quad（日米豪印）気候情報サービススタックフォース【環境省】（再掲）、リスク情報に基づく早期行動パートナーシップ(REAP)【環境省】、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN)【環境省】

#### 横断的取組③ 官民連携による海外展開促進

気候変動リスク産官学連携ネットワークとAP-PLATの連携【環境省】、防災技術の海外展開に向けた官民連絡会 (JIPAD)【内閣府防災】  
適応グッドプラクティス事例集【経済産業省】、アジア太平洋地域における官民連携による早期警戒システム導入促進イニシアティブ【環境省】（再掲）

※ 本参考資料は、公表文書を基に、環境省において取組内容を上記項目ごとに並び替えたものである。URL: [https://www.env.go.jp/press/press\\_00826.html](https://www.env.go.jp/press/press_00826.html)

## アジア太平洋地域における官民連携による早期警戒システム導入促進イニシアティブ



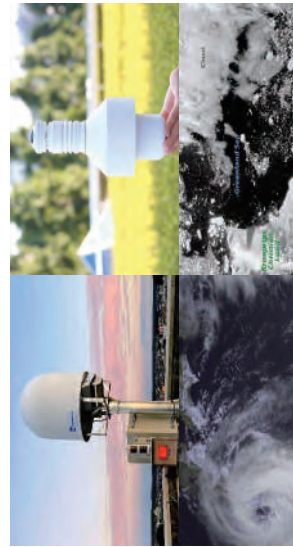
### 背景

- 国連が発表「5年以内に早期警戒システムで地球上の全ての人々を守る」(2022.3)
- 昨今、民間企業も参画して、企業のサプライチェーン等も対象に、**早期警戒システム、気候情報を活用したソリューション**を提供する動きが活発化
- 世界経済フォーラムがCOP27にて**適応のビジネスアジェンダ**に関する文書を公表

### イニシアティブの概要

- 環境省が、新規で追加的に、日本の**有志企業**等を募り、官民連携の下で推進体制を構築。途上国政府との協議、G7での**連携**等を通じて取組を後押し。
- **アジア太平洋地域**において、日本の民間企業による**早期警戒システムの導入、同システムを活用した事業展開（損害保険など）**を促進。

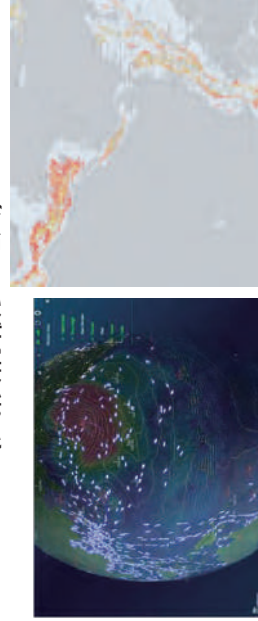
#### ■ 民間企業による早期警戒システム整備



**ウエザーニューズ社**：ベトナムで小型レーダー設置予定。インドネシア、日本等アジア地域で2024年までに50箇所を目標。

#### ■ 気候情報ソリューションの提供

(気候情報サービス)



・船舶の最適航路を推薦

・収量減に備えた原料調達支援

(天候デリバティブ保険)

#### 損害保険会社での事例

- ・製糖 (タイ)  
降雨、高温による収量と生産減
- ・鉱山 (南アフリカ)  
サイクロンによる操業休止
- ・配車 (シンガポール)  
降雨による売上減

2





## 《団体概要》

- ◆ 1992年地球サミット(ブラジル・リオ)を機に、1993年設立。2003年特定非営利活動法人格取得
- ◆ 「持続可能で公正な社会」の実現・「環境的適正」と「社会的公正」の実現を目指し、幅広い市民と専門家の参加・協力のもと、調査研究・政策提言・情報提供等を行うNPO(非営利組織)・NGO(非政府組織)・CSO(市民社会組織)
- ◆ 現在、以下のプログラム・プロジェクトを推進
  - ①気候変動プログラム
  - ②SDGs(持続可能な開発目標)・SCP(持続可能な消費生産)プログラム
  - ③持続可能な開発と援助プログラム
  - ④持続可能な社会と税財政プログラム
  - ⑤地域活性化・地方創生プロジェクト
  - ⑥NPO・NGO強化プロジェクト

※JACSESの最新活動/寄稿/講演情報等は、こちらを参照下さい。

JACSES気候変動プログラムWebsite (<http://jacses.org/category/climate/>)

JACSES気候変動/SDGsチームInstagram ([https://www.instagram.com/jacses\\_climate\\_sdgs](https://www.instagram.com/jacses_climate_sdgs))

New Climate Policy Express (<https://www.mag2.com/m/0000161263>)

※賛助会員/サポーター会員を募集しています。

賛助会員・サポーター会員といった形で、持続可能で公正な社会の実現に向けた弊センターの活動にお力添えいただけますと誠に幸いです。詳細は、JACSESウェブサイト (<http://jacses.org/member/>) をご参照ください。

## 《レポート発行責任者略歴》

### 遠藤 理紗(えんどう・りさ)

「環境・持続社会」研究センター(JACSES)気候変動プログラムコーディネーター／事務局次長

マンチェスター大学修士課程修了。保険・エネルギー関連の企業勤務を経て、2014年よりJACSESスタッフ。気候変動・SDGsに関する政策提言、普及啓発等に従事。(一社)SDGs市民社会ネットワーク事業統括会議進行役、Climate Action Network Japan役員、2022年度ESD活動支援センター企画運営委員等も務める。G7のエンゲージメントグループである2023年C7(Civil 7)気候・環境正義WG共同コーディネーター、G20のエンゲージメントグループである2023年W20(Women 20)Japan Delegate。

### 足立 治郎(あだち・じろう)

「環境・持続社会」研究センター(JACSES)事務局長

東京大学教養学部卒。化学・素材関連企業勤務後、JACSESスタッフ。他のNPO役員・企業役員・シンクタンクフェロー・大学非常勤講師等も兼務。省庁等の委員を歴任。著書に『環境税一税財政改革と持続可能な福祉社会』(築地書館、単著)、『ギガトン・ギャップ—気候変動と国際交渉』(オルタナ、共著)、「地球の限界」(日科技連、共著)等。オルタナにて「気候変動とSDGs」連載中。



特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター (JACSES)  
Japan Center for a Sustainable Environment and Society

〒107-0052 東京都港区赤坂1-4-10 赤坂三鈴ビル2階 TEL:03-3505-5552 FAX:03-3505-5554  
URL: <http://www.jacsces.org/> Email: [jacsces@jacsces.org](mailto:jacsces@jacsces.org)

発行責任者 遠藤理紗 (「環境・持続社会」研究センター (JACSES) 事務局次長・気候変動プログラムコーディネーター)  
足立治郎 (「環境・持続社会」研究センター (JACSES) 事務局長)  
作成協力者 石川優太、岩崎起也、オコナー桃寧、佐藤權、宋疏影、高野有華、一寸木美穂、土佐深雪、根本真子、  
星川真菜、村越真衣

発行 2023年3月

※本レポートの作成・発行には、環境再生保全機構地球環境基金の助成を受けています。

